国立大学法人

高知大学国際・地域連携センター

年 報

CRIC

Center For Regional & International Collaboration

Kochi University
October 2010

ごあいさつ

「敬地愛人－地域発展のために」

高知大学副学長　国際・地域連携センター長
受田　浩之

平成21年度末で、第一期中期目標・中期計画の６年間が終了しました。地域発展のために高知大学が果たすべき役割を真剣に考え、その実現に向けて精一杯行動した、瞬く間の６年であったと感じています。この期間にわたる活動を客観的に評価するために、平成22年１月に、県内外の有識者による「高知大学国際・地域連携センター外部評価委員会」を立ち上げ、様々な視点からご意見を拝聴しました。「全般的に見て、活動そのものは申し分ないが、得られた成果の表現に工夫が必要であること、また構想力を十分に発揮することが望まれる」という今後の活動に対しても、極めて示唆に富むコメントを頂きました。特に、「築いてきた自治体との連携が他の大学と比較して強みがある」、「土佐フードビジネスクリエーター（ＦＢＣ）人材創出事業が、地域から望まれている中核人材の育成に大きな貢献をしている」ことなどが高く評価されました。一方で、「センターは戦略部隊なのか、それとも実行部隊なのか」、「たくさんの取り組みを手掛けているのは評価できるが、絞り込む必要もあるのではないか」、「人（センター内人材）に依拠しすぎているので、自立して継続できる仕組み作りが必要である」といった、センターの運営に関する重要な課題についてもご指摘を頂きました。これらのご指摘に真摯に向き合い、限られた経営資源をより効率的に利用できる運営方法を今後とも模索していきたいと考えています。

さて、平成23年度は当センターに新たに「地域再生部門（仮称）」を立ち上げます。本学の強みである自治体との連携を深化し、地域のシンクタンクとしての機能を充実させていくと共に、地域から熱望されている「中核人材育成」機能をさらに強化していきます。平成20年度からスタートしている土佐ＦＢＣ人材創出事業がそのリーディングプロジェクトと位置付けられ、そのプラットフォームで育成した人材ネットワークの醸成や、科学技術振興調整費の補助が終了する平成25年度以降の事業のあり方を検討すると共に、今後、「地域再生」や「環境」などをテーマに、人材育成プログラムを順次企画・試行していきます。確立したプログラムを「生涯学習部門」にてルーチンに実施することができれば、「地域再生部門」を企画部門として特化することもできると考えています。

これからもスタッフ一同「敬地愛人－地域を敬い、人を愛する」精神を持ち続け、地域発展のために邁進してまいります。皆様におかれましては、地域を巡る様々な課題に対して、高知大学を積極的にご活用頂きますように、併せてその窓口として、国際・地域連携センターをお気軽にご利用下さいますようお願い申し上げて、ご挨拶とさせて頂きます。

目　次

1．ごあいさつ　副学長・センター長　受田　浩之・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

2．高知大学国際・地域連携センター Infomation（リーフレットより）・・・・・・・・・・ 7

3．‖特集‖
土佐 FBC を未来へ―受講生が創造する新しい食文化 ・・・・・・・・・・・・・・・・10

4．事業報告・・17

＜生涯学習部門＞

平成 21 年度活動報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

TOPICS ・・・20

① 全国生涯学習フォーラム高知大会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

② 全国国立大学生涯学習系センター研究協議会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24

③ ジョイフルコンサートシリーズコーチ 2010 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25

④ おおのみわくわく合宿通学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26

（1）研究活動　地域政策（地方再生）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28

（2）公開講座・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32

① 平成 21 年度　出前公開講座「自然と文化」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32

② 平成 21 年度　秋の公開講座・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34

③ ＲＫＣラジオ公開講座 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35

（3）オープン・クラス（授業を一般市民に公開）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36

（4）高大連携事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37

＜産学官民連携部門＞

平成 21 年度活動報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39

TOPICS ・・40

① 自治体・企業等との連携に関する協定書・覚書の締結 ・・・・・・・・・・・・・・40

② 高知大学と自治体との連携事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42

③ 横浜企業経営支援財団との連携を推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48

④ イノベーションジャパン、アグリビジネス創出フェア等の展示会へ出展・・・・49

⑤ シンポジウム、フォーラム等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・50

（1）研究成果　近赤外蛍光をとらえる手術ナビゲーション用カラーカメラの開発・51

（2）産学官民連携件数等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54

（3）平成 21 年度民間企業等との共同研究一覧・受託研究一覧 ・・・・・・・・・・・55

＜知的財産部門＞

平成 21 年度活動報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・61

TOPICS ・・62

① 国際・地域連携センター　知的財産部門の紹介 ・・・・・・・・・・・・・・・・・62

② 各種セミナー等取り組み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・64

（1）平成 21 年度発明届の処理状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・66

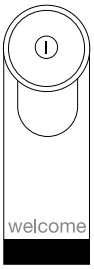
＜国際交流部門＞

平成 21 年度活動報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・69
TOPICS ・・70
① 帰国外国人留学生による特別講演会を開催 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・70
② 平成 21 年度国際交流基金助成決定通知書交付式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・71
③ 高知県・安徽省友好提携 15 周年記念式典に出席・・・・・・・・・・・・・・・・・・・72
④ 安徽大学外語学院（中国）と国際交流セミナーを開催・・・・・・・・・・・・・・・・73
⑤ 東南アジア若手研究者による国際ワークショップを開催・・・・・・・・・・・・・・・74
⑥ チェンデラワシ大学（インドネシア）との学術交流協定を更新・・・・・・・・・・・75
⑦ 第３回日台比黒潮圏科学国際シンポジウムを開催・・・・・・・・・・・・・・・・・・76
⑧ ハルオレオ大学（インドネシア）との大学間交流協定を締結・・・・・・・・・・・・77
⑨ フィリピン農業省漁業・水産資源局 (BFAR) との
高知大学オフィス・共同実験室開所式に出席・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・78
（１）国際交流のスキーム及びポリシー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・79
① 高知大学における国際交流活動のスキーム ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・79
② 高知大学における国際交流ポリシー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・80
（２）高知大学国際交流基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・81
① 高知大学国際交流基金とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・81
② 平成 21 年度　高知大学国際交流基金助成事業の実施状況・・・・・・・・・・・・・81
③ 平成 21 年度　国際交流基金助成事業採択一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・82
④ 平成 21 年度　国際交流基金助成事業採択一覧（奨学事業）・・・・・・・・・・・・85
⑤ 平成 21 年度　国際交流基金助成事業採択一覧（追加募集分）・・・・・・・・・・・86
（３）国際交流協定締結校・国際交流活動と評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・88
① 大学間交流協定一覧表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・88
② 部局間交流協定一覧表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・89
③ 平成 21 年度　協定校との国際交流活動と委員会評価 ・・・・・・・・・・・・・・・90

５．資　料・・95
（１）高知大学国際・地域連携センター規則・同センター職員名簿・・・・・・・・・・・97
（２）高知大学国際・地域連携センター運営戦略室規則・同室名簿・・・・・・・・・・・102
（３）高知大学国際・地域連携推進委員会規則・同委員会名簿 ・・・・・・・・・・・・・104
（４）高知大学国際交流推進委員会規則・同委員会名簿 ・・・・・・・・・・・・・・・・107
（５）高知大学教育組織図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・110
（６）科学・技術相談申込書(講師紹介・委員会や研修会等、各種相談にも対応)・・　111
（７）高知大学国際・地域連携センターアクセス ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　112

敬地愛人「地域発展のために」

Information
高知大学国際・地域連携センター



例えば、こんな相談を……

企業、法人からは

- 技術的な面での専門家のアドバイスがほしい
- 大学と共同研究をしたい
- 知的財産の相談がしたい

地方自治体からは

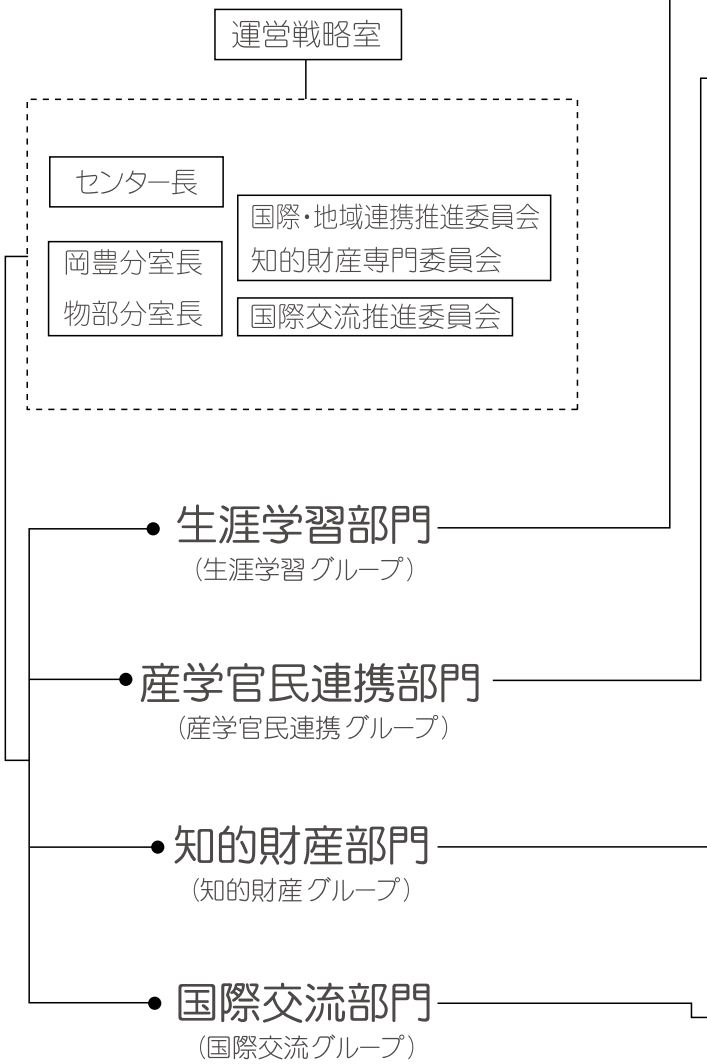
- 市町村のまちづくり計画に有識者として参加願いたい
- 付加価値を高めた第 1.5 次産業の確立に支援願いたい
- 大学生と一緒にプロジェクトをしたい

教育機関からは

- 大学と共同で教育プログラムを開発したい
- 教員の研修や教育上の諸課題の相談をしたい
- 高校で大学の授業（出前授業）を行いたい

どんなご相談でもお気軽にどうぞ

国際・地域連携センター組織図



生涯学習部門

高知大学で行っている教育や研究等を社会に提供しています。生涯学習は「生きがいづくり」、地域社会との連携は「まちづくり」、経済社会との連携は「産業人づくり」です。地域の課題や知的要求に応えるために大学開放を推進しています。

① 学術、文化、芸術及びスポーツ等の生涯学習を推進
② 大学教育開放・高大連携支援事業を推進
③ 生涯学習講座の開設及び大学授業の公開
④ まちづくり、ひとづくり

産学官民連携部門

高知大学の有する人的・知的資源と共に、教育研究成果を地域社会に還元し、地域社会の活性化を支援しています。高知大学が拠点となり、地域の特性・資源に基づいた地域再生事業や科学技術振興等の産学官民連携事業が動き出しています。

① 産学官民連携事業の推進
② 教育研究成果の活用
③ 科学・技術相談及び学術情報の提供
④ 地域の発展及び振興に貢献

知的財産部門

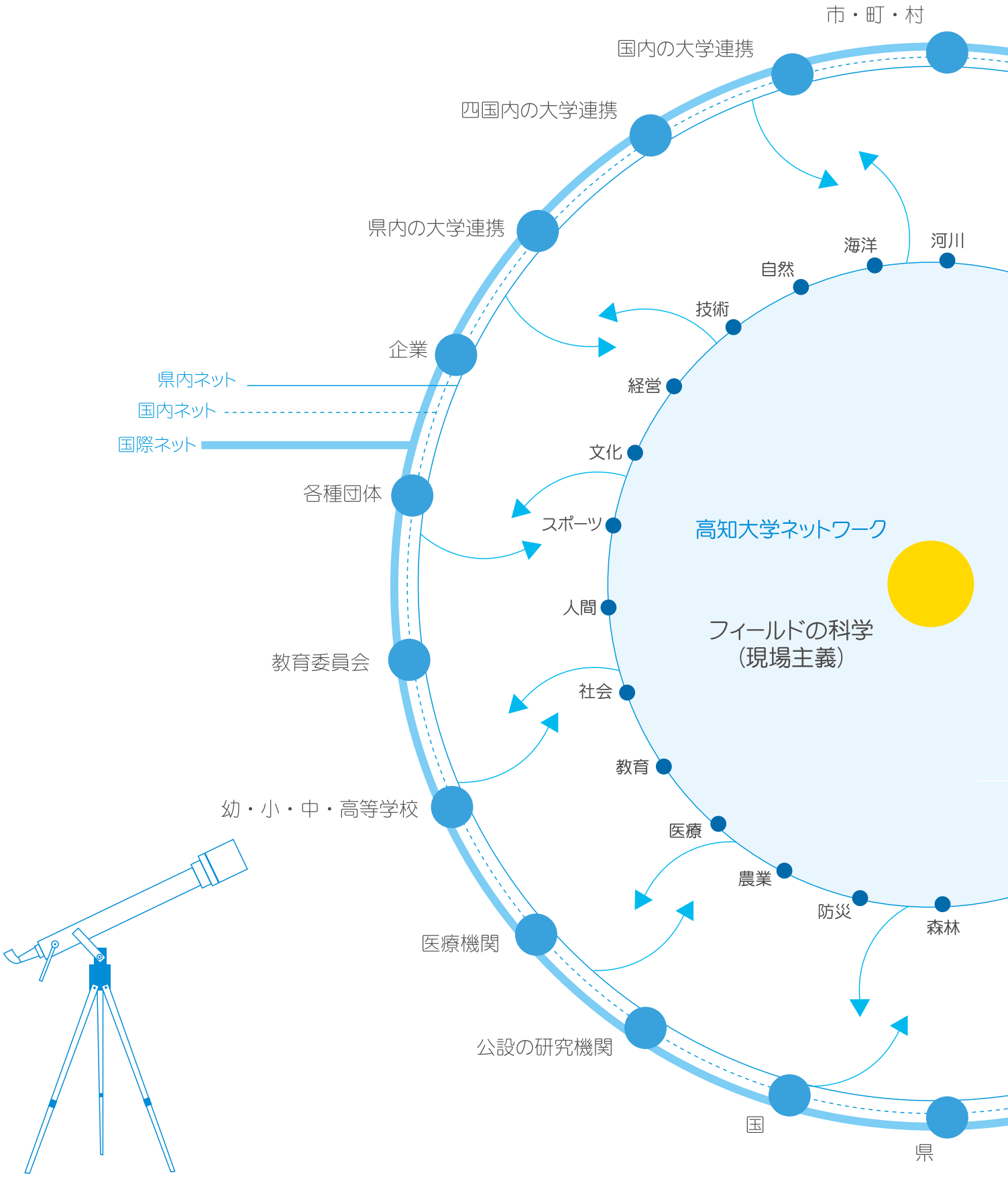
高知大学では、新技術・新産業の創出を推進し、産学官民連携による効果的な知的財産の創出、保護、管理、活用を行い、地域の発展に努めています。また、知的財産セミナー及び発明相談会の開催、共同研究等の支援を行っています。

① 研究成果の知的財産権化
② 知的財産に関する調査及び活用
③ 知的財産に関する相談及び情報の提供
④ 研究成果の技術移転

国際交流部門

高知大学では、国際交流を通じ教育研究活動を活性化すると共に、アジア、太平洋地域を始め、世界の国々との各種事業を推進しています。また、自治体・企業等と連携し、国際交流の機会を拡充し、地域の国際化にも寄与しています。

① 教育研究等の国際的な連携を推進
② 国際的な大学間交流を推進
③ 自治体、企業等と連携し、国際交流の機会を拡充
④ 地域の国際化に対する寄与


市・町・村
国内の大学連携
四国内の大学連携
県内の大学連携
企業
県内ネット
国内ネット
国際ネット
各種団体
教育委員会
幼・小・中・高等学校
医療機関
公設の研究機関
国
県
海洋
河川
自然
技術
経営
文化
スポーツ
人間
社会
教育
医療
農業
防災
森林
高知大学ネットワーク
フィールドの科学
（現場主義）

Tosa Food Business Creater
特集・対談

土佐FBCを未来へ

――受講生が創造する新しい食文化

- **泉谷 伸司**（有限会社泉利昆布海産代表取締役）
- **犬伏 英樹**（株式会社坂田信夫商店開発管理部品質管理室主任兼品質保証担当）
- **平岡 幸浩**（井上石灰工業株式会社営業部第二グループ育種担当）
- **安岡 千春**（NPO法人日高わのわ会事務局長）
- **受田 浩之**（高知大学副学長、国際・地域連携センター長）

地域における食品産業の振興に必要とされる中核人材を育成することを目的に開講された「土佐フードビジネスクリエーター(FBC)人材創出」事業。５年間の文部科学省の科学技術振興調整費による支援を受け、今年で３年目に入り折り返し地点を迎えた。知名度のほとんどないところからスタートした土佐FBCであるが、評判が評判を呼び、２年間の取り組みの成果も着実に目に見える形であらわれ始めている。そこで、パイオニア的存在ともなるであろう１期生と２期生の方々に率直な話を伺った。

バラエティ豊かな人たちが集まる学びの場

受田　今回は、１期と２期の受講生であるみなさんに今までのFBCを評価していただき、また事業が終了した後の枠組みを真剣に考えるためにも、受講生の立場からご意見をいただきたいと思っています。

犬伏　私は毎回行くのが楽しみでした。会社で仕事しているとどうしても閉鎖的になってしまいがちです。入ってくる情報も少ないし、話をする人も同じ人ばかりというふうに。FBCに行ったら、授業の内容ももちろん勉強になりますけど、受講生の方と話をする機会があってそれが一番勉強になりました。

安岡　私もとても楽しかったです。小さな村の小さなコミュニティで仕事をしているので、外へ出て行くということがないんですね。ところが外へ１歩踏み出してみたら、こんなにたくさん知らない業種の人がいて、自分の知らない世界があることを知りました。そこがすごく自分にとってプラスになりま

した。

受田　受講生の方々はみなさん本当にバラエティに富んでいて、年齢も業種も、受講されるようになったきっかけも全然違いました。各期によっても、受講生のカラーが様々です。FBC を始めた当初、受講生は食品産業に従事している方達をイメージしてたんですが、今は生産者サイドに近い方も多いですね。

安岡　授業を受講して、食がとても大事なものだということに気づき、今まで食の大切さを理解してなかったなぁと実感しましたし、現在、村の中で実施している独居老人の配食サービスなどに関しても、お客様のニーズにあった食事を提供するようになり、食を重視するようになりました。

平岡　私はバラエティ豊富な講師陣の先生がいたことが印象に残っています。お金を払ってもなかなか受けられないような方がたくさん来られてると思いました。

受田　それが私達の１つの売りでもあるんですよ。本当に贅沢な講師陣の先生方に、意義のある授業をしていただいたと思います。

ネットワークが生んだ、FBCならではの展開

受田　当初は全く予想していなかったことなのですが、回を重ねるごとに、受講生同士のつながりが強くなっていきました。１期生は特に、驚くほどあっ

犬伏 英樹（Aコース　第１期生）

●株式会社坂田信夫商店開発管理部品質管理室主任
兼品質保証担当

学部在学時に大学院進学を迷った経験があった。
仕事をする上でもっとステップアップしたいという気持ちから受講を決意。

安岡 千春（Cコース　第２期生）

● NPO法人日高わのわ会事務局長

受講の申し込み締め切り日２日前に申し込みを決意。受田先生の「野菜は暑くても逃げられない、だから高知の野菜はおいしい」という理論に深く納得。

という間にネットワークができましたね。

犬伏　きっかけは、松下さんという、１期生の中で核になる人がいて、その人が休憩時間に自分で作られた商品を持ってきてくれたんです。みんながそれを囲って食べるというのが、いつの間にか休憩時間の定番になってきました。みんなが自社の新製品やサンプルを持ってきて囲んで、これをこうした方がいいよ、ああした方がいいよ、という意見を出し始めたんです。その輪が大きくなって、個々のつながりもでき、コラボしようっていう話も出はじめました。

幅広い役職の人がいらっしゃってて、私は受講生の中でも年下でしたが、上の方がそういうのに関係なく一緒の目線で話をしてくれたので、結びつきが早く強くなったのかなと思います。

受田　１期生の講座が始まったのが 10 月の初旬でした。日が落ちるのがだんだんと早くなり、外が暗くなったところで、松下さんを中心にみなさんの試食があり、持ち込みネタがあり、いつのまにか輪ができてくる。バックグラウンドは寂しくなる要素があったんですけど、教室の中はものすごく熱くて熱気が伝わってましたね。あの雰囲気が FBC において最も大事なんじゃないかということを、みなさんの様子を見て感じるようになりました。

泉谷さんの場合は、FBCでできた受講生同士のつながりによって、お店まで出すことになりましたよね。

泉谷　だしの専門店を出したいっていう思いがずっ

土佐FBCで生まれた成果

土佐FBCの特徴の一つとして挙げられるのが、受講生同士・受講生と講師によるコラボレーションで生まれた商品や店舗。仕事を終えてから４時間の授業というハードスケジュールをこなす受講生もいれば、２年間の長いスパンでこつこつと学び、課題に取り組む受講生も多い。そんな社会人ばかりの熱い学びの場で生まれた、汗と涙の結晶ともいえる商品にまつわるストーリーを紹介する。

新商品の開発

● 株式会社丸三

岡内 聡典（Aコース　第1期生）

マロン＆カスタードシュー

地域ブランドを活かす

和洋菓子の材料として販売していた四万十栗ペーストを具体的な最終商品として提案したいと思い、FBCの卒業研究テーマとした。モンブラン以外の商品案を講師に相談したところ、シキシマパンとサークルK、自社の３社で共同開発することに。地域ブランド品をコンビニ商品として販売するために、味と価格のおりあいをつける点に苦労したが、サークルKで行われた高知フェアでは、１か月半で2万3000個を販売した。

● 惣菜・菓子製造　直販所出荷

松下 恵子（Cコース　第1期生）

ブンタン マーマレード

新しい商品が続々と

市場に出回らない規格外ブンタンの皮と実を丸ごと使用したマーマレードを商品化。授業後、受講生同士によって自主的に始まった試食会を通し、最初は控えめだった砂糖の量を保存と味の両方の観点から調整した。同期の宮中氏からの提案で、サニーマート 3 店舗での販売が決まる。ブンタンマーマレードの商品化が刺激となり、ショウガの佃煮やユズ・根菜味噌、トマトソースなど多くの加工品が誕生した。

パッケージ・商品の改善

● ドルチェかがみ

矢野 佳仁（Aコース　第1期生）

手作りジェラート ブンタン

実験を通して学ぶ

夫婦で経営するジェラート店の商品力をアップするためFBCを受講。途中、受講コースをランクアップし、自社商品のブンタンとポンカンの苦味とえぐみをとる実験を行い、美味しさと苦味のバランスのとれたアイス製造法を研究した。店の看板をモチーフにしたオリジナルデザインや、講師の協力を得て考案したお中元商品など、パッケージデザインにも着手した。夫婦二人三脚で販路の拡大や機能性を謳う商品づくりに取り組む。

販路の新規開拓

● よさこい有機の会

吉本 重晴（Cコース　第3期生）

有機野菜

広がる人脈

FBC に参加した目的は人脈づくり。３期生 30 人のうち５人がよさこい有機の会から参加し、第 4 期にも新規で数名が受講予定。第３期受講生の森木氏と出会い、畑を見学するなどの交流をきっかけに、サニーマート南国店に有機野菜販売コーナーを設置することが決まった。週に２回、季節の旬野菜をよさこい有機の会から出荷している。また、FBC事務局からの紹介により、オクラを使った土佐かまぼこの商品化も検討中。

受講生が講師に

● 農業生産法人アグリネットワーク・れいほく株式会社

高橋 誠（Aコース　第1期生）

森の柚子ジェル ドレッシング、ほか

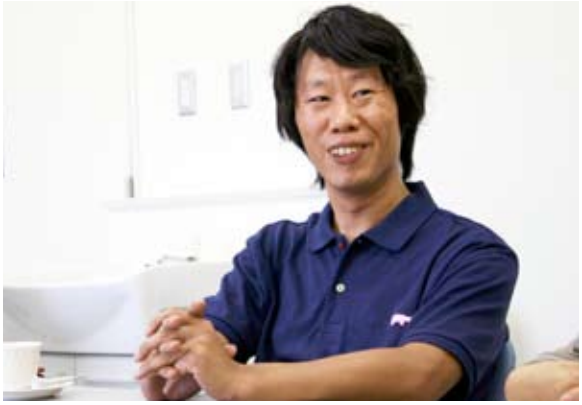
講師としての学び

第 3 期受講生の中から、「実際に商品開発をして商品として販売している人の具体事例を知りたい」という要望があり、1 期生の高橋氏に講師の依頼があった。FBC の授業は、体験談のみではなくテーマがはっきりした話をすることが必要だと感じ、資料づくりに時間を費やした。この資料づくりが自分自身にとっても学びとなり、社内見学に来る人たちへの研修資料としても利用できるものとなった。

泉谷 伸司（Aコース　第２期生）

●有限会社泉利昆布海産代表取締役

明治から続く昆布会社社長。以前からの高知大学との共同研究を通じ、自社の取り扱う商品をもっと深く知る必要性を感じ始めていたことがFBCに入るきっかけとなった。



とあったので、試作を作ってたんです。それで、どうせやるならFBCでできたつながりを活かし、全部FBCルートでやってしまおうということで、材料も器具も受講生の方のところに頼みました。私の会社が取り扱ってるのは北海道の昆布なので、高知と結びつけるには横のつながりが必要です。そういうことを漠然と考えてはいたんですけど、FBCで受講生同士のつながりができたことで、初めて目に見える形になりました。背中を一押ししてもらったなと感じています。

受田　お店はどんなお店ですか。

泉谷　「旨味屋」という、だし専門のお店です。日本人が昔から料理に活用してきた旨味を残していきたいと思い、食育の提案を弊社の工場のある宿毛で行っています。「面倒くさい」と言われているものをどうやって普及していくかがポイントだと思うんです。今、世間では「簡単便利」が当たり前ですけど、それとは逆の、手の込んだものを伝えていきたい。その提案を会社としてしていこうということで、“旨味”というキーワードで固まりました。今回、大橋通りにお店を出すのですが、大橋通りを盛り上げたいとも思っています。

だし専門店旨味屋

お米などの食材と機材は、FBCの受講生が提供。高知にこだわる同士のつながりができたことで、店舗開店までこぎつけた。

受田　犬伏さんも受講生同士でコラボレーションして製品化されましたね。

犬伏　弊社はショウガのメーカーで、昔、酔鯨酒造さんとショウガのお酒をつくろうという話があったのですが、味がまとまらなくて立ち消えになっていました。FBCを受講すると、そこに旭食品の方がおられました。酔鯨酒造さんは旭食品さんの子会社なんですね。その方に、飲み会でその話をしたところ、「またやりませんか」という話になって。その後は試作を重ね、話し合いを重ねて発売まで至りました。

しょうがリキュール GINGER SHOCK

酒とショウガのコラボレーションに加え、パッケージデザインも独自で発案。

受田　しょうがリキュール「GINGER SHOCK」ですね。以前、コンセプトとしてこんなものをつくりたいと思いつつもまとまらなかったのが今回まとまったのは、何が違っていたと思いますか。

犬伏　本気の度合いですね。一緒にやり遂げようという覚悟というか情熱というか。同じ志を持った人たちが、１人ではなかなか成し遂げられないけど、１人が２人になり３人になっていった時に大きな力になって、１つの物事が完結までいくということが、今回の商品化でわかりました。

受田　FBCでは商品の技術面に加え、パッケージやデザインの話もありました。

安岡　私のところでは、トマトソースと緑のトマトのジャムを作っているのですが、前のデザインを見てもらったところ、みなさんに叩かれてダメ出しされました。でもそれは新しいパッケージを作るのに非常に参考になり、みなさんの意見を全て取り入れたパッケージにしました。例えば「この瓶の中にシュガートマトが何個入っています」とか「どんな人たちが作っています」とか「これはどんな風にして食べたらおいしいです」とか。みなさんのご指摘を取り入れた結果、パッケージデザイン賞という高い評価をいただきました。

真っ赤に熟した トマトソース

みどりのトマト 金色ジャム

就労支援も行うわのわ会の立体的なパッケージは、障がいのある人たちが組み立てる。

受田　ダメ出しされるのって辛いですよね。でも、同じ机を並べた同志である人たちの意見は、非常に親身なダメ出しでしょうし、それを聴く体制にある関係というのも大事だと思います。平岡さんはこれ

からコラボレーションを考えるところですか。

平岡　弊社もトマトを作っています。今はまだそこまでいく余裕がありませんが、加工品というところで、健康食品の分野で新しい商品を作れたらと思っています。

受田　土佐FBCで一緒にやろうという話が出ると実現する可能性が高いということだと思うので、是非これから新しい展開をしていって欲しいと思います。

新しい枠組みの必要性

受田　FBCは今年で３年目で、あと２年経ったら、国からの支援は終了し、何もしないと事業はなくなってしまいます。私は今の規模とかやり方が絶対ではなく、色々なやり方があると思っています。みなさんは、これからのFBCをどういう形で残していけばいいと思われますか。

犬伏　今のFBCが貢献しているのは、商品の開発と販売の部分だと思うんです。FBCから新しい商品がどんどん生まれているので、そこを強くしていけばFBCの名前も広がっていくと思いますし、またそこがお金を生むところでもあるので、アドバイザーの部分を強みにしていけばいいと思います。

泉谷　循環のサイクルができてないと難しいと思うんです。実際に物を売ったりする時には、流通やベンダーの存在が重要になってきます。生産者のみなさんが最初につまずくのはそこだと思うんです。生産者の人がどれだけ良いものを作っても、販売する時につまずいてしまうというのが根本的な高知県の状況ですよね。今のFBCは開発の面も素晴らしいですが、更にその後をつなげる流通も担っていかないといけないと思います。

受田　大事なことは、人、開発、流通全部が揃うこと。それで初めて生産・加工・流通・販売が完結するし、不断の努力でそれぞれの部分を持続的に強化していかないといけないですね。

安岡　これだけ色々な業種の方がたくさん集まる会というのは、高知県ではFBCの他にないですよね。そこはすごくメリットだと思うので、５年後以降もFBCを残していきたいです。補助金がなくなった後の運営に関しては、講師の先生、受講生、企業、皆さんにメリットがある方法を考えないといけないと思うんです。それは、この５年間で実績がどれだけ残るかということにも関わってくると思うのですが。

また、県外から受講生を迎えるという意見もありましたが、私は賛成です。県外の方々が来ることによって、高知県のレベルを自分たちが意識するようになる。高知県の人って県外に出て研修を受ける機会が少ないと思うんです。だったら向こうから来ていただいて、たくさんの刺激を受け切磋琢磨できたらいいと思います。

受田　自己資金で運営する時に目指してたのは、育成した方々が次に教壇に立つという形でした。この仕組みができないと、いつまでたっても行政に頼る部分ができてしまいます。実は今日ちょうど歴史的な日を迎えてまして、１期生の高橋さんが教壇に立ち、３期生に授業を行っているんです。これこそが、循環の形ではないかと思います。

これからどのようにつながっていくのか、私達には先が読めませんが、その先こそ、夢を実現するという意味でのプラットホームがあると思います。最近、『「叶う」という字は口が10個ある。みんなの力が集まらないと夢は叶わない』と書かれてあるのを拝読しました。土佐FBCが、まさに夢を叶えるためのプラットホームになるかもしれない。そう考えると素晴らしいですよね。と同時に、続ける責務があるということにもなります。是非こういう議論をみなさんの頭においていただいて、５年以降継続する時に、先立つ者としてリターンをお願いします。

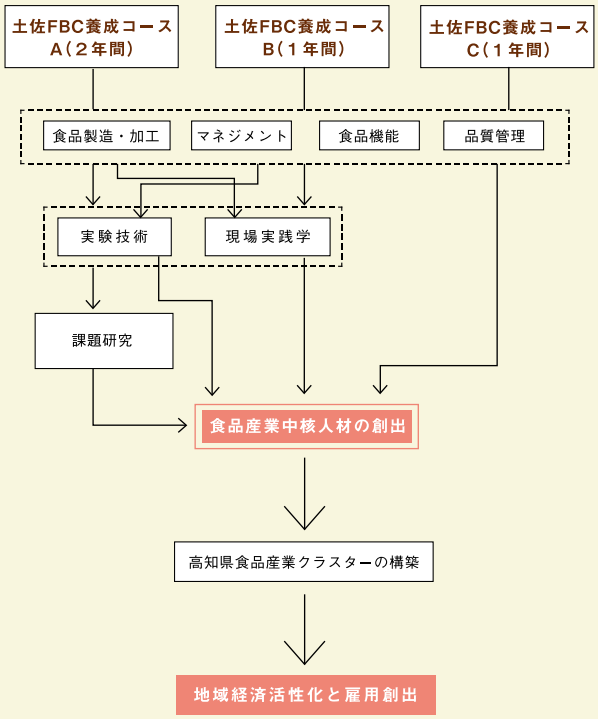
平岡 幸浩（Aコース　第２期生）

●井上石灰工業株式会社営業部第二グループ育種担当

大学での研究が長かったこともあり、FBC の授業で化学式を見ると懐かしく感じた。「石灰」の文字がプリントされた作業着で出席していたため、他の人からどう思われているんだろうと思ったことも。

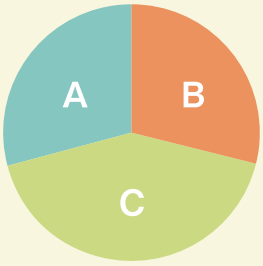
土佐FBCデータ

■土佐FBC人材創出のスキーム



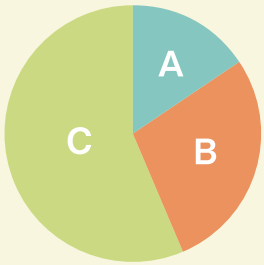
■入講生数内訳

H20年度



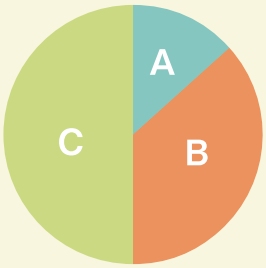
A…9人　B…13人　C…9人
計31人（男女比：男21人、女10人）

H21年度



A…5人　B…9人　C…18人
計32人（男女比：男22人、女10人）

H22年度



A…4人　B…11人　C…15人
計30人（男女比：男19人、女11人）

土佐FBCカリキュラム・講師一覧

●食品製造・加工

食品プロセス工学
下田 満哉　九州大学大学院
河野 俊夫　高知大学

食品加工学
沢村 正義　土佐ＦＢＣ
植田 幸雄　高知農政事務所
佐藤 之紀　県立広島大学
和田 浩二　琉球大学

食品化学
受田 浩之　高知大学

発酵化学
永田 信治　高知大学

●マネジメント

知的財産管理学
伊藤 浩彰　アスフィー
竹岡 明美　国際特許事務所

マーケティング論
門田 直明　コーライフ・クリエイツ（株）
横田 光正　三菱商事（株）
中島 和代　（株）なかじま企画事務所
高橋　誠　アグリネットワーク・れいほく（株）

経営・起業論
中島 和代　（株）なかじま企画事務所
石筒　覚　高知大学

人材管理
小松 弘明　ソフトブレーンサービス（株）
中島 和代　（株）なかじま企画事務所

ファイナンス
鈴木　誠　（株）ナチュラルアート

●品質管理

食品分析学
沢村 正義　土佐ＦＢＣ
受田 浩之　高知大学
樋口 慶郎　土佐ＦＢＣ

食品衛生学
一色 賢司　北海道大学大学院
宮本 敬久　九州大学大学院

HACCP
伊藤 慶明　高知大学
藤井 建夫　東京家政大学

●食品機能

食品学
沢村 正義　土佐ＦＢＣ
伊藤 慶明　高知大学
中西 正昭　高知大学

食品機能学
永田 純一　国立健康・栄養研究所
松井 利郎　九州大学大学院
渡邊 浩幸　高知女子大学
受田 浩之　高知大学
針谷　毅　（株）資生堂

生理・薬理学
杉浦 哲朗　高知大学
公文 義雄　高知大学
竹内 啓晃　高知大学
今村　潤　高知大学
上岡 樹生　高知大学

●実験技術

沢村 正義　土佐ＦＢＣ
伊藤 慶明　高知大学
八木 年晴　高知大学
受田 浩之　高知大学
中西 正昭　高知大学
樋口 慶郎　土佐ＦＢＣ
吉金　優　土佐ＦＢＣ

●現場実践学

上東 治彦　高知県工業技術センター
門田 光世　高知県工業技術センター
森山 洋憲　高知県工業技術センター
北村 有里　高知県工業技術センター
岡本 佳乃　高知県工業技術センター
加藤 麗奈　高知県工業技術センター
竹田 匠輝　高知県工業技術センター
阿部 祐子　高知県工業技術センター
中西 正昭　高知大学
樋口 慶郎　土佐ＦＢＣ
吉金　優　土佐ＦＢＣ

●課題研究

沢村 正義　土佐ＦＢＣ
伊藤 慶明　高知大学
八木 年晴　高知大学
中西 正昭　高知大学
樋口 慶郎　土佐ＦＢＣ
吉金　優　土佐ＦＢＣ
上東 治彦　高知県工業技術センター
森山 洋憲　高知県工業技術センター

事　業　報　告

生涯学習部門

産学官民連携部門

知的財産部門

国際交流部門

Section

生涯学習部門

● 活動報告

平成 21 年

4 月	★高知大学オープン・クラス（授業公開）第 1 学期
4 月 4 日	現代龍馬学会月例研究会
4 月 14 日	ラジオ公開講座企画編集プロジェクト会議
4 月 16 日	財務行政モニター会議
4 月 18 日	現代龍馬学会第一回総会
4 月 19 日	現代龍馬学会・研究会
4 月 22 日	四国情報通信懇談会　第 24 回総会
4 月 26 日	こうち NPO 地域社会づくりファンド最終報告会（平成 20 年度事業）
4 月 27 日	黒潮町地域協議会
4 月 28 日	第 5 回四国圏地域活性化推進連絡会議
5 月 9 日	現代龍馬学会月例研究会
5 月 19 日	四国情報通信懇談会視察
5 月 20 日	四国情報通信懇談会視察
5 月 25 日	内閣官房 地域活性化応援隊派遣相談会（山口県）
5 月 26 日	第 2 回地域情報化人材ワーキング（ＡＰＰＬＩＣ大会議室）
5 月 28 日	第 3 回四国圏広域地方計画学識者会議（高松）
5 月 30 日	高知工科大学起業家コース特別講義
6 月 1 日	電波の日の式典（松山）
6 月 2 日	日本テレワーク協会第 14 回総会
6 月 2 日	地域産業おこしに燃える人の会幹事会
6 月 9 日	四国情報通信懇談会（香川県 IT 推進協会）講演
6 月 11 日	全国地域情報化推進協会平成 21 年度第 1 回総会（講演）
6 月 13 日	現代龍馬学会月例研究会（坂本龍馬記念館）
6 月 14 日	おおのみわくわく合宿通学
6 月 15 日	おおのみわくわく合宿通学
6 月 16 日	四国情報通信懇談会第 1 回運営委員会（松山）
6 月 19 日	★出前公開講座　大豊町（6 月 19 日～ 7 月 17 日）
6 月 24 日	全国生涯学習フォーラム検討会議（桂浜荘）
6 月 25 日	全国生涯学習フォーラム検討会議（高知会館）
7 月 1 日	★出前公開講座　中土佐町（7 月 1 日～ 7 月 29 日）
7 月 11 日	現代龍馬学会月例研究会（坂本龍馬記念館）
7 月 17 日	四国情報通信懇談会　高知セミナー
7 月 28 日	第 3 回生涯学習フェスティバルの在り方に関する検討委員会
8 月 19 日	四国情報通信懇談会　第 2 回運営委員会
8 月 20 日	環境の杜こうち外部評価委員会
8 月 22 日	現代龍馬学会月例研究会（坂本龍馬記念館)
8 月 23 日	第 2 回土佐学セミナー
8 月 28 日	★出前公開講座　土佐町（8 月 28 日～ 9 月 25 日）
9 月	★高知大学秋の公開講座（全 13 講座　9 月～ 12 月）
9 月 12 日	徳島大学（地方の元気再生事業　キックオフセミナー）
9 月 17 日	地域産業おこしに燃える人の会・同窓会
9 月 27 日	こうちＮＰＯ地域社会づくりファンド中間報告会
10月	★高知大学オープン・クラス（授業公開）第 2 学期
10月 2 日	高知大学ラジオ公開講座企画編集プロジェクト委員会
10月 22 日	全国国立大学生涯学習系センター研究協議会（岐阜）
10月 23 日	全国国立大学生涯学習系センター研究協議会（岐阜）
10 月 24 日	現代龍馬研究会（坂本龍馬記念館）
10 月 25 日	土佐学協会講演（高知女子大学）
10 月 30 日	地域情報化アドバイザー会議（東京）
11 月 3 日	土佐学秋の収穫祭
11 月 11 日	四国情報通信懇談会　平成 21 年度地域情報化研修会
11 月 11 日	四国コンテンツ連携推進会議高知地域部会
11 月 13 日	全国生涯学習フォーラム（プレイベント）
11 月 14 日	全国生涯学習フォーラム（プレイベント）
11 月 21 日	職業人セミナー（高知黒潮若者サポートステーション）
11 月 25 日	第 1 回久万高原町西谷地区ワークショップ
12 月 9 日	四国情報通信懇談会　第 4 回運営委員会
12 月 10 日	四国情報通信懇談会　第 4 回運営委員会
12 月 14 日	第 2 回久万高原町西谷地区ワークショップ（西谷公民館）
12 月 17 日	環境活動支援センター外部評価委員会
12 月 19 日	放送大学　面接授業（1 日目）
12 月 20 日	★県内 4 大学県民講座（高知女子大学）
12 月 20 日	放送大学　面接授業（2 日目）
12 月 23 日	現代龍馬学会　月例研究会（坂本龍馬記念館）
12 月 24 日	第 1 回全国生涯学習フォーラム高知大会環境プロジェクト会議
12 月 25 日	地域密着型金融機関評価会議（四国財務局）

平成 22 年

1 月 7 日	こうち NPO 地域社会づくりファンド　運営委員会
1 月 9 日	ヴェネツィア仮面カーニバル写真展（1 月 10 日～ 1 月 31 日）
1 月 12 日	クラウド時代に向けた情報サービス研究会
1 月 15 日	龍馬の世界に浸ろう！ 2010 年大河ドラマの主人公『坂本龍馬』カフェ
1 月 18 日	四国コンテンツ連携推進会議
1 月 19 日	第 3 回久万高原町西谷地区ワークショップ
1 月 20 日	クラウド時代に向けた情報サービス研究会
1 月 22 日	第 2 回全国生涯学習フォーラム高知大会環境プロジェクト会議
2 月 1 日	国際・地域連携センター外部評価委員会
2 月 4 日	全国情地域情報化推進連絡会議（仙台）
2 月 6 日	JGN2 ｐｌｕｓ四国連絡協議会セミナーｉｎ徳島
2 月 8 日	第 2 回クラウド時代に向けた情報サービス研究会
2 月 10 日	第 4 回久万高原町西谷地区ワークショップ
2 月 16 日	地域密着型金融に関するシンポジウム（高松）
3 月 1 日	四国情報通信懇談会・平成 21 年度第 4 回運営委員会
3 月 2 日	第 3 回全国生涯学習フォーラム高知大会環境プロジェクト会議
3 月 4 日	第 5 回久万高原町西谷地区ワークショップ
3 月 7 日	こうちＮＰＯ地域社会づくりファンド公開審査会
3 月 9 日	平成 21 年度第 4 回ブロードバンド全国整備促進ワーキング (東京)
3 月 13 日	第 6 回久万高原町西谷地区ワークショップ
3 月 16 日	ジョイフルコンサートシリーズコーチ（高知県立美術館）
3 月 26 日	第 3 回クラウド時代に向けた情報サービス研究会
3 月 29 日	環境活動支援センター外部評価委員会
3 月 30 日	第 4 回四国コンテンツ連携推進会議（松山）

TOPICS 1

全国生涯学習フォーラム高知大会

平成22年度、高知県で開催される予定の「全国生涯学習フェスティバル」であるが、開催趣旨としては「広く国民一般に対し生涯学習に係る活動を実践する場を全国的な規模で提供すること」にあるが、事業開始から20年が経過して社会環境が大きく変化していること等を踏まえ、生涯学習社会の形成を通じて「地域の再生」を図る具体的実証の場への転換を図るために、現状の見直し及び今後のあり方に関する検討を７月までに３回行った（文部科学省にて　主管：文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課）。

全国生涯学習フェスティバルのあり方について

＜平成22年度開催地、高知県をモデルにして＞

１．事業の目的

教育基本法第３条「生涯学習の理念」の実現に向けて、国は先導してモデルづくり、仕組みづくり等を行うことが必要である。

このため、本事業を関係機関・事業との連携を幅広く視野に入れた集積的な事業に改善することにより、生涯学習社会の形成を通じて地域再生を図る具体的な実証の場とする。

２．事業の形式等

官民共同の生涯学習を通じて、地域をどう変革していくのかということをテーマに掲げ、課題ごとに実践、研究協議等を行い、その取組のきっかけづくり、あるいは経過報告の場とし、「全国生涯学習フォーラム」と称する。

３．改善の視点

（１）準備やフォローを含めて事業対象とする。
（２）組織化と継続性を重視する。
（３）生涯学習推進のための新たな手法を研究開発する。
（４）全国へ情報発信する。
（５）全国から多くの関係者の参加を得る。
（６）将来的には、非営利団体における自主的な事業展開を目指す。

４．主な内容

（１）開会式及び基調講演

基調講演は、「生涯学習と地域再生」等をテーマにして、開催自治体首長等に依頼する。また、本フォーラムの趣旨等を説明する。

（２）テーマ別研究協議会

テーマ毎に研究や実施成果等の発表及び研究協議を行う。ゲストスピーカーは、１テーマ５～10人とし、並行してポスターセッションを行う。

＜テーマ別の取り組み方針　高知県開催案＞

①環境保全活動におけるＮＰＯ等との連携と環境教育

・環境教育の拠点となる人材育成の機能的な組織（高知自然学校〈仮称〉）をつくり、環境インストラクターを養成する。プロジェクトチームを設置し、高知県内の大学等を中心としたネットワークで組織化するとともに、県内外の環

境事業に積極的な企業やＮＰＯ等の協力を得て、地域住民を巻き込んだ取り組みを行う。その際、一般の方も参加しやすいよう工夫する。また、幡多地域を中心に「環境をテーマとしたシンポジウム」や「全国環境教育フェア」を関連させた事業を開催。

②地域再生（産業振興、人材育成）における高等教育機関の果たす役割
・生涯学習のあり方というコアなテーマの議論を継続的に行い、フォーラムの中心に捉える。自治体、大学及び産業界の参画を得てワーキングを設け、人材育成や産業振興に係る課題について、各界の役割を再確認した上で、高等教育機関の役割を認識し、協議を行い提言をまとめる。併せて人材育成に係るモデル事業を検討する。本番のフォーラムでは、それらの成果をシンポジウム形式等で発表し、次の開催県でも継続的にフォローアップしながら、全国へ発信していく。また、地域の資源を活用し、助言しながら地域を動かしていくリーダー（地域マネージャー）の育成が重要となるので、全国の先進地域のリーダーを集め、情報交換の場を設ける。その他、地域再生における成功事例の紹介・表彰や高校生、大学生による企業研究の募集・表彰などを行う。

③学校を核とした地域コミュニティの再構築
・都会でも中山間部でも人間関係が希薄になっているという全国共通の課題を踏まえ、小中学校を拠点とした地域コミュニティの再構築を図るため、文科省の施策である「放課後子どもプラン」、「学校支援地域本部」等を活用して、高知県独自のモデルを作り、全国に発信する。また、小（中）学校区単位に健康、福祉、教育、環境などの専門家をメンバーとした協議会（組織）をつくり、地域の諸課題の解決に向けて協議し、実践する。

④人材育成とキャリア教育「今こそ青少年の底に眠る龍馬 DNA を呼びさませ」
・高知は、若い人材の流出が激しく、地元で活躍する人材をどう育てていくかが大きな問題である。龍馬の志を受け継ぎ、様々な分野でチャレンジしている若者を発掘するコンテストを実施する。また、地元出身者だけでなく、他県から高知へ来てチャレンジしている人を「新土佐人 (新しい土佐を創造する人)」と位置付けて募集し、活動内容の発表、表彰を行う。その他、子どもたちには、龍馬の志の高さを知ってもらうため、高知出身または高知に思いを持った著名人に、チャレンジ精神を伝えてもらう講演会を実施する。

平成 21 年 12 月から、「環境保全活動におけるＮＰＯ等との連携と環境教育」をテーマとして、「環境プロジェクト」を立ち上げ、平成 22 年 11 月のフォーラム開催に向けて、準備作業を行っている。

全国生涯学習フォーラム「環境プロジェクト」

１．目的

平成 22 年度実施予定の「全国生涯学習フォーラム」において、開催テーマの１つである「環境保全活動におけるＮＰＯ等との連携と環境教育」を実施するため、プロジェクトチームを編成し、計画の立案、調査、運営管理等を行う。また、「全国生涯学習フォーラム」の開催を通じて、環境教育の拠点となる「高知自然学校（仮称）」（機能）を構築し、大会終了後も持続的に高知県の環境教育（環境人材、リーダー・インストラクターの育成）推進のための環境整備を行う。

２．事業内容

(1) 環境教育の拠点となる「高知自然学校（仮称）」という人材育成のための機能的組織をつくり、環境インストラクターを養成する仕組みについて検討する。その際、ごみ問題、中山間部や河川の保全、廃棄物等といった、テーマごとにリーダーになる人材を養成していく。

(2) 高知県内の大学等を中心としたネットワークを組織化し、県内外の環境事業に積極的な企業やＮＰＯ等の協力を得て、地域住民を巻き込んだ取り組みを実施する。

(3)　フォーラム当日においては、県外からの多くの参加者を募り、環境問題の課題等についての研究発表やツーリズムも兼ねた宿泊滞在型事業を企画する。

(4)　事業の総合的プロデュースは、高知県内外の全国ネットを持つ方や先進的事業を実践している方の協力を仰ぐとともに、全国ネットワーク構築のために、データベースを作成し全国に情報発信する。

(5)　環境教育の観点から、各小・中・高等学校との連携を深める取り組みとする。

(6)　プロジェクトの実施にあたっては、中央省庁ともリンクしながら必要な環境を整え、フォーラムに向けての準備とともに、フォーラム終了後も継続していく仕組みにする。

(7)　平成 21 年 11 月に開催される、プレ大会の企画・運営を行う。

全国生涯学習フォーラム高知大会キックオフイベント

1　趣旨　平成 22 年 11 月に本県で開催する「全国生涯学習フォーラム高知大会」を 1 年後にひかえ、開催に向けての機運を高めるとともに、官民協働の生涯学習を通じて、地域をどのように変革していくのかをテーマにした研究実践に取り組む。
2　主催　高知県教育委員会・文部科学省
3　共催　香南市教育委員会
4　日程　平成 21 年 11 月 13 日（金）～平成 21 年 11 月 14 日（土）（２日間）
5　内容
　テーマ　環境保全活動におけるＮＰＯ等との連携と環境教育
　日時　平成 21 年 11 月 13 日（金）　10：00 ～ 15：00
　会場　自由民権記念館～土佐湾沖を土佐海援丸で周航
　講師　坂本龍馬記念館　前田由紀枝 学芸員
　内容　土佐湾沖を周航し、「環境八策」について検討
　対象　高校生・一般県民　約 20 名

テーマ　人材育成とキャリア教育
日時　平成 21 年 11 月 13 日（金）　14：30 ～ 15：30
会場　香南市立香我美中学校体育館
講師　大阪府教育委員会顧問　藤原和博 氏
内容　子どもたちが実社会のしくみを体験する授業（「よのなか」科）の公開授業（中学生パワーアップ講座）
対象　全校生徒及び保護者・教員・一般県民

テーマ　地域再生における高等教育機関の果たす役割
日時　平成 21 年 11 月 14 日（土）　10：00 ～ 12：00
会場　高知工科大学講義室
内容　高知工科大学　那須清吾 教授による「地域活性化のための人材育成」公開講座

テーマ　学校を核とした地域コミュニティの再構築
日時　平成 21 年 11 月 14 日（土）　10：00 ～ 16：00
会場　高知工科大学講堂
対象　教育行政関係者・ＰＴＡ・一般県民

「子どもの生活習慣づくりフォーラム」
　時間　10：00 ～ 12：00
　内容（１）子ども向け『早寝早起き朝ごはん劇場』とパネル展
　　（２）大人向け『子どもの睡眠と脳科学』
　　東京ベイ・浦安市川医療センター長　神山潤 氏による講演会

「地域で支えよう学校と放課後の子どもたち」
　時間　13：00 ～ 16：00
　内容（１）大阪府教育委員会顧問　藤原和博 氏による講演会
　　（２）実践発表（土佐町教育委員会・南国市立稲生小ＰＴＣＡ・香南市教育委員会）

TOPICS 2

全国国立大学生涯学習系センター研究協議会

平成21年10月22日（木）、23日（金）と岐阜市において、岐阜大学を主催大学として「第31回全国国立大学生涯学習系センター研究協議会」が開催された。

分科会では、1.「大学公開講座の今後の方向性について－市民の需要（デマンド）に応じた講座か必要（ニーズ）に応じた講座か－」、2.「国立大学生涯学習系センターの将来展望－教育職員と事務職員の協働の視点から－」と題して検討が行われ、全体会では、協議会の規約や、共同研究のあり方などについて検討が行われた。

第31回全国国立大学生涯学習系センター研究協議会（会議日程）

日時　第1日　平成21年10月22日（木）　13：00～17：00　（受付　12：30～）
　　第2日　平成21年10月23日（金）　9：00～12：00

会場　ホテルグランヴエール岐山
　　〒500-8875　岐阜市柳ヶ瀬通6丁目14番地
　　TEL：058-263-7111　FAX：058-263-5517

第1日（10月22日）

○開会　13：00～13：15
　開会の辞
　当番大学挨拶　岐阜大学理事　小森　成一
　　〃　岐阜大学総合情報メディアセンター長（代理）
　　村瀬　康一郎
　来賓紹介　文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課
　　専門官　竹田　和彦　氏
　記念講演　13：15～14：00
　　『生涯学習振興施策の現状について』
　　文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課
　　専門官　竹田　和彦　氏

○全体会　14：00～14：30　協議事項の整理及び提案
○分科会　14：45～17：00
　第1分科会「大学公開講座の今後の方向性について
　　－市民の需要（デマンド）に応じた講座か必要（ニーズ）に応じた講座か－」
　第2分科会「国立大学生涯学習系センターの将来展望
　　－教育職員と事務職貞の協働の視点から－」
○情報交換会　17：30～19：30

第2日　（10月23日）

○全体会　9：00～11：45
　分科会報告　協議　他
○閉会　11：45～12：00
　閉会の辞　岐阜大学理事　古田　善伯

TOPICS 3

ジョイフルコンサートシリーズコーチ 2010

「高知ジョイフルコンサートシリーズ」を開催する目的は、プロのクラシック音楽（プロレベルの、質の高い音楽にふれることを）を通じて、地域の文化意識を向上させると同時に、地域の演奏家や学生などが随時参加し、一流の演奏家と共演することで、技術レベルの向上をはかることにあります。さらには、音楽を通じて、色々な組織や人材が交流し、連携する土壌をつくることにあります。まさに、交流の場、社交の場の形成です。

意義は、あくまでも質が高く楽しい演奏会を開催することによって、クラシック音楽を身近にすることにあります。

効果としては、気軽にクラシック音楽の演奏会に出かけられるようにすることで、聴衆の拡大が図れ、高知県立美術館ホールの利活用拡大にも繋がります。同時に、企画・運営において色々な組織・人材が交流・連携することで、人材のネットワーク化が図れます。さらには、高知県の文化意識向上をはかることができる点にあります。音楽文化という側面から、高知県の活性化をおこなうことを目指しています。

この事業は、平成18年度より毎年３回開催してきましたが、平成21年度は「ジョイフルコンサートシリーズ2010 X」と題して、平成22年３月16日に１回だけ開催されました。16日の本番では、高知県立美術館ホール399席が、完全に満杯となりました。

TOPICS 4

おおのみわくわく合宿通学

中土佐町（大野見地区）で毎年６月に開催されている「大野見わくわく合宿通学」に、今年もスタッフ（ボランティア）として参加した。子供達（人材）の育成は、学校教育だけではなく、地域の人々と連携した教育（社会教育）が重要である。子供達は、この１週間で大きく成長するだろうと思う。人材育成は、体験でしか伝えられないこともある。夜は、午後９時過ぎまで子供達のサポートを行い、その後、反省会（子供達の状況をチェック）をして、午後11時から小学校の玄関前廊下（床の上）で雑魚寝した。朝は午前５時に起床し、子供達の登校後は会場の管理をおこない、午後４時から子供達24人の下校を引率した（３kmのウォーキング）。

おおのみわくわく合宿通学について

１．趣旨

近年、子どもを取り巻く生活環境は「早くて」「便利で」「簡単」といったものに価値があり、生活が豊かになる一方で子どもの生活体験の希薄さによる忍耐力の欠如、依存症、自己中心性等いわゆる「生きる力」の低下が危惧されている。

おおのみわくわく合宿通学は、子どもの「生きる力の育成」を中心課題とし、６泊７日の合宿通学を体験する中で、下記のねらいをもって計画したものである。

１）自分たちの生活は自分で決めて、自ら行動できる子ども（自主性）
２）不自由な体験を通して、我慢強さを身につける子ども　（忍耐力）
３）共同生活を通して、みんなと仲良く暮らせる子ども　　（協調性）

２．主催　おおのみわくわく合宿通学実行委員会・中土佐町教育委員会
　　共催　大野見小学校・大野見小PTA・児童生徒学習活動応援ボランティア

３．実施期間　平成21年６月14日（日）午後３時 ～６月20日（土）午後３時　※ ６泊７日

４．実施場所　大野見北小学校施設ほか

５．参加者　　大野見小学校　（ ４年生９名・５年生16名　計25名 ）

６．事業の概要

ウィークデーに学校区内の宿泊施設から、自分の学校に通学しながら、仲間とともに共同生活をする中で、勤労体験・困難体験を含め日常の生活体験を繰り返す経験を通して、基本的習慣や自主性、協調性を身につける。

（１）活動内容について

生活体験（食事づくり、掃除、洗濯、風呂たきなど）
総合学習（七夕、陶芸教室）
ボランティア体験（行き帰りの道すがら缶拾い）
自然体験（カヌー体験など）

（2）実行委員会

おおのみわくわく合宿通学実行委員会を母体として、PTA やご協力いただける地域づくりボランティアの参加により組織する。

（3）留意事項・・・合宿期間中は、塾・習い事はご遠慮ください。

＜ 指導者、サポーターの確認事項 ＞

1）指示をしない。手出しをしない。
　ただし、やり方の分からないことは、お手本を示しできるように援助する。

2）怒らない。いつも笑顔で。

3）良いことはほめる。見つけてほめる。

4）危険行為、人権を傷つける行為は指導する。

日程表

	6／14（日）	6／15（月）	6／16（火）	6／17（水）	6／18（木）	6／19（金）	6／20（土）
5:30		起床 ラジオ体操 洗面 朝食づくり （掃除） 朝食 後片付け	起床 ラジオ体操 洗面 朝食づくり （掃除） 朝食 後片付け	起床 ラジオ体操 洗面 朝食づくり （掃除） 朝食 後片付け	起床 ラジオ体操 洗面 朝食づくり （掃除） 朝食 後片付け	起床 ラジオ体操 洗面 朝食づくり （掃除） 朝食 後片付け	起床・洗面 ラジオ体操 洗面 朝食づくり 朝食 後片付け （掃除）
8:00		登校 学校	登校 学校	登校 学校 （北小）	登校 学校 （北小）	登校 学校	自然体験8:00 片付け 8:30～ 鮫ダタキ・昼食 11:00～12:00 開所式 14:00 解散 15:00 反省会 17:00
	受付				総合学習 ② （14:00） 陶芸教室		
15:00	開所式 オリエンテーション	下校 （15:50）	下校 （15:50）	総合学習 ① （15:00） 七夕		下校 （15:50）	
16:30							
17:30				バーベキュー 夕食 後片付け 給手紙			
	夕食づくり 夕食 後片付け	夕食づくり 夕食 後片付け	夕食づくり 夕食 後片付け		夕食づくり 夕食 後片付け 花火大会	夕食づくり 夕食 後片付け	
19:00	計画づくり	自分たちで考えて過ごす時間 （宿題、読書、入浴、日記、地域交流等）					
20:00	入浴						
21:30	日記						
	就寝	就寝	就寝	就寝	就寝	就寝	

◆ 自然体験 ・・・・ ８：００～
① カヌー体験
② 水遊び
③ その他
＊ 雨天の場合・・・・ 寺野体育館等にて活動

1 研究活動

地域政策（地方再生）

1）久万高原町西谷地区の集落再生アドバイザー（国土交通省事業）

平成 21 年 11 月 25 日より、愛媛県久万高原町の集落再生について、アドバイスを行っている。

過疎集落の安心・安定の暮らし維持構想策定事業（概要）

地区の概況：久万高原町は、愛媛県の中南部、松山市から南に車で約１時間の位置にあり、四国山地に囲まれた典型的な中山間地域で、平成 16 年８月に旧久万町、面河村、美川村、柳谷村の１町３村の合併により誕生した町である。一年を通して冷涼な気候から「四国の軽井沢」とも言われ、夏は避暑地として、冬は町内の２つのスキー場などを中心にウィンタースポーツの拠点として人気が高く、さらに観光では、西日本最高峰の石鎚山をはじめ、面河渓、日本三大カルストの一つ「四国カルスト」などの観光資源を有している。

■提案理由

〇地区の現状の問題点

高齢者が多く地域活動を担う若年層が不足しており、新たな取り組みが生まれにくい現状に大きな問題点がある。

〇地区の課題

林業の不振（収入の減少）、後継者不足（農地、林地の荒廃）、鳥獣被害、公共交通機関（通院、買い物の不便）

〇取り組みの必要性・緊急性

地区内の賑わいの創出と地域経済の活性化

〇課題解決の方向

地区レベルでの観光資源発掘と活用

■活動内容

①西谷オリジナル観光マップの作成・配布

内容：年間約４万人が訪れる四国カルストの通過地点である西谷地区へ観光客を滞留させ、農作物の販売や体験などのグリーンツーリズムの推進により、地域経済の活性化を図るため、マップを作成しその効果を検証する。

②住民による表示看板の設置

内容:オリジナルマップに連動する「表示看板」を作成、設置することにより、既存施設への観光入込み客の検証を行う。

③アンケートの作成・配布

内容：オリジナルマップ、表示看板について、施設利用者を対象にアンケートを実施し、さらなる改善を図る。

■背景

平成 20 年度に国交省の「維持・存続が危ぶまれる集落に対する実地調査」により、西谷地区を下四組（郷角、本谷、小村、大成）、名荷（名荷上、名荷下）、関奥（古味、菅行、中久保、横野、高野、猪伏）の３つのグループに分け、地区の問題点、宝物について、撮影した写真を貼りながら整理し、西谷地区点検マップの作成を行った。またマップをもとに、「ふるさとづくり計画」として、「誰が」「いつ」どんなことをするべきかの「行動計画」をまとめており、今後この計画の精度を高めながらアクションプログラムを試行する。

■実施体制

〇西谷大字会　〇西谷教育後援会　〇西谷公民館　〇各自治会長　〇久万高原町企画観光課

表－ワークショップなど開催予定日（案）

[illegible]		[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]
[illegible] マップづくりワークショップ	[illegible]	平成21年11月22日(日) 時間：13:00～21:00	西谷公民館	久万高原町 ランドファイン	町、[illegible] 地域住民	10名程度
[illegible] マップづくりワークショップ	[illegible]	平成21年12月13日(日) 時間：13:00～21:00	西谷公民館	久万高原町 ランドファイン	町、[illegible]、[illegible]、 地域住民	10名程度
[illegible] マップづくりワークショップ	[illegible]	平成22年1月18日(日) 時間：13:00～21:00	西谷公民館	久万高原町 ランドファイン	町、[illegible]、[illegible]、 地域住民	10名程度
[illegible] マップづくりワークショップ	[illegible]	平成22年4月10日(日) 時間：13:00～21:00	西谷公民館	久万高原町 ランドファイン	町、[illegible]、[illegible]、 地域住民	10名程度
[illegible] マップづくりワークショップ	[illegible]	平成22年7月4日(日) 時間：13:00～15:00	西谷公民館	久万高原町 ランドファイン	町、[illegible]、[illegible]、 地域住民	10名程度
[illegible] マップづくりワークショップ	フルスト台地での検証 など	平成22年1月31日(日) 時間：13:00～15:00	西谷公民館 フルスト台地	久万高原町 ランドファイン	町、[illegible]、地域住民	10名程度

※[illegible]

[illegible]

推進委員会[illegible]	全体スケジュールなど確認	平成21年11月20日(金)	久万高原町役場	久万高原町 ランドファイン	町、[illegible]	5名程度
推進委員会[illegible]	看板のデザインなどについての話し合	平成22年1月8日(金)	久万高原町役場	久万高原町 ランドファイン	町、[illegible]	5名程度
推進委員会[illegible]	看板[illegible]本の[illegible]相談	平成22年3月20日([illegible]	久万高原町役場	久万高原町 ランドファイン	町、[illegible]	5名程度

（11/25 西谷地区公民館）

平成22年３月には、西谷地区内の３カ所に、自らの力で看板を設置することができた。

２）土佐学研究

土佐学協会では、地域学（郷土学＝地域おこし）を俯瞰的な学問として研究し実践しているが、やはり今年は「龍馬」がテーマである。平成21年は、お正月から、ＮＨＫ大河ドラマ『龍馬伝』が始まる。

今年は、坂本龍馬の生誕地・高知市上町にある料亭「なごやま」で、土佐学協会のメンバー（顧問）でもあり、土佐伝統食研究会の代表である、高知女子大学名誉教授の松﨑淳子先生が監修してくださった、土佐学協会推薦の「龍馬弁当」（龍馬が食べたであろう、龍馬の時代の再現食）を参加者43名で味わい、そのあと、上町地区で龍馬にゆかりのある場所を、今回作成したマップ（龍馬の息づかいが聴こえる道）を片手に、「龍馬の休日（ＲＹＯＭＡの休日）」コースを散策した（なお、「龍馬の平日」コースもある）。

土佐学協会・秋の収穫祭＜2009＞
「龍馬の息遣いが聴こえる道を巡る」

＜日時＞　　平成 21 年 11 月３日（火）文化の日
　　11：00 受付開始　11：30 開会

＜スタート会場＞「なごやま」
　　高知市上町 1-6-21　TEL：088-872-1541

＜行事予定＞
11：30 ～「龍馬の息遣いが聴こえる道」マップ解説
12：00 ～「龍馬弁当」解説
12：20 ～　昼食「龍馬弁当」
13：20 ～「龍馬の息遣いが聴こえる道」巡り（上町周辺を徒歩で巡る）
14：20 ～「龍馬の生まれたまち記念館」前にて解散
　　オプション「龍馬の生まれたまち記念館」観覧

「龍馬の休日」コース
●高知市立龍馬の生まれたまち記念館
●坂本龍馬誕生地
●水丁場の石碑
●鏡川：少年龍馬のかっこうの遊び場！
●水天宮：龍馬が水難除けを願ったであろう宮！
●近藤長次郎屋敷跡：龍馬も食べたであろう幼なじみの饅頭屋！
●才谷屋跡：言わずと知れた龍馬の本家！
●高知ユニフォームセンター：元は龍馬が衣類を買ったかもしれない羽織屋！
●政屋紙店：龍馬が筆・墨・紙を買ったかも！
●池内蔵太邸跡：龍馬が弟のように可愛がった幼なじみの家！
●若一王子宮：龍馬の初恋相手とのデートスポット！？

３）現代龍馬学会

平成 21 年 4 月 18 日（土）、19 日（日）と、高知県立坂本龍馬記念館横の「桂浜荘」において、「第 1 回高知県立坂本龍馬記念館・現代龍馬学会」が開催された。平成 20 年 12 月から大会（学会）の準備を開始したが、やっと学会も船出することができた。

初日の 18 日（土）には、学会員の他に、一般の参加者も入れて、100 名程の人々が集まり、学会員による総会のあと、午前 11 時から発会式が行われた。

発会式では、尾崎正直高知県知事、坂本家９代目当主の坂本登氏の来賓挨拶のあと、７名の方々から、それぞれ「出会い」「夢」をテーマに、研究発表が行われた。

２日目は、「出会い」と「夢」に分かれて、分科討論会が開催された。

これから、龍馬の精神を引き継いだ行動をおこなっていきたいと考えている。

そして、郷土の理解と、次世代を担う人材の育成である。

午後には、西村直記さんのトークコンサートも開催された。

宣　言

何もかもが混迷を深め、未来へのヴィジョンが失われてしまったかに見える現代。坂本龍馬の思想と行動に学び、その精神を今日に生かそうとして、高知県立坂本龍馬記念館・現代龍馬学会は発足した。

準備に約一年、県の内外から参加した会員は六十二名。尾崎正直県知事、坂本家の縁者坂本登氏のご出席のもと、発会式を行い、会員それぞれに協力・交流しながら、学会を運営し発展させていくことを申し合わせた。

引き続き、来会していただいた多数の一般参加者とともに、「夢」と「出会い」をテーマにして、七人の会員による研究発表会を開催した。いずれも新しい知見を盛り込んだ、創意に満ちた発表であり、その後の分科会での熱心な討論と合わせて、学会のスタートにふさわしい充実したものとなった。

三十三年の生涯で龍馬が夢見たもの、それはヒューマニズムに根ざした新しい日本の建設だった。道義が廃れ、理想が失われつつある現代、龍馬の意志と情熱を受け継ぎ、私たちの時代と社会を見つめ直していきたい。

平成二十一年四月十九日

高知県立坂本龍馬記念館・現代龍馬学会

2 公開講座①

平成 21 年度　出前公開講座「自然と文化」

出前公開講座「自然と文化」は、大学が地域に出かけて、市町村の教育委員会と連携して開催する公開講座である。平成 21 年度は、平成 20 年度と同じく、大豊町、中土佐町、土佐町の３地域で開催した。

開催にあたっては、事前に講義内容を教育委員会と協議し、地域（市町村）の要望に応じた内容、地域の特性を重視した地域独自の講義内容としている。したがって、テキストは開催地ごとに、独自の内容で作成している。

①出前公開講座（大豊町）

６月 19 日（金）から大豊町で開催されていた出前公開講座は、７月 17 日（金）の講座をもって、無事、５回の講座が終了した。

大豊町での第１回目の講義は、高知大学医学部医療学（予防医学・地域医療学分野）准教授の都竹茂樹 (つづく　しげき) 先生による、『健康・美人になるエクササイズ (べっぴんさん体操)』であった。非常に楽しい講義であると同時に、意味深い講義で、参加者も熱心に講義を聞いていた。大豊町の受講生は、昨年にも増して増加している（50 名を越えそうである）。大豊町は、高齢化率が 50％を超えているが、みな元気である。

大豊町（6 月 19 日）

日時:平成 21 年６月 19 日（金）～平成 21 年７月 17 日（金）（全５回）
募集人員：40 人（前年度比 10 人増）
講座タイトルと講師：
(1)「健康・美人になるエクササイズ（べっぴんさん体操）」
　医学部　都竹准教授
(2)「花粉症」　医学部　福島教授
(3)「日本語と高知県方言」　教育学部　久野教授
(4)「高齢化社会と生涯学習」　教育学部　内田教授
(5)「新型インフルエンザについて」　医学部　松下講師
参加者数：第１回　35 名　第２回　40 名　第３回　35 名
第４回　37 名　第５回　31 名　合計　178 名
※実人数　50 名（注：同一人の重複する出席回数を１としてカウントした数。以下同じ。）

②出前公開講座（中土佐町）

平成 21 年７月１日（水）より、中土佐町（１～３回目までは大野見、４回目からは久礼で開催）でも公開講座を行った。中土佐町でも、毎回 25 名近くの方々が参加し、熱心に講義を聴いてくれた。大野見では、午後９時まで講義が行われるため、大学に戻り着くのは、早くても午後 10 時 20 分頃となる（講師を送迎すると、午後 11 時近くになる）。

日時：平成 21 年７月１日（水）～平成 21 年７月 29 日（水）（全５回）

場所：第１～３回「中土佐町大野見保健福祉センター」
第４～５回「中土佐町民交流会館」
募集人員：30 人
講座タイトルと講師：
(1)「日本語と高知県方言」　　教育学部　久野教授
(2)「おいしい食品を支えるテクノロジー～切らずにわかる味と鮮度～」
　農学部　河野教授
(3)「新しいがん検査　PET － CT とは」　　医学部　福本准教授
(4)「乳幼児の子育て～気になるこどもの理解～」
　教育学部　稲富教授
(5)「ストレスとの上手なお付き合い－認知行動療法の視点から考えるストレス対処－」 教育学部　古口准教授
参加者数：第１回　26 名　　第２回　26 名　　第３回　28 名
　　第４回　19 名　　第５回　39 名　　合計　138 名
　　※実人数　65 名

大野見（7/1）

久礼（7/29）

③出前公開講座（土佐町）

８月 28（金）より、土佐町での出前公開講座がスタートし、９月 25 日の講座をもって無事、５回の講座が終了した。土佐町は、講座ごとにワンコイン（500 円）で募集している関係で、参加人数にはばらつきがあるが、延べ 101 名の方々（１回あたり平均 20 名）が参加し、18 名の方々に修了証書を授与することができた。

出前公開講座は、地域と連携し、地域課題を吸い上げる意味でも重要な役割を担っている。また、地域に対して高知大学の存在意義を認識させることにも繋がっている。

第４回目の講義風景（9/18）

日時：平成 21 年８月 28 日（金）～平成 21 年９月 25 日（金）（全５回）
募集人員：30 人程度
講座タイトルと講師：
(1)「食卓を囲む家族」 人文学部　国際社会コミュニケーション学科　丸井教授
(2)「納豆に学べ！～自然のネバを社会に活かす～」 農学部　農学科　食料科学　芦内准教授
(3)「高血圧の予防と治療」 医学部 看護学科 地域看護学　高尾教授
(4)「子どもの心が育たない～集団行動がとれない子ども達～」
　医学部　医学科　小児思春期医学　脇口教授・医学部長
(5)「淡水魚の地理的な違い～放流をどう考えるか～」 農学部　農学科　海洋生物生産学　關教授
参加者数：第１回　17 名　　第２回　17 名　　第３回　23 名　　第４回　35 名　　第５回　９名
　　合計　101 名　　※実人数　42 名

2 公開講座②

平成 21 年度　秋の公開講座

平成 21 年度の「秋の公開講座」は、一般教養的講座を見直し、地域に特化した公開講座を５講座程度実施した。県・市町村、企業、組織（高知県立美術館などの文化組織や NPO など）と連携した公開講座を開催すると同時に、開催回数、開催場所、開催時間等は臨機応変に対応した。

公開講座は、9／７（月）スタートの「ブログ時代のＨＴＭＬ入門講座」より順次開講し、12 月 16 日「擦れ違う私たち・分かち合う私たち：別れと出会いの対人コミュニケーション」をもって終了した。

10 月からは、ほぼ連日（連夜）の講座運営となったが、今年は例年よりも増して受講者数が少なかった。今年は、開講の１週間前で５名に満たない講座は、担当講師に連絡し、開講を中止した。

開催されている講座については非常に好評ではあるが、受講者が伸びない。

大学における公開講座の意義を抜本的に見直す時期にきている。

高知大学金融講座

もうちょっと、龍馬を知ろう

秋の公開講座　受講状況

	講座名	受講者数
1	企業と国の競争力を考えよう	9
2	消費者問題と法	5
3	戦国時代の土佐・四国	21
4	近代デザインの潮流	6
5	ブログ時代のHTML入門講座	7
6	野外の植物のおもしろさ・たくましさ再発見！	5
7	夏播き小麦の特質－高知の気候を活かす新しい取り組み－【中止】	－
8	循環型の地域づくり【中止】	－
9	「地域再生」入門－「価値創造」、地域再生の事例から高知の活性化を考える－	13
10	高知県立美術館学芸員の調査研究報告 2009	4
11	もうちょっと、龍馬を知ろう	12
12	高知大学金融講座「経済・金融危機後のライフプランと資産運用を考える」	7
13	身近で危険なウイルス感染症	8
14	擦れ違う私たち・分かち合う私たち：別れと出会いの対人コミュニケーション	38
15	「オーケストラ散歩」 ～東京都交響楽団首席オーボエ奏者として 30 余年の演奏活動をとおして語る～	23
		158

2 公開講座③

ＲＫＣラジオ公開講座

高知大学ラジオ公開講座（RKC）については、放送内容をＷＥＢ（ポッドキャスト）配信している。１か月に２回程度、Web の更新を行っている。公開された講義内容をさらに活用するために、平成 18 年 10 月より、「高知大学ラジオ公開講座企画編集プロジェクト」を設置し、書籍出版に向けて作業を進めている。平成 21 年３月末で、計３巻（15 冊）の『高知大学ラジオ公開講座読本』（ＬＩＢＥＲＡＴＩＯＮ）が完成した。

高知大学ラジオ公開講座読本

高知大学では、地域貢献の一環として、地元ラジオ局の協力を得て毎週日曜日に「高知大学ラジオ公開講座」を平成 17 年７月から継続放送している。

このラジオ公開講座では、高知大学の教員が長年にわたり蓄積してきた研究成果や専門知識の中から、できるかぎり地域に関係する話題を取り上げ、「歴史･文化」、「防災科学」、「医療と保健」、「環境」、「生物と生命」、「理学」、「教育」、「農学」など月ごとにテーマを決め、順次に講義するもので、５年間で 180 回ほどの放送を行ってきた。

講義内容は、南海地震の歴史やメカニズム、黒潮の恵み、環境問題、子供と食育、教育問題、医療と保健についてなど、興味を持ちやすい内容とし、講義方法は担当アナウンサーを聞き手に、中学生からお年寄りまで幅広い層の方々にわかりやすい講義となるよう工夫を凝らしている。

さらにわかりやすい講義とするため、教員がラジオ局担当者と講義内容を検討し、アナウンサーから話し方のレクチャーを受けるなど、今後の学生への授業サービスの向上にもつながることも期待されている。

また、ラジオを聴講できなかった方や、遠方の方々のためには、放送音声をポッドキャストにも対応したＷＥＢ公開をしており、高知県内はもとより他の地域の方々や海外の方々も聴講できるようになっている。特に、『高知大学ラジオ公開講座読本』を発刊し、地域の図書館をはじめ各市町村教育委員会、各高等学校に配布するなど、より多くの方々に「高知大学ラジオ公開講座」に親しんでいただけるよう取り組んでいる。

ラジオ公開講座読本は、平成 22 年 11 月に開催される全国生涯学習フォーラム高知大会に向けて、再編集をしている（市販を予定している）。

3 オープンクラス

平成 21 年度　オープン・クラス（授業を一般市民に公開）

高知大学では、大学でおこなっている学生向けの授業を一般市民にも公開し、生涯学習に対する社会的要請に応えるとともに、地域社会と大学との連携をますます深めようとしている。オープン・クラスとは、一般の学生とともに受講していただくためのコースで、演習・実験を除く、全ての講義形式の講座を開放している。基本的に、１講座の受講生は３名に限定している。授業を一般市民に開放してはいるが、講義の内容を一般向けに考慮することは行っていない。オープン・クラスの受講にあたっては、受講生として登録していただいている。

授業はあくまでも本学の学生を対象にしたものであるため、授業内容が希望に沿うものであるかを試聴期間中（通常、第１回目の講義）に十分検討していただくようにしている。その上で、担当教員の承認を得て受講を認めている。

今後、大学は地域社会の中でさらに一般市民のキャリア教育やリカレント教育を如何に担っていくかが課題である。積極的に大学を開放し、地域生涯学習システムの一つの柱として、オープン・クラスの充実を図っていく必要性がある。

①オープン・クラス（１学期）
　受付期間：平成 21 年３月 23 日（月）～平成 21 年４月３日（金）
　開講期間：平成 21 年４月９日（木）～平成 21 年８月７日（金）
　開講講座数：34 講座（前年度比９講座増）
　受講者数：81 人（前年度比 34 人増）

②オープン・クラス（２学期）
　受付期間：平成 21 年９月 14 日（金）～平成 21 年９月 25 日（金）
　開講期間：平成 21 年 10 月１日（木）～平成 22 年２月８日（月）
　開講講座数：37 講座（前年度比 12 講座増）
　受講者数：62 人（前年度比 20 人増）

平成 21 年度オープン・クラス（通期）
　開講講座数：71 講座
　受講者数：143 人

【参考】
平成 20 年度オープン・クラス（通期）
　開講講座数：50 講座
　受講者数：89 人

講座の詳細は、Web 参照
http://www.kochi-u.ac.jp/~wwwlife/2009open/09open.html

4 高大連携事業

高等学校との連携 Cooperation with High Schools

平成21年度 2009

サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト（SPP）事業 Science Partnership Project

大学、研究機関、民間企業等と中学校、高等学校の連携により、児童生徒の科学技術・理科、数学に関する興味・関心と知的探究心等を一層高める機会を充実するために実施する（独）科学技術振興機構が行う事業に参画しました。 またSPP事業で採択を受けた高等学校等に教員を派遣しました。

高等学校等	講座型学習活動（高知大学採択分）
本県立高等学校	高校生のための楽しい情報・応用・理科講座
県内各高等学校	受精から個体形成まで

高等学校等	合宿型学習活動（サイエンスキャンプ）
県内外高校生18名	先端科学で地球環境を探る−海洋コアと遺伝子資源−
県内外高校生15名	農楽体験（自然を知る、食を知る、生物を知る）

1 講座型学習活動 Invited Lectures（高等学校等採択分）

（1）高知西高等学校
テーマ：自然科学概論

（2）高知南中・高等学校
テーマ：科学の目から高知再発見

（3）高知工業高等学校
テーマ：暗号の基礎から実用まで
テーマ：ハードウェア記述言語による論理回路設計とFPGAへの実装

（4）須崎高等学校
テーマ：発酵食品への招待

（5）土佐塾高等学校
テーマ：遺伝子って何だろう?

スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）事業 Super Science High School Program

科学技術、理科、数学教育を重点的に行う高等学校をスーパーサイエンスハイスクールとして指定し、高等学校及び中高一貫教育校における理科・数学に重点を置いたカリキュラムの開発、大学や研究機関等との効果的な連携方策についての研究を推進し、将来有為な科学技術系人材の育成に資するための（独）科学技術振興機構が行う事業に参画しました。

高知県指定高等学校	実施内容
高知小津高等学校	大学ゼミ、大学体験ゼミ、研究機関体験ゼミ、施設見学

出前講義 Extension Lectures

高等学校に出向き、生徒に大学の講義を体験してもらう模擬授業を実施しています。平成21年度はのべ80校で出前講座を開催しました。

Section

産学官民連携部門

● 活 動 報 告

平成 21 年

4 月 3 日	四国地区アカデミア発　新技術説明会（JST ホール）
5 月 8 日	平成 21 年度土佐フードビジネスクリエーター人材創出開講式
5 月 13 日	臨時国立大学法人産学連携部課長会議（文部科学省）
5 月 20 日	高知市総合調査中間報告書提出　学長から高知市長へ第 1 編「地域の自然」提出
5 月 26 日	「経済危機対策」に基づく産学連携施策説明会（文部科学省）
5 月 28 日	第 19 回「こうち 530 クラブ」（最終回）（高知商工会館）
6 月 2 日	公開シンポジウム「大学と地域貢献」（高知追手前高校芸術ホール）（共催）
6 月 3 日	高知県観光コンベンション協会　誘致・受入推進委員会
6 月 3 日	第 6 回高知大学・高知市コーディネーター会議
6 月 8 日	第 15 回大学・(独) 産業技術総合研究所四国連絡協議会（徳島）
6 月 20 日	第 8 回産学官連携推進会議（国立京都国際会館）（21 日まで）（出展）
7 月 1 日	国際バイオフォーラム（東京ビッグサイト）（3 日まで）
7 月 10 日	高知大学･四万十市連携事業　スジアオノリ報告会（四万十市立中央公民館）
7 月 16 日	中国･四国地区国立大学法人地域共同研究センター等センター長会議（広島）（17 日まで）
7 月 29 日	大豊町元気再生推進協議会
8 月 1 日	第 2 回空弁コンテスト（25 日まで）（後援）
8 月 24 日	大豊町碁石茶等研究推進会議
8 月 27 日	（財）横浜企業経営支援財団　第 147 回産学交流サロン
9 月 1 日	平成 21 年度えるくらぶ　とさ交流会（高知会館）（後援）
9 月 2 日	第 13 回中国・四国 VBL　院生夏の学校～創新・ぼくの夏休み～（国立山口徳地青少年自然の家）（4 日まで）（後援）
9 月 10 日	“知” と “地” の協奏　地域貢献をめざす　高知発の科学技術～ JST イノベーションサテライト高知　研究成果報告会～（新阪急ホテル）（後援）
9 月 11 日	UNITT2009　第 6 回産学連携実務者ネットワーキング（慶應義塾大学）（12 日まで）
9 月 16 日	イノベーション・ジャパン 2009　大学見本市（東京国際フォーラム）併催企画　大学「食」の祭典（18 日まで）（出展）
10月	（財）埼玉県中小企業振興公社　産学連携支援センター埼玉において本学研究シーズを発信
10月 6 日	高知大学と黒潮町が連携事業に関する協定書を締結
10月 21 日	高知大学・室戸市連携事業　「膝関節症予防・改善のための水中運動プログラム」（12 月 2 日まで）
10月 23 日	横浜市内理工系大学等産学連携事務局会議（横浜産学リエゾン会議）
10月 26 日	高知下水道シンポジウム（高知城ホール）（主催）
10月 28 日	JST　Innovation　Bridge 四国地区四大学研究発表会
10月 28 日	高知大学・四万十市連携協議会
10月 28 日	第 1 回高知大学・黒潮町連携協議会
10月 29 日	第 21 回国立大学法人共同研究センター長会議（横浜市）（30 日まで）
10月 31 日	第 1 回カツオフォーラムイン黒潮町（黒潮町総合センター）
11月 4 日	高知大学・四国銀行連携協議会
11月 5 日	第三回技術シーズ発表会 in 四国～四国発！地域元気の取組について～（ホテル千秋閣）（徳島市）
11月 10 日	高知大学・室戸市連携事業　リュウゼツラン活用検討会議
11月 11 日	高知大学・四万十市連携事業　アユ報告会（四万十市立中央公民館）
11月 11 日	海洋深層水利用フォーラム（室戸市保健福祉センターやすらぎ）
11月 11 日	第 4 回四国食品健康フォーラム～地域食材活用産学官交流会～（サンメッセ香川）
11月 25 日	平成 21 年度大豊町碁石茶目慣らし会（大豊町農工センター）
11月 25 日	アグリビジネス創出フェア 2009（幕張メッセ）（27 日まで）（出展）
11月 26 日	土佐市連携事業うるめ協議会
12 月	高知大学と土佐市と県内民間企業の産学官連携による β- グルカンに関する共同臨床試験を実施
12 月 1 日	科学技術振興調整費地域再生人材創出拠点の形成プログラム第 6 回連絡会議（長崎大学）（2 日まで）
12 月 3 日	第 2 回高知大学・黒潮町連携協議会
12 月 4 日	高知大学・サークル K サンクス　第 2 回学生による地産地消商品開発プロジェクト　商品開発案及び品評会
12 月 8 日	中国四国地域アグリビジネス創出フェア（広島市中小企業会館）
12 月 9 日	高知大学国際･地域連携センター連絡会（毎月開催）高知県産業振興推進部、高知市総合政策課、四国銀行お客様サポート部参加
12 月 14 日	高知大学と高知銀行が連携協力協定を締結
12 月 25 日	高知大学･室戸市連携事業「膝関節症予防･改善のための水中運動プログラム」成果報告会（室戸市役所）

平成 22 年

1 月 6 日	高知大学・室戸市連携事業「生活習慣病予防・改善水中運動プログラム」（3 月 17 日まで）
1 月 19 日	四国総合研究所懇話会（三翠園）
1 月 22 日	（財）横浜企業経営支援財団にて高知食材・素材に関する意見交換会
1 月 23 日	松崎武彦高知エコ基金　設立記念講演会（高知大学朝倉キャンパスメディアホール）（共催）
1 月 26 日	高知大学・室戸市連携事業　第 3 回リュウゼツラン活用検討会議
1 月 26 日	大学等産学官連携自立化支援プログラム事業説明会（文部科学省）
1 月 30 日	高知県食料産業クラスター協議会　第 3 回食品開発セミナー（共催）
2 月 3 日	第 31 回工業技術見本市　テクニカルショウヨコハマ 2010（パシフィコ横浜展示ホール）（5 日まで）（出展）
2 月 11 日	高知発がん治療フォーラム 2010（高新 RKC ホール）（後援）
2 月 11 日	高知大学・サークル K サンクス　第 2 回学生による地産地消商品開発プロジェクト商品販売（24 日まで）
2 月 22 日	平成 21 年度高知市地方の元気再生事業日曜市元気再生シンポジウム（高知会館）
2 月 23 日	高知の食を元気にする商談会「第 2 回うまい国土佐」（三翠園）主催：高知銀行
2 月 26 日	高知大学・黒潮町連携協議会
3 月 4 日	優良企業との出会いが生み出す企業と地域の活性化　キックオフ・ワークショップ（高知ぢばさんセンター）主催：高知大学人文学部
3 月 5 日	平成 21 年度土佐フードビジネスクリエーター人材創出成果発表会（高知会館）
3 月 12 日	第 3 回四国銀行「食」の商談会Ⅲ（高知市文化プラザかるぽーと）主催：四国銀行（後援）
3 月 17 日	高知大学・高知銀行連携協議会
3 月 18 日	高知県産学官連携会議（高知県工業技術センター）
3 月 19 日	特定非営利活動法人中国四国農林水産・食品先進技術研究会（略称中四国アグリテック）セミナー「地域資源を利用した機能性食品の開発」（高知会館）
3 月 23 日	平成 21 年度土佐フードビジネスクリエーター人材創出修了式
3 月 24 日	高知大学・大豊町連携事業平成 21 年度地方の元気再生事業「『本場の本物大豊の碁石茶』等効果・効能に関する新規研究」成果報告会（高知県工業技術センター）
3 月 26 日	高知大学・室戸市連携事業「生活習慣病予防・改善水中運動プログラム」成果報告会（室戸市役所）
3 月 30 日	高知大学国際・地域連携センターと日本政策金融公庫高知支店が「産学連携の協力推進にかかる覚書」を締結

TOPICS 1

自治体・企業等との連携に関する協定書・覚書の締結

１．黒潮町と連携事業に関する協定書を締結

高知大学と黒潮町は平成 21 年 10 月６日、地域における互いの情報及びノウハウを結び付けること等を通じて相互の連携を強化し、もって相互の発展並びに地域の発展に貢献するため、連携協力に関する協定を締結した。本学が、県内の市町村と連携協定を結ぶのは 10 例目となる。

同日、高知大学において、相良祐輔学長と下村正直黒潮町長ら関係者の出席のもと協定書の調印式が行われた。本協定により本学と黒潮町は、連携協議会を設置し次の連携事業を行う。

（１）高知大学の教育及び研究に関すること
（２）高知大学に在学する学生の地域学習及び研究機会の拡大に関すること
（３）黒潮町の計画等に関すること
（４）黒潮町の施策等に関すること
（５）農林水産業及び地域振興に関すること
（６）その他目的を達成するために必要な事項

２．高知銀行と連携協力協定を締結

高知大学は、高知銀行と平成 21 年 12 月 14 日、相互の連携を強化し、産業振興や地域経済の活性化を図るため「連携協力協定書」を締結した。本学が地元の金融機関と連携協定を締結するのは２例目で、大学運営の大きな柱の一つである「地域貢献」を更に推進するため、高知銀行の持つ地域企業や自治体とのネットワークと、本学の知的財産を結びつけ、地域経済活性化の支援や地域の人材の育成等を行う。

同日、高知大学で行われた協定書調印式では、井上新平高知大学理事から「互いに手を携えて地域貢献に尽力してゆければ、県の進めている産業振興計画の推進とも相まって力強い地域への応援団になるものと確信している」との抱負が述べられた。

今後は、国際・地域連携センターを窓口として高知銀行と協議を進め、地域自治体の人材育成事業など具体的な事業に取り組んでいく。

３．日本政策金融公庫高知支店と「産学連携の協力推進にかかる覚書」を締結

高知大学国際・地域連携センターと日本政策金融公庫高知支店は、平成 22 年３月 30 日、「産学連携の協力推進にかかる覚書」を締結した。

この取り組みは、国際・地域連携センターと日本政策金融公庫高知支店が、相互に連携して高知大学の研究成果等を地域社会に一層還元すること及び緊密な情報交換等を行うことにより地域の産学連携を推進し、もって相互の発展並びに地域中小企業及び地域社会の発展に貢献することを目的としている。具体的な連携内容は次のとおりである。

・高知大学の研究成果等のシーズと中小企業等の技術ニーズとのマッチングのコーディネート
・日本政策金融公庫の取引先企業からの技術相談に関する支援
・中小企業等の技術ニーズの情報及び当該ニーズに対する情報提供
・その他産学連携の協力推進にかかる必要事項

TOPICS 2

高知大学と自治体との連携事業

高知大学は、県内自治体との連携協定等に基づき、各自治体を中心とした以下の連携事業等を実施した。

【高知県】 高知県食料産業クラスター協議会、芸西村天敵農法に関する法人化、文部科学省地域産学官共同研究拠点申請、文部科学省・経済産業省地域中核産学官連携拠点申請、高知県食品産業研究会

【室戸市】 シレストむろと水中運動プログラム、室戸ジオパーク推進協議会、イルカセラピー事業、リュウゼツランの活用、海洋深層水活用研究

【香南市】「土佐フードビジネスクリエーター（ＦＢＣ）人材創出」事業、ヒラメ中間育成施設：ヒラメ・マダイの中間育成等に関する研究、共同研究：新規下水道処理技術、香南市ブランド化事業（地域雇用創造実現事業）

【香美市】「土佐フードビジネスクリエーター（ＦＢＣ）人材創出」事業

【大豊町】 大豊町碁石茶等研究開発推進会議、「本場の本物 大豊の碁石茶」等効果・効能に関する新規研究（地方の元気再生事業）

【南国市】「土佐フードビジネスクリエーター（ＦＢＣ）人材創出」事業、食育と空港でなんこく維新プロジェクト（地方の元気再生事業）、ごめんありがとう講座シリーズ（地域雇用創造推進事業）、菌床椎茸事業

【高知市】 高知市総合調査、日曜市学生サポーター事業（地方の元気再生事業）、企業誘致活動

【土佐市】 共同研究：β－グルカンの病院食としての機能性評価

【黒潮町】 かつおフォーラム in 黒潮町～カツオビジネス創造会議 2009 ～

【四万十市】 スジアオノリの生産量アップ研究、スジアオノリ健康増進効果研究、天然アユを守る取り組み、農商工等連携プロジェクト推進

１．土佐フードビジネスクリエーター人材創出

高知大学が、地域の食品産業の中核人材を養成するため、南国市・香美市・香南市の３市との連携のもと平成 20 年度から５年間の計画で取り組む「土佐フードビジネスクリエーター（ＦＢＣ）人材創出」は、２年目の事業が実施された。

平成 21 年度は、新規受講生 32 名のほか、平成 20 年度のＡコース（２年課程）の受講生９名、平成 20 年度修了生でＡコースを受講する５名・Ｂコースを受講する２名、その他に留年者４名が受講し、うち 32 名が修了した。

また、修了生、受講生および講師陣の交流の場として「土佐ＦＢＣ倶楽部」を新たに設立した。

○開講式

日時　平成21年５月８日　14：00～14：30

場所　高知大学農学部４号棟　共通講義自習室　Ⅳ－１－13

新規受講生32名（Ａコース　５名、Ｂコース　９名、Ｃコース　18名）

○土佐ＦＢＣ倶楽部を設立

・本事業に参集し、食品産業の活性化による地域再生という同じ「志」のもとに互いに机を並べた者同士のプラットホームとして、相互の交流・連携を促進し、もって地域の発展に貢献すること目的としている。

・原則として、２か月に１回、第３金曜日に開催することとし、平成21年度は４回開催した。

第１回　平成21年６月12日　日章会館１階小ホール　参加約20名

第２回　平成21年７月24日　旭ロイヤルホテル／ビアガーデン　参加約20名

第３回　平成21年９月18日　日章会館１階小ホール　参加約20名

第４回　平成21年11月20日　日章会館１階小ホール　参加約15名

・倶楽部では、修了生同士あるいは修了生と講師陣・受講生等との情報交換、修了生の試作品の評価などが行われ、活発な活動が行われた。

○物部キャンパス一日公開に出店

物部キャンパス一日公開において、事業のＰＲや受講生が受講の成果を生かし開発・生産した製品の試食・販売、また製品化に向けての官能試験の実施を目的に、土佐ＦＢＣ地産地消店を出店した。

日時　平成21年11月３日　９：00～15：00

場所　高知大学物部キャンパス

出展者　受講生４名（ユズ製品の試飲・販売、官能試験、鯛焼きの販売、とまとソースの試食・販売）

○成果報告会

日時　平成22年３月５日　14：00～17：00

場所　高知会館３階「飛鳥」

基調講演

テーマ『売れる仕組みづくりの要諦～売れるためには「売れるための科学」と「売れる仕組み」がある』

ソフトブレーン・サービス（株）会長　小松　弘明氏

成果発表

“土佐ＦＢＣブランド化に向けての商品開発”

“柑橘「ジェラートパッケージ」の商品化に向けて”

“「かりかり桃の特性を生かした食品加工」から

「地域活性・高知発の商品開発」の提案を目指して“

“ＦＢＣがつなぐ食の話・輪・和”

○修了式

日時　平成22年３月23日　12：00～12：20

場所　高知大学朝倉キャンパス　共通教育棟222番教室

修了生32名

（Ａコース　11名、Ｂコース　10名、Ｃコース　11名）

２．高知市総合調査が完了

高知大学が高知市から委託され実施した「高知市総合調査」が完了し、平成22年５月20日、高知市役所において相良祐輔学長が岡崎誠也高知市長へ調査報告書を提出した。

この調査は、平成18年度に高知市と締結した連携協定に基づき、平成19年度から３カ年で実施した高知市の自然･社会に関する総合的な調査で､大きく「地域の自然」と「地域の社会」の２編で構成されている。このうち第１編「地域の自然」は平成20年度末に調査が完了し、平成21年５月に高知市へ報告した。今回、高知大学が提出した調査報告書は第２編「地域の社会」で、平成21年度末までに取りまとめられたものである。

高知市は、この調査結果を現在策定中の「高知市総合計画」の基礎資料として活用するなど、地域発展のために活用するとともに、市民にも公開している。

高知市総合調査　第１編　「地域の自然」　担当者

平成21年３月

第１章　太陽系の中の地球・高知
高知大学教育研究部自然科学系理学部門准教授
村上　英記

第２章　地質分野
高知大学副学長，教育研究部自然科学系理学部門教授
吉倉　紳一

第３章　土　　壌
高知大学理事（総務担当）　櫻井　克年

第４章　高知市とその周辺の地層と化石
高知大学教育研究部自然科学系理学部門教授
近藤　康生

第５章　南四国の地形
高知大学教育研究部自然科学系理学部門准教授
岩井　雅夫

第６章　高知県の気候･地形および四国沖の海底地形
高知大学教育研究部自然科学系理学部門准教授
海洋コア総合研究センター　村山　雅史
高知大学副学長，教育研究部自然科学系理学部門教授
吉倉　紳一

第７章　土佐湾沿岸から土佐海盆の地質と環境
高知大学教育研究部自然科学系理学部門准教授
海洋コア総合研究センター　池原　　実

第８章　高知市沿岸の海洋について
高知大学教育研究部自然科学系理学部門准教授
海洋コア総合研究センター　岡村　　慶

第９章　四国南部沿岸域の植生史
高知大学教育研究部自然科学系理学部門准教授
三宅　　尚

第10章　高知県の植生
高知大学教育研究部自然科学系理学部門教授
石川　愼吾

第11章　鏡川の河辺植生と植物相
高知大学教育研究部自然科学系理学部門教授
石川　愼吾

第12章　高知市の蘚苔類
高知大学教育研究部自然科学系理学部門准教授
松井　　透

第13章　菌類・地衣類
高知大学教育研究部自然科学系理学部門准教授
岡本　達哉

第14章　アメンボを指標とした高知県の温暖化現象の検討
高知大学教育研究部人文社会科学系教育学部門准教授
原田　哲夫

第15章　高知市の昆虫相
高知大学教育研究部自然科学系農学部門教授
荒川　　良

第16章　高知市生物調査（哺乳網・爬虫網・両生網）
ＮＰＯ法人四国自然史科学研究センター長
谷地森秀二

第17章　鏡川淡水域の魚類相
高知大学教育研究部自然科学系理学部門准教授
遠藤　広光
高知大学大学院総合人間自然科学研究科修士課程
清沢遼太朗
高知大学教育研究部自然科学系理学部門教授
町田　吉彦

第18章　浦戸湾とその流入河川河口域の魚類
高知大学大学院理学研究科博士前期課程修了
阪本　匡祥
高知大学教育研究部自然科学系理学部門教授
町田　吉彦
高知大学教育研究部自然科学系理学部門准教授
遠藤　広光

第19章　高知市新川川の魚類相
高知大学大学院理学研究科博士前期課程修了
石川　晃寛
高知大学教育研究部自然科学系理学部門教授
町田　吉彦
高知大学教育研究部自然科学系理学部門准教授
遠藤　広光

第20章　浦戸湾の刺し網で得られたカニ類
高知大学教育研究部自然科学系理学部門教授
町田　吉彦
高知大学教育研究部自然科学系理学部門准教授
遠藤　広光
高知大学大学院理学研究科博士前期課程修了
山本　藍子
高知大学理学部卒業　渡邊　博満

第21章　高知市の干潟に生息するカニ類
高知大学教育研究部自然科学系理学部門教授
町田　吉彦
高知大学教育研究部自然科学系理学部門准教授
遠藤　広光
高知大学大学院理学研究科博士前期課程修了
山本　藍子

第22章　土佐湾の堆積物底の無脊椎動物
高知大学教育研究部人文社会科学系教育学部門准教授
伊谷　　行
高知大学大学院黒潮圏海洋科学研究科博士課程
山田ちはる

高知市総合調査　第２編　「地域の社会」　担当者

平成 22 年 3 月

第１章　高知市の地域特性の分析

高知大学総合教育センター　教授	塩崎　俊彦
高知大学人文学部　准教授	石筒　　覚
高知大学総合教育センター　講師	俣野　秀典
高知大学人文学部　教授	鈴木　啓之

第２章　高知市の経済産業構造の分析

高知大学人文学部　准教授	石筒　　覚
高知大学人文学部　准教授	中澤　純治

第３章　高知市の地域社会の分析

高知大学総合教育センター　准教授	玉里　恵美子
高知大学総合教育センター　准教授	大槻　知史
高知大学人文学部　教授	上田　健作
高知大学総合教育センター　講師	俣野　秀典

第４章　高知市の財政状況

高知大学人文学部　准教授	霜田　博史

３．高知大学・四万十市連携事業「スジアオノリ」報告会を開催

高知大学と四万十市は、平成19年度に連携協定を結び、「四万十市・高知大学連携事業推進会議」を設置して、連携事業として近年収穫量が減少している四万十川の「スジアオノリ」「天然アユ」に関する研究を実施している。

平成21年度は、これらの事業を継続するとともに、平成20年度の「スジアオノリ」の研究成果について同推進会議の主催により市民や漁業関係者に向けた報告会を開催した。報告会では、四万十川スジアオノリの現状や生態、スジアオノリの成長と水温の関係、石を用いた種苗育成及び陸上養殖の実験結果について報告が行われた後、出席者と活発な質疑応答が行われた。

○スジアオノリ報告会

演題　「四万十川の恵みスジアオノリを考える」
日時　平成21年7月10日（金）　15：00～17：00
場所　四万十市立中央公民館１階大会議室
講師　高知大学総合研究センター海洋生物研究教育施設　平岡　雅規　准教授
　　高知県漁協高岡支所　菅原　拓也　研究員
　　高知大学農学部４年　辻　祐人さん
参加者　77名

４．高知大学・室戸市連携事業「水中運動プログラム」が開始

室戸市と高知大学が連携し、室戸海洋深層水体験交流センター「シレストむろと」で健康増進事業を開始した。海洋深層水体験施設「バーデハウス室戸」が指定管理者撤退のため、市が設立する運営会社のもと「シレストむろと」として再スタートすることを機会に、市が同施設を活用した健康増進事業として本学医学部附属病院リハビリテーション部の石田健司准教授・永野靖典助教の協力・指導のもと水中運動プログラムを開始した。

平成21年5月27日　室戸市と医学部の協議
　　6月30日　第１回水中運動市民サポーター講習会（講師：石田准教授）
　　7月15日　第２回水中運動市民サポーター講習会（講師：石田准教授）
　　9月 8日　第３回水中運動市民サポーター講習会（講師：石田准教授）
　　10月21日　変形性膝関節症予防・改善のための水中運動プログラム
　　～12月2日
　　12月25日　変形性膝関節症予防・改善のための水中運動プログラム成果報告会
平成22年1月6 日　生活習慣病・予防・改善のための水中運動プログラム
　　～3月17日
　　3月26日　生活習慣病・予防・改善のための水中運動プログラム成果報告会

○生活習慣病予防・改善のための水中運動プログラムの内容

期間　平成 21 年 1 月 6 日～3 月 17 日の間　週 2 回：計 21 回

内容　第 1 回　高知大学医学部　石田准教授による講義、各種測定（身体・筋力・敏捷性）、
シレスト・インストラクターの指導による水中運動

第 2 回～第 12 回　シレスト・インストラクターの指導による水中運動

第 13 回　中間相談会（室戸市保健介護課）

第 14 回～第 20 回　シレスト・インストラクターの指導による水中運動

第 21 回　各種測定（身体・筋力・敏捷性）、シレスト・インストラクターの指導による水中運動

参加者　23 名（男性 15 名、女性 8 名）　平均年齢 55.7 歳

5．高知大学と土佐市と県内民間企業の産学官連携による β- グルカンに関する共同臨床試験を開始

平成 21 年 6 月、高知大学と土佐市の連携協定に基づき「産･官･学」（高知大学、土佐市、県内民間企業）で「ソフィ β－グルカンの高齢者並びに疾病患者に対する有用性の検討」に関する共同研究契約を締結し、高知大学医学部・土佐市民病院それぞれの倫理委員会の承認を得て、平成 21 年 12 月からこの共同研究にかかる臨床試験を開始した。

この臨床試験は「ソフィ β - グルカン」を経口摂取することで担ガン患者や高齢者の免疫力を改善することができないか、糖尿病患者の血糖値を改善することができないかを検討するために行うものである。

（プロジェクトリーダー　高知大学医学部　溝渕 俊二　教授）

TOPICS 3

横浜企業経営支援財団との連携を推進

高知大学と財団法人横浜企業経営支援財団（IDEC）は、平成21年２月25日に産学連携協定を締結している。本学は、関東都市圏の企業等との産学連携を進めるため、同財団を通じ本学の最新研究シーズを発信するとともに、平成21年度は同財団が開催する以下のイベントに参加するなど同財団との連携を推進した。

○産学交流サロン

日時　平成21年８月27日（木）　14：00～18：00

場所　財団法人横浜企業経営支援財団

講演１

「食品機能を測る・探す・確かめる」～高知大学食品科学研究と特徴技術の紹介～

受田　浩之　高知大学副学長／国際・地域連携センター長

講演２

「農林水産関連分野における地域再生プロジェクト研究」

石川　勝美　高知大学農学部教授／国際・地域連携センター物部分室長

○平成21年度第２回横浜市内理工系大学等産学連携事務局会議

日時　平成21年10月23日（金）　13：00～14：45

場所　慶應義塾大学「来往舎」２Ｆ中会議室

○第31回工業技術見本市　テクニカルショウヨコハマ2010

よこはま産学連携コーナー

日時　平成22年２月３日(水）～５日(金）３日間10：00～17：00

会場　パシフィコ横浜　展示ホールＣ・Ｄ

本学の展示

高知大学理学部附属水熱化学実験所の研究紹介

・酸化チタンナノチューブ配列膜

・酸化チタンナノコーティング

・アパタイト化合物の水熱合成と応用

・触媒水熱反応によるセルロースからグルコースへの加水分解反応

・廃棄・漂着海藻の高速糖化

・廃棄ガラスからの発砲体の作製

セミナー

「水熱反応の基礎と応用」

柳澤和道　高知大学理学部附属水熱化学実験所長・教授

TOPICS 4

イノベーションジャパン、アグリビジネス創出フェア等の展示会へ出展

平成21年度は、以下の展示会等に本学の研究成果を出展し、民間企業等とのマッチングを行った。

【イノベーションジャパン2009大学見本市】 平成21年9月26日～28日　東京国際フォーラム

「環境調和型有機触媒の開発を基盤とする医薬品材料の合成」

理学部　小槻　日吉三　教授

「抗かび性を兼ね備えた抗菌性無機―有機ハイブリッド化合物」

理学部　米村　俊昭　准教授

併催企画：大学「食」の祭典

「高知県産の野生酵母・黒酵母を利用した健康志向食品の開発」

農学部　永田　信治　教授

【ＪＳＴ第三回技術シーズ発表会in四国】 平成21年11月５日　ホテル千秋閣（徳島市）

「水熱・酵素複合技術を用いた廃棄・漂着海藻の高速糖化」

理学部附属水熱化学実験所　奥田　和秀　技術職員

「高知産藻類からのアレルギーおよび糖・脂質代謝制御物質の探索と応用」

黒潮圏総合科学部門　富永　明　教授

「ビタミンＢ６分別定量キットの開発と応用」

農学部　八木　年晴　教授

【アグリビジネス創出フェア2009】 平成21年11月25日～27日　幕張メッセ

「高知県産の野生酵母・黒酵母を利用した健康志向食品の開発」

農学部　永田　信治　教授

「イオン液体を活用した製紙スラッジ廃棄物の完全再資源化」

農学部　市浦　英明　准教授

「健康商品を利用した害虫防除　― 体によい農薬 ―」

「ピーマン由来の新資源　― 分枝稀少糖アピオース ―」

農学部　手林　慎一　准教授

【中国四国地域アグリビジネス創出フェア】 平成21年12月８日　広島市中小企業会館

「農畜産物の生育促進、品質向上、設備保全に貢献するセラミックス式水処理装置『エルセ』の紹介」

農学部　石川　勝美　教授

「施設園芸における脱石油化に向けた取り組み」

農学部　宮内　樹代史　准教授

TOPICS 5

シンポジウム、フォーラム等

○土佐経済同友会主催　公開シンポジウム「大学と地域貢献」

日時　平成21年６月２日　13：00～17：00

場所　高知追手前高等学校芸術ホール

共催　高知県・高知市・高知大学・高知工科大学・高知女子大学

受田浩之センター長が講演「地域における高知大学のレゾンデートル（存在意義)」及びパネリストとして登壇

産学官民連携グループが会場ロビーにて高知大学の地域貢献活動を展示・紹介

○高知下水道シンポジム

日時　平成21年10月26日　13：00～17：00

場所　高知県庁正庁ホール

主催　高知大学国際・地域連携センター

○海洋深層水利用フォーラム・シンポジウム

日時　平成21年11月11日　15：30～17：30

場所　室戸市保健福祉センターやすらぎ（きらきら広場）

主催　高知海洋深層水企業クラブ

石塚悟史産学官民連携部門長がパネルディスカッション・コーディネーターとして登壇

○第４回四国食品健康フォーラム　～地域食材活用産学官交流会～

日時　平成21年11月11日　10：30～17：00

場所　サンメッセ香川（２階）サンメッセホール

主催　四国テクノブリッジフォーラム

受田浩之センター長が総括講演「地域資源の付加価値創造と事業化へのアプローチ」

○産総研　本格研究ワークショップ

日時　平成21年11月17日　13：00～17：00

場所　ホテルニューフロンティア（２Ｆ　エミネンスホール）

主催　独立行政法人　産業技術総合研究所

受田浩之センター長がパネルディスカッション「健康工学とものづくり産業」に登壇

○松崎武彦高知エコ基金設立記念講演会　～高知県のエコ活動を支援します～

日時　平成22年１月23日　13：30～16：30

場所　高知大学朝倉キャンパス　メディアの森６階　メディアホール

主催　松崎武彦高知エコ基金

共催　高知大学国際・地域連携センター

1 研究成果

近赤外蛍光をとらえる
手術ナビゲーション用カラーカメラの開発

高知大学医学部　循環制御学　佐藤隆幸
三洋半導体株式会社 LSI 事業本部　小嶋数明

はじめに

病気の診断には、画像診断装置が欠かせない。不幸にも、手術が必要となれば、術前に受けた画像診断の結果にもとづいて、外科医が皮膚を切り、皮下の脂肪組織を切り、筋肉を切り、そして患部の切除や修復を行なうことになる。

皮下脂肪や筋肉組織の中には、肉眼ではわかりにくいからだの重要な仕組みがある。血管、リンパ管、リンパ節という構造とこれらの中を流れる血流やリンパ流である。これらは、手術中に注意を払う必要があるにも関わらず、しばしば、見えないことがある。たとえば、筋肉内を走行する動脈などはその代表格である。私たちのグループでは、新しいカメラを開発して、これまで肉眼では見ることのできなかったからだの深部（表面から２㎝以内）の構造を見えるようにした。

１．技術開発の発端

10 年前から、神経刺激による心臓虚血治療法の開発を始めた。動物実験には、マウス（はつかねずみ）を用いる。マウスは体重 25 グラム程度で、心臓は数ミリ程度の大きさである。その心臓の血管（冠状動脈）が詰まっているかどうか、血管が再生しているかどうか、を評価するためには、血管を造影せねばならない。しかし、動物実験室に、病院放射線部にあるようなＸ線透視カメラを用いた血管造影装置を設置することは、困難であった。スペースを確保し、高額な装置購入費を用意し、被爆防止設備を整備することなど、到底不可能である。また、Ｘ線カメラでは、解像度不足が否めないため、マウスの冠状動脈を明瞭に描出できるかどうかも不確かであった。

結局、貧乏教室には、Ｘ線を用いない新たな血管造影法を開発する道しか残されていなかった。

２．見えない光、近赤外光

目に見える光を可視光とよぶ。見えるか見えないかは、眼球の奥にある網膜の細胞が感じることができる波長であるかどうかで決まる。可視光はおおよそ 400 ～ 700 ナノメートルの波長で、短いほうから順に、紫、青、緑、黄、橙、赤色となる。赤色よりも波長が長くなってくると、面白い特徴を発揮するようになる。近赤外光と呼ばれる波長 700 ～ 1000 ナノメートルのものは、皮膚を通過する特長を持ち、しかも人体には全く悪影響がない。そのため、リンパ管や血管などの生体深部構造の可視化に用いることができる光として注目されている（図１）。

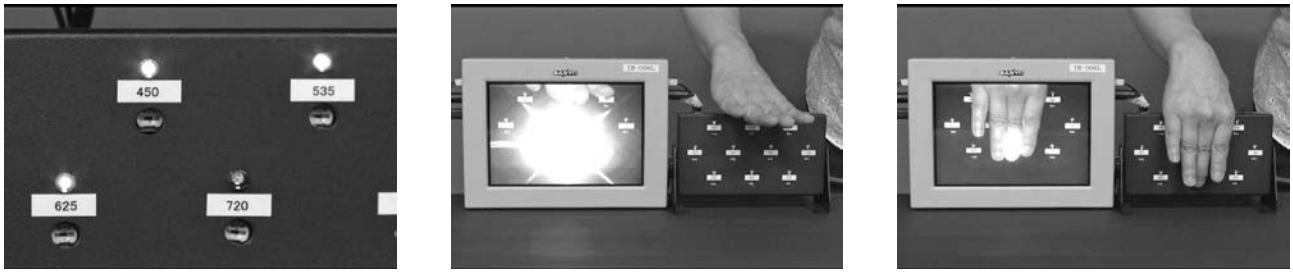


図１．左：光の３原色と波長。中央：近赤外 LED 点灯（新開発の試作器で可視化）。右：指厚を透過する近赤外光。
一般的なビデオカメラで撮影すると近赤外 LED の発光は可視化できない。しかし、新開発の試作器カメラを用いれば、生体透過性の近赤外光と可視光をカラー映像化できる。

３．近赤外蛍光

近赤外光を利用した可視化法として、インドシアニングリーン（以下、ICG）と呼ばれる肝機能検査診断薬を用いた蛍光法がある。ICG を蒸留水に溶かすと、緑色の水溶液になる。この水溶液を、たとえば、血管に注射しても、皮膚の表面からその緑色を見ることはできない。しかし、この ICG に近赤外光を照射すると、ICG 分子のエネルギー状態が高くなり、照射した近赤外光よりも若干波長の長い近赤外光を発するようになる。この発せられた光は近赤外蛍光と呼ばれ、皮膚を通過して、からだの外に出てくる（図２）。したがって、この近赤外蛍光を捉えることができれば、生体深部構造の可視化が可能になる。

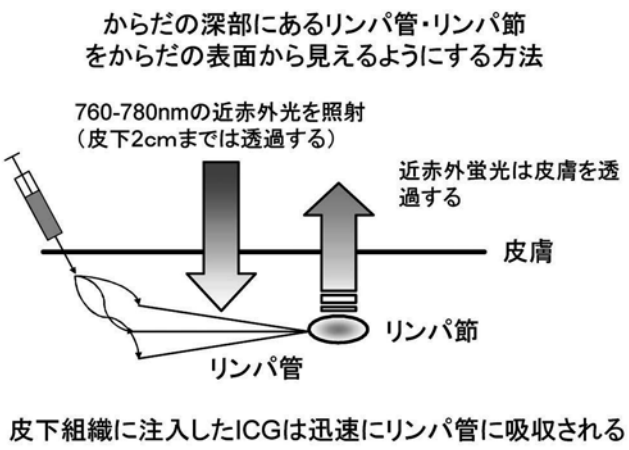


図２．ICG 近赤外蛍光による生体深部構造可視化の原理

４．近赤外光に超高感度なカラーカメラシステムの開発

科学技術振興機構による開発費支援を得て、近赤外光に超高感度な医療用カラーカメラシステムを開発した。三洋半導体株式会社の超微細加工技術とデジタル信号処理技術にもとづいて開発されたシステムは HyperEye Medical System（以下、HEMS）と呼ばれる。近赤外光に高感度な白黒カメラはすでに市販されていたが、カラーカメラはなかった。術中に患部の色変化から得られる情報はたいへん重要であるため、「白黒カメラでは手術ナビゲーションに使えない」との臨床現場からの声が大きかった。

応用例：心臓バイパス手術における術中血管・血流評価

心臓バイパス手術が終了すると、閉胸の前に、一般的には、超音波装置を使ってバイパス血管内の血流速度や流量を評価する。プローブとよばれるセンサーを人工的に吻合（ふんごう）したバイパス血管に接触させて評価する。しかし、プローブを当てなかった、あるいは、当てることが物理的に困難だった箇所の血流を評価することはできない。症例によっては、プローブを当てた箇所の血流は良くても遠位の心筋血流が不良な場合がある。特に、シーケンシャルバイパスや血流競合をおこしやすい場合などでは要注意である。一方、HEMS を用いた場合には、血管内を流れる血流が映像としてあきらかになる（図３）。

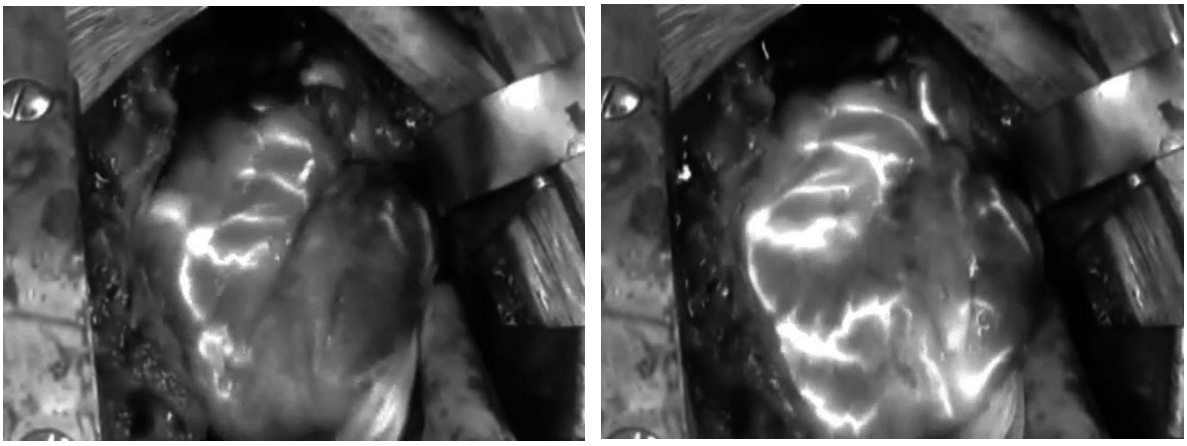


図３．HEMS による心臓バイパス手術時の血管・血流評価
静脈内に ICG を投与すると１分以内に、ICG が心臓に帰還し、冠状動脈およびバイパス血管が描出される（白色で示されている ICG 蛍光は肉眼では観察できない）。

まとめ

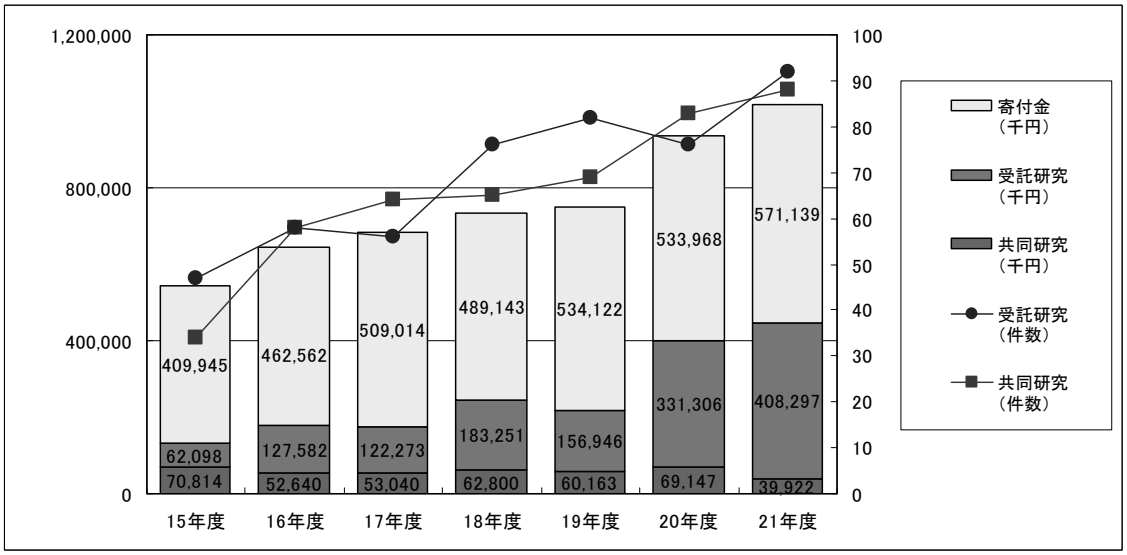
近赤外光を応用した可視化技術が、最近急速に進歩している。近い将来、癌細胞の標識マーカーに近赤外蛍光を発する薬剤を結合させた「癌分子プローブ」とよばれる試薬が開発されるだろう。そうなると、手術中に外科医は、癌の位置や拡がりを細胞レベルで「ありあり」と確認しながら切除することができるようになる。20 世紀の医療は放射線を用いた画像技術によって「診断」の質が飛躍的に進歩した。今世紀は、本稿で紹介したような近赤外光を用いた映像技術によって、「手術」の質が進歩するだろう。すでに、私たちのグループは、このような分子プローブの開発と、内視鏡手術用 HEMS の開発に着手し、数年以内に実用化する計画である。

参考 URL

1) http://www.jst.go.jp/pr/announce/20100604-2/index.html
2) http://www.hypereye.jp/
3) http://www.gakusainet.com/ikou_renkei.pdf

2 産学官民連携件数等

	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
共同研究（千円）	70,814	34	52,640	58	53,040	64	62,800	65	60,163	69	69,147	83	39,922	88
受託研究（千円）	62,098	47	127,582	58	122,273	56	183,251	76	156,946	82	331,306	76	408,297	92
寄付金（千円）	409,945	632	462,562	705	509,014	710	489,143	737	534,122	679	533,968	710	571,139	729



※JST育成研究は共同研究金額に含まない。
　平成17年度　1件　25,742,418円
　平成18年度　3件　104,296,727円
　平成19年度　5件　134,178,092円
※平成16年度より奨学寄附金から寄付金となる。
※平成19年度寄付金は医学部寄附講座（5年間）を含む。

・諸活動
大学シーズと企業等ニーズとのマッチング
共同研究等契約支援
各省庁及び自治体・企業等の外部資金獲得事業
知的財産の創出・活用支援
シンポジウム，講演会等
産学官連携関係イベント(シーズ出展等)
産学官連携に関する調査及び研究
産学官連携システム(組織化・共同体)の構築
地域連携事業
科学・技術相談
事業化支援
起業(大学発ベンチャー)支援

3 平成21年度　民間企業等との共同研究一覧（88件）

No.	研究題目	大学研究者
1	ソフィβ－グルカンの免疫賦活効果を用いた感染予防と便秘緩和効果の検討	医学部門 教 授 吾妻 健 助 教 野村 晴香
2	ソフィβ－グルカンを用いた食事療法の便秘緩和効果	医学部門 教 授 吾妻 健 助 教 野村 晴香
3	ソフィβ－グルカンを用いたゼリーの便秘緩和効果と感染症に対する検討	医学部門 教 授 吾妻 健 助 教 野村 晴香
4	ALA(5-ｱﾐﾉﾚﾌﾞﾘﾝ酸)を用いた尿路上皮がんの診断方法の開発および転移予防に関する基礎研究	医学部門 准教授 井上 啓史
5	個人のHLA型に合わせたテーラーメードのT細胞ワクチン開発	医学部門 教 授 宇高 恵子 准教授 竹内 保 助 教 飯山 達雄 助 教 福田 絵美 助 教 駒庭 学志
6	蛋白電気泳動波形を用いた検査値予測システムの研究	医学部門 助 教 片岡 浩巳
7	データマイニング技術を用いた診療支援に関する研究	医学部門 助 教 片岡 浩巳
8	香り不織布の吸収性能、蒸散性能など香り不織布の開発	医学部門 教 授 片岡 万里 助 教 笠原 聡子
9	NAFLD/NASH進展に関わる遺伝子群の解析とその治療法への応用	医学部門 教 授 西原 利治 准教授 戸田 勝巳
10	細径内視鏡による尿路の観察	医学部門 教 授 執印 太郎 准教授 井上 啓史
11	採血管準備管理システム新方法の研究	医学部門 教 授 杉浦 哲朗 技師長 小倉 克巳
12	院内搬送に関する経由・到着確認システムの研究	医学部門 教 授 杉浦 哲朗 技師長 小倉 克巳
13	開放規格検体検査自動化システムの実用性に関する研究	医学部門 教 授 杉浦 哲朗 技師長 小倉 克巳
14	開放規格検体検査自動化システムに関する研究	医学部門 教 授 杉浦 哲朗 技師長 小倉 克巳
15	ミネラルまたは食品素材が、健康に与える効果の確認	医学部門 講 師 竹内 啓晃 教 授 杉浦 哲朗
16	セラミド欠失マウスを用いたアトピー性皮膚炎におけるバリア破錠による免疫変調の解析	医学部門 講 師 中島 喜美子 教 授 佐野 栄紀
17	肝切除術施行後の消化管機能異常に対するTJ-100ツムラ大建中湯エキス顆粒（医療用）の有効性評価	医学部門 教 授 花崎 和弘
18	電解還元水飲用による周術期の血糖及び感染制御への影響に関する研究	医学部門 教 授 花崎 和弘 講 師 岡林 雄大 助 教 前田 広道
19	人工膵臓を用いた動物実験による連続血糖管理の研究	医学部門 教 授 花崎 和弘
20	結膜充血の定量的評価法の開発	医学部門 教 授 福島 敦樹
21	モルモットのアレルギー性結膜炎に発症する浮腫の可視化と血管透過性亢進の定量化（画像解析）に関する研究	医学部門 教 授 福島 敦樹
22	ソフィβ－グルカンの高齢者並びに疾病患者に対する有用性の検討	医学部門 教 授 溝渕 俊二 黒潮圏科学部門 教 授 富永 明 医学部門 教 授 笹栗 志朗 講 師 浅羽 宏一 室 長 吾妻 健 農学部門 教 授 永田 信治
23	梼原町における森林セラピーの健康に及ぼす長期効果の解明に関する研究	医学部門 教 授 溝渕 俊二
24	牛初乳の機能性に関する研究	医学部門 教 授 溝渕 俊二

No.	研　究　題　目	大学研究者
25	ゲルマニウムの機能性に関する研究	医学部門 教 授 溝渕 俊二 教 授 笹栗 志朗
26	海洋深層水及びβ-グルカンの皮膚(表皮及び細胞)における機能性の研究	医学部門 教　　授 溝渕 俊二 特任教授 渡部 嘉哉
27	柚子の機能性についての研究	医学部門 教　授　溝渕 俊二 特任教授 渡部 嘉哉
28	ソフィβ－グルカンの免疫賦活効果に関する研究	医学部門 教 授 溝渕 俊二
29	高齢者の健康長寿の要因に関する縦断研究	医学部門 教 授 安田 誠史 助 教 宮野 伊知郎
30	脈波伝播時間を用いた非侵襲連続心拍出量の測定	医学部門 准教授 山下 幸一
31	歯科治療材料の生物学的毒性に対する検討	医学部門 教　授 山本 哲也
32	マコモの製造管理および発酵中に生存する微生物の機能性の評価	理学部門 (海洋コア総合研究センター) 准教授 岡村　慶
33	現場型化学分析センサーシステムの開発	理学部門 (海洋コア総合研究センター) 准教授 岡村　慶
34	海洋底微生物からの医薬リードの探索	黒潮圏総合科学部門 (海洋コア総合研究センター) 教 授 津田 正史 研究員 熊谷 慶子
35	海洋底微生物からの医薬リードの探索	黒潮圏総合科学部門 (海洋コア総合研究センター) 教 授 津田 正史 研究員 熊谷 慶子
36	基礎試錐東海沖～熊野灘コア試料を用いた微生物起源メタンの生成・タイミングに関する研究	理学部門 (海洋コア総合研究センター) 教　授 安田 尚登
37	生薬の有効成分に関する分析化学的研究	教育学部門 教　授 蒲生 啓司
38	土佐湾における魚類再生産機構に関する研究	黒潮圏総合科学部門 (総合研究センター) 教 授 木下 泉
39	有明海湾奥部の稚仔魚の研究	黒潮圏総合科学部門 (総合研究センター) 教 授 木下 泉
40	海藻種苗安定生産に関する研究	黒潮圏総合科学部門 (総合研究センター) 准教授 平岡 雅規
41	海藻を使用したアワビとの複合養殖の研究	黒潮圏総合科学部門 (総合研究センター) 准教授 平岡 雅規
42	海藻の移植胞子採取、育苗、成体育成	黒潮圏総合科学部門 (総合研究センター) 准教授 平岡 雅規
43	海藻類の胞子の採取、育苗、成体育成	黒潮圏総合科学部門 (総合研究センター) 准教授 平岡 雅規
44	有用大型藻類表在共生細菌の探索と培養特性の解明	黒潮圏総合科学部門 (総合研究センター) 准教授 平岡 雅規
45	バイオ新素材ポリグルタミン酸の量産化とバイオジェル吸水部材の応用研究	農学部門 准教授 芦内　誠
46	工業微生物の開発	農学部門 准教授 芦内　誠
47	小型浄化槽における微生物相と処理水質との関連性解明に関する研究	農学部門 教　授 足立 真佐雄 准教授 山口 晴生
48	広食性土着天敵クロヒョウタンカスミカメを利用した施設果菜類の害虫防除法の確立	農学部門 教 授 荒川 良 准教授 福田 達哉
49	インテリジェント性を有する紙および不織布の開発	農学部門 准教授 市浦 英明
50	乳および乳製品の品質とメイラード反応の関連に関する研究	農学部門 教 授 受田 浩之 准教授 島村 智子 医学部門 講 師 竹内 啓晃
51	食品素材の冷凍耐性向上に対する食品添加物の影響に関する研究	農学部門 教 授 受田 浩之 准教授 島村 智子

No.	研　究　題　目	大学研究者
52	地産地消商品の開発に関する研究	農学部門 教　授　受田　浩之 准教授　島村　智子 准教授　柏木　丈拡 人文学部門 准教授　石筒　覚
53	馬路村における果皮成分増量技術を活用した柚子果汁品の研究開発	農学部門 准教授　柏木　丈拡
54	木質バイオマス材からの石油代替化学材料の創製に関する研究	農学部門 准教授　柏木　丈拡
55	低コスト作業システム構築事業	農学部門 教　授　後藤　純一
56	搬出間伐における作業システムプラン運用技術開発	農学部門 教　授　後藤　純一 准教授　鈴木　保志
57	中山間再生のための林業経営システムプラン研究開発	農学部門 教　授　後藤　純一 講　師　松本　美香
58	非晶質鉄水酸化物を用いた重金属汚染土原位置不溶化技術の研究	農学部門 教　授　櫻井　克年
59	斜面工事における労働災害防止のための計測機器設置方法の検討	農学部門 教　授　笹原　克夫
60	斜面工事における労働災害防止のための計測機器設置方法の検討	農学部門 教　授　笹原　克夫
61	降雨浸透時における間隙比の変化が変形プロセスに与える影響に関する研究	農学部門 教　授　笹原　克夫
62	花崗岩細粒分を用いた海域の底質改善・水環境修復技術の開発	農学部門 准教授　佐藤　周之
63	低湿転換畑におけるアーバスキュラ菌根菌の定着条件の解明	農学部門 准教授　佐藤　泰一郎
64	マコモ製品の機能性解明に関する研究	農学部門 准教授　島村　智子 教　授　受田　浩之
65	強度間伐や長伐期施業に対応した森林管理技術開発	農学部門 教　授　塚本　次郎 教　授　藤原　新二
66	植物由来の化学物質の有効利用に関する研究	農学部門 准教授　手林　慎一 教　授　金　哲史
67	新規単離株を用いたアウレオバシジウム培養液の製造とその有効成分の分析及び評価	農学部門 教　授　永田　信治
68	低価格帯清酒用新規酵母の開発	農学部門 教　授　永田　信治
69	マコモの製造管理および発酵中に生存する微生物の機能性の評価	農学部門 教　授　永田　信治
70	竹チップ発酵肥料の有効利用に関する研究	農学部門 准教授　西村　安代
71	連続曝気オキシデーションディッチ法式による下水からの効率的窒素除去に関する研究	農学部門 准教授　藤原　拓
72	森林バイオマス利用技術開発	農学部門 教　授　藤原　新二 准教授　鈴木　保志
73	AVNIR-2の校正・検証に関する研究	農学部門 講　師　松岡　真如
74	食用カンナの知多地域における栽培実験およびエタノール化	農学部門 教　授　山本　由徳
75	バイオマス資源米「たちすがた」の研究	農学部門 教　授　山本　由徳
76	抗菌・抗カビ活性を発揮する衛生シートの開発	農学部門 准教授　米村　俊昭
77	水熱条件によるセルロースの糖化に関する研究	理学部門(水熱化学実験所) 助　教　恩田　歩武
78	金属加工廃液処理方法の研究	理学部門(水熱化学実験所) 助　教　恩田　歩武 教　授　柳澤　和道
79	高知大学方式^{3}HeGM冷凍機の高効率化	理学部門 教　授　西岡　孝
80	セレーネ衛星搭載ハイビジョンカメラ軌道運用計画系の検討	理学部門 准教授　本田　理恵
81	水熱合成法による単結晶材料の創生に関する基礎研究	理学部門(水熱化学実験所) 教　授　柳澤　和道
82	低温過熱蒸気によるアスベストの無害化処理技術の開発/パイロット規模装置による無害化処理条件の決定	理学部門(水熱化学実験所) 教　授　柳澤　和道 助　教　恩田　歩武
83	有機EL用発光材料の研究	理学部門 教　授　吉田　勝平

外　5件

3 平成21年度　民間企業等との受託研究一覧（92件）

No.	研　究　題　目	大学研究者
1	(科学技術振興機構)重点的地域研究開発推進プログラム(シーズ発掘試験) 【14-064】末梢神経電気刺激法による静脈血栓塞栓症の予防効果に関する臨床研究	医学部門 講　師 池内 昌彦
2	(科学技術振興機構)重点的地域研究開発推進プログラム(シーズ発掘試験) 【14-061】フローサイトメトリーによる白血病細胞増殖機構の解析・治療戦略決定への応用	医学部門 講　師 池添 隆之
3	動物(マウス)による5-アミノレブリン酸(ALA)の光線力学治療(ALA-PDT)	医学部門 准教授 井上 啓史
4	(科学技術振興機構)重点的地域研究開発推進プログラム(シーズ発掘試験) 【14-059】複合的光力学診断に基づく人工知能を用いた癌判定内視鏡システムの新規開発	医学部門 准教授 井上 啓史
5	(科学技術振興機構)重点的地域研究開発推進プログラム(シーズ発掘試験) 【14-065】糖尿病性腎症の早期診断のための新規尿中バイオマーカーの開発	医学部門 医　員 井上 紘輔
6	スジアオノリの有効成分による健康増進効果の実証実験事業	医学部門 講　師 今村 潤
7	確率論的解析手法ならびに用量反応分析技術の開発	医学部門 教　授 岩堀 淳一郎
8	「人獣共通感染症克服のための包括的研究開発」 (HLA結合性ペプチド予想プログラムを活用したワクチンデザイン)	医学部門 教　授 宇高 恵子
9	(科学技術振興機構)戦略的創造研究推進事業(JSTクレスト) 免疫制御における膜マイクロドメイン糖鎖機能の解明	医学部門 教　授 宇高 恵子
10	「ベトナムにおける長崎大学感染症研究プロジェクト」(テング熱とマラリアの抗原特異的ワクチンの開発)	医学部門 教　授 宇高 恵子
11	【21指-9】健康長寿社会構築のための社会(医学)的、政策的、経済的調査分析と課題解決のための政策立案に係る包括的研究	医学部門 講　師 上村 直人
12	地域イノベーション創出総合支援事業 重点地域研究開発推進プログラム(育成研究)／JST 近赤外蛍光を捕捉する術中ナビゲーションカラーイメージングシステムの開発	医学部門 教　授 佐藤 隆幸
13	虚血性脳卒中患者における血管イベントの発症率に関する前向き観察研究(Effective Vascular Event REduction after STroke, EVEREST)	医学部門 教　授 清水 惠司
14	(科学技術振興機構)重点的地域研究開発推進プログラム(シーズ発掘試験) 【14-058】胸部CT画像によるじん肺自動診断の開発とその臨床応用	医学部門 教　授 菅沼 成文
15	(科学技術振興機構)重点的地域研究開発推進プログラム(シーズ発掘試験) 【14-060】ウイルス関連造血器腫瘍におけるウイルスを標的にした新規治療法の開発	医学部門 教　授 大畑 雅典
16	(科学技術振興機構)重点的地域研究開発推進プログラム(シーズ発掘試験) 【14-066】多血小板血漿を用いた皮膚潰瘍の新しい治療法開発	医学部門 医　員 高橋 綾
17	(科学技術振興機構)重点的地域研究開発推進プログラム(シーズ発掘試験) 【14-062】共役輸送担体 SGLT の癌細胞における発現機能解析と糖代謝を標的とする新規抗癌治療戦略への応用	医学部門 助　教 田口 崇文
18	虚弱高齢者のための児童・生徒参加型高齢者健診と運動器リハモデルに関する研究	医学部門 教　授 谷 俊一
19	(科学技術振興機構)重点的地域研究開発推進プログラム(シーズ発掘試験) 【14-063】前立腺癌の次世代バイオマーカーの開発と臨床応用	医学部門 助　教 田村 賢司
20	(科学技術振興機構)重点的地域研究開発推進プログラム(シーズ発掘試験) 【14-067】物理的刺激が血管平滑筋ミネラロコルチコイド作用に及ぼす効果の評価法の確立	医学部門 助　教 次田 誠
21	知的クラスター創成事業「グローバル拠点育成型」平成21年度地域科学技術振興事業委託事業「徳島　健康・医療クラスター」の一部　・糖尿病及び関連疾患の診断法及び検査・診断装置の開発～タンパク質レベルのマーカー検索法の開発と高感度シグナル増幅法の開発～	医学部門 教　授 寺田 典生
22	20公－4 心肥大に伴う心筋不全の発症・増悪に関わる要因に関する研究	医学部門 教　授 土居 義典
23	家族性サイログロブリン遺伝子異常症の調査	医学部門 助　教 西山 充
24	最先端医療情報基盤の構築に関する研究開発と調査	医学部門(医学情報センター) 准教授 畠山 豊
25	角膜提供者に係る検査について	医学部門 教　授 福島 敦樹
26	(科学技術振興機構)戦略的創造研究推進事業(JSTクレスト) 膜マイクロドメインの糖鎖機能解析法の開発と応用	医学部門 教　授 本家 孝一
27	四国経済産業局　平成21年度地方の元気再生推進調査委託費の一部「碁石茶の機能性評価と生産技術の検討及び銀不老の調査及び機能性評価」	医学部門 教　授 宮村 充彦
28	香南市特定健診・特定保健指導事業の評価	医学部門 教　授 安田 誠史
29	安芸市元気アップ推進事業の評価	医学部門 教　授 安田 誠史
30	(科学技術振興機構)重点的地域研究開発推進プログラム(シーズ発掘試験) 【14-B05】皮膚癌多発マウスを用いた新規シグナル阻害薬の紫外線による前癌症状の抑制効果	医学部門 助　教 横川 真紀
31	(科学技術振興機構)重点地域研究開発推進プログラム・平成21年度地域ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ創出支援事業「シーズ発掘試験」A型 「IL-27の分泌制御可能な樹状細胞の作成とその応用」	医学部門 (総合研究センター) 教　授 谷口 武利

No.	研　究　題　目	大学研究者
32	(科学技術振興機構)重点地域研究開発推進プログラム・平成21年度地域ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ創出支援事業「シーズ発掘試験」A型 「新規ペプチドホルモン・ウロコルチンの腎性尿崩症尿崩症治療への応用」	医学部門 (保険管理センター) 教　授　岩崎　泰正
33	天然アユを守る取り組み	黒潮圏総合科学部門 教　授　木下　泉
34	(総務省)平成21年度戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)(地域ICT振興型研究開発) 「ICT活用によるデータ収集・自動解析を可能にする人工知能型栄養指導システムの開発」	黒潮圏総合科学部門 准教授　久保田　賢
35	壁面緑化植栽比較実証調査	黒潮圏総合科学部門 准教授　田中　壮太
36	(科学技術振興機構)重点地域研究開発推進プログラム・平成21年度地域ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ創出支援事業「シーズ発掘試験」A型 「海藻由来抗インフルエンザ物質の開発」	黒潮圏総合科学部門 (海洋コア総合研究センター) 教　授　津田　正史
37	科学技術振興機構の地球規模課題対応国際科学技術協力事業の研究課題「熱帯多島海域における沿岸生態系の多重環境変動適応策」(研究代表者:東京工業大学　灘岡和夫教授)中の「生態学的アプローチによる熱帯沿岸生態系の生物多様性・生態系機能維持機構と多重ストレス応答評価」	黒潮圏総合科学部門 助　教　中村　洋平
38	天然スジアオノリの生産量アップの実証実験事業	黒潮圏総合科学部門 准教授　平岡　雅規
39	塗料を塗った魚網の海藻付着抑制効果の検証	黒潮圏総合科学部門 准教授　平岡　雅規
40	高知市総合調査 地域の社会の調査及び報告	人文社会科学部門 准教授　石筒　覚　外8名
41	(科学技術振興機構)重点地域研究開発推進プログラム・平成21年度地域ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ創出支援事業「シーズ発掘試験」A型 「抗生物質に依存しない画期的な微生物分子育種法の開発と有用素材生産への応用」	農学部門 教　授　芦内　誠
42	(内閣府食品安全委員会)平成21年度食品健康影響評価技術研究 「日本沿岸海域における熱帯・亜熱帯性魚毒による食中毒発生リスクの評価法の開発」	農学部門 教　授　足立　真佐雄
43	新農薬実用化試験に関する研究	農学部門 教　授　荒川　良
44	(科学技術振興機構)重点地域研究開発推進プログラム(育成研究) 「植物工場におけるスピーキング・プラント・アプローチで成育を担保した植物部位温度制御システムの開発」	農学部門 教　授　石川　勝美
45	(全国中小企業団体中央会)ものづくり中小企業製品開発等支援補助金(実証等支援事業)「麦飯石を使用した室戸海洋深層水にがり製品の農業利用による効果評価・検証」	農学部門 教　授　石川　勝美
46	(科学技術振興機構)重点地域研究開発推進プログラム・平成21年度地域ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ創出支援事業「シーズ発掘試験」B(発展)型 「界面重合反応による新規ナノ構造体合成法を活用した機能紙の開発」	農学部門 准教授　市浦　英明
47	(農林水産省)平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業「「血合肉褐変防止技術を基盤とする国際競争力の推進と海外市場展開(2025)」のうち「退色遅延徐放機能フィルムの開発」	農学部門 准教授　市浦　英明
48	(経済産業省)平成21年度地域イノベーション創出研究開発事業「柑橘精油の未利用成分を用いた防虫製品の開発」に係る担体への担持法および徐放性の付与技術の開発	農学部門 准教授　市浦　英明
49	(科学技術振興機構)重点地域研究開発推進プログラム(地域ニーズ即応型) 「界面重合法を用いた温度調節機能を付与した高機能オムツ用素材の調製－プラントレベルでの連続的調製手法の確立－」	農学部門 准教授　市浦　英明
50	平成21年度地球環境研究総合推進費(環境省) 「炭素貯留と生物多様性保護の経済効果を取り込んだ熱帯生産林の持続的管理に関する研究」のうち「熱帯生産林における森林認証導入の社会的インパクトに関する研究」	農学部門 教　授　市川　昌広
51	黒潮町のカツオ中に含まれるカルノシン、アンセリンの定量調査	農学部門 教　授　受田　浩之 准教授　島村　智子
52	碁石茶の機能性評価と生産技術の検討及び銀不老の調査と機能性評価	農学部門 教　授　受田　浩之
53	スジアオノリの有効成分による健康増進効果の実証実験事業	農学部門 教　授　受田　浩之
54	(経済産業省)平成21年度地域イノベーション創出研究開発事業 「高ジンゲロールショウガを用いた高付加価値食品の開発」	農学部門 教　授　受田　浩之　外1名 医学部門 教　授　杉浦　哲朗　外3名 計6名
55	(独)農畜産業振興機構　平成21年度家畜生産新技術有効活用総合対策事業(雌雄判別受精卵等効率活用推進事業) 「平衡ガラス化法によるウシの卵子と胚の凍結保存」	農学部門 教　授　枝重　圭祐
56	(科学技術振興機構)重点地域研究開発推進プログラム・平成23年度地域ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ創出支援事業「シーズ発掘試験」A型 「省エネルギー型生産に適する優良菌床シイタケ菌の開発」	農学部門 教　授　大谷　慶人
57	(農林水産省)平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 「防疫・省力・高品質機能を合せ持つ革新的イチジク樹形の開発」	農学部門 教　授　尾形　凡生
58	平成21年度地域科学技術振興事業委託事業 「接続可能な“えひめ発”　日本型養殖モデルの創出」	農学部門 教　授　川合　研兒 教　授　益本　俊郎 准教授　深田　陽久 教　授　枝重　圭祐 教　授　葛西　孫三郎
59	ワケギ種球の基本的貯蔵特性の解明	農学部門 教　授　河野　俊夫
60	(科学技術振興機構)重点地域研究開発推進プログラム・平成22年度地域ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ創出支援事業「シーズ発掘試験」A型 「近赤外品質評価スキャナーを用いたインテリジェントスーパードライヤーの開発」	農学部門 教　授　河野　俊夫

No.	研　究　題　目	大学研究者
61	新農薬実用化試験に関する研究	農学部門 准教授　木場　章範
62	(林野庁補助事業)平成21年度「低コスト作業システム構築事業」 「愛媛モデル林において低コスト作業システムの開発実証試験」	農学部門 教　授　後藤　純一
63	森林斜面からの水・土砂流出のモデル化と予測手法	農学部門 教　授　笹原　克夫
64	香南市内小水力発電ポテンシャル調査委託業務	農学部門 准教授　佐藤　周之
65	(農林水産省農村振興局補助事業)平成21年度農地・水・環境保全向上対策事業 「農地・水・環境保全向上対策に関する絶海池水質・底質調査及び周辺流入水路水質調査」	農学部門 准教授　佐藤　周之
66	NEDO:平成21年度省エネルギー革新技術開発事業費助成金「高輝度・高効率な電界電子放出型光源の研究開発／人工環境ボックスを使用した栽培試験」	農学部門 教　授　島崎　一彦
67	新農薬実用化試験に関する研究	農学部門 准教授　手林　慎一
68	(科学技術振興機構)重点地域研究開発推進プログラム・平成21年度地域ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ創出支援事業「シーズ発掘試験」A型 「健康食品を用いた害虫防除技術の開発」	農学部門 准教授　手林　慎一
69	(科学技術振興機構)重点地域研究開発推進プログラム・平成21年度地域ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ創出支援事業「シーズ発掘試験」A型 「食品や血液中の機能性β-1,3-1,6-グルカンの特異的定量法の開発」	農学部門 教　授　永田　信治
70	(経済産業省:全国中小企業団体中央会)ものづくり中小企業製品開発等支援補助金(実証等支援事業)「特定の腐植土からの抽出液及びその腐植土から採取した土壌菌の同定・分析とそれら混入液が農産物の成長と品質に及ぼす影響の評価」	農学部門 准教授　西村　安代
71	(科学技術振興機構)重点地域研究開発推進プログラム・平成21年度地域ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ創出支援事業「シーズ発掘試験」A型 「植物油を用いた中間育成用養魚飼料の改善」	農学部門 准教授　深田　陽久
72	(科学技術振興機構)戦略的創造研究推進事業(JSTクレスト) 気候変動を考慮した農業地域の面的水管理・カスケード型資源循環システムの構築	農学部門 教　授　藤原　拓
73	ヒラメ・マダイの中間育成等に関する研究	農学部門 教　授　益本　俊郎
74	(水産庁)平成21年度持続的養殖生産・供給推進委託事業(低コスト飼料・効率的生産手法開発事業)	農学部門 教　授　益本　俊郎
75	養殖魚類の生産物価値向上に関する研究	農学部門 教　授　益本　俊郎
76	種雄牛の現場後代検定	農学部門 准教授　松川　和嗣
77	(平成21年度畜産物需給関係学術研究情報収集推進事業)「日常消費と非日常消費における牛肉消費者意識と実需者販売戦略のずれに関する実態調査」	農学部門 講　師　松本　美香
78	サメ肉の分析	農学部門 教　授　森岡　克司
79	ハガツオ、オアカムロの鮮度保持試験	農学部門 教　授　森岡　克司
80	(農林水産省:施設園芸脱石油イノベーション推進事業)自然エネルギーを利用した顕潜熱地中蓄放熱省エネルギーシステムの構築	農学部門 教　授　山本　由徳 准教授　宮内　樹代史 准教授　安武　大輔 講　師　山根　信三
81	(文部科学省)平成21年度科学技術試験研究委託事業「東海・東南海・南海地震の連動性評価のための調査観測・研究」に関する「過去の地震発生履歴から見た地震サイクルの多様性の評価」	理学部門 教　授　岡村　眞
82	(科学技術振興機構)重点地域研究開発推進プログラム・平成21年度地域ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ創出支援事業「シーズ発掘試験」A型 「SoC論理設計とレイアウト設計データの継承型ECO設計法の研究開発」	理学部門 教　授　豊永　昌彦
83	(科学技術振興機構)重点地域研究開発推進プログラム・平成21年度地域ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ創出支援事業「シーズ発掘試験」A型 「ヘリウム4のみを冷媒とする1K以下の小型冷凍機の開発」	理学部門 教　授　西岡　孝
84	(科学技術振興機構)研究成果最適展開支援事業(A－STEP) 固体発光性蛍光色素の事業化可能性検討	理学部門 教　授　吉田　勝平
85	(科学技術振興機構)重点地域研究開発推進プログラム・平成21年度地域ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ創出支援事業「シーズ発掘試験」A型 「金属ナノ構造体を利用した微量検体検出用プラズモンセンサーの開発」	理学部門 准教授　渡邉　茂
86	(科学技術振興機構)重点地域研究開発推進プログラム・平成21年度地域ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ創出支援事業「シーズ発掘試験」A型 「バイオマス由来化合物からのアクリル酸製造」	理学部門 (水熱化学実験所) 助　教　恩田　歩武
87	人工カルサイトの量産及び量産に向けたオートクレーブの改良	理学部門 (水熱化学実験所) 教　授　柳澤　和道
88	(経済産業省補助事業)平成21年度二酸化炭素固定化・有効利用技術等対策事業」 「室内試験用炭酸系成分連続計測技術の開発」	理学部門 (海洋コア総合研究センター) 教　授　岡村　慶
89	(文部科学省)平成21年度科学技術試験研究委託事業『海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム』「海底熱水鉱床探査の為の化学・生物モニタリングツールの開発」	理学部門 (海洋コア総合研究センター) 教　授　岡村　慶

外　3件

Section

知的財産部門

● 活動報告

平成 21 年

4 月 1 日	新規採用職員向け職務発明制度説明会
4 月 20 日	第 52 回知的財産専門委員会
5 月 20 日	平成 21 年度第 1 回弁理士による発明相談会（3 件）
5 月 27 日	第 53 回知的財産専門委員会
6 月 16 日	第 54 回知的財産専門委員会
6 月 20 日	第 8 回産学官連携推進会議　出展（国立京都国際会館）（21 日まで）
6 月 24 日	平成 21 年度　第 1 回「知財サロン」
7 月 1 日	国際バイオ EXPO2009　出展（東京ビッグサイト）（3 日まで）
7 月 17 日	第 55 回知的財産専門委員会
7 月 23 日	平成 21 年度第 2 回弁理士による発明相談会（3 件）
8 月 25 日	第 56 回知的財産専門委員会
9 月 8 日	特許庁訪問による知的財産に関する情報交換会（ヒアリング）
9 月 18 日	平成 21 年度第 3 回弁理士による発明相談会（2 件）
9 月 25 日	第 57 回知的財産専門委員会
10月 13 日	第 58 回知的財産専門委員会
10月 14 日	大学等研究機関 (学生) 向け知的財産セミナー『知的財産総合基礎セミナー』
10月 26 日	平成 21 年度　第 2 回「知財サロン」
11月 25 日	アグリビジネス創出フェア 2009　出展（幕張メッセ）（27 日まで）
12月 15 日	平成 21 年度第 4 回弁理士による発明相談会（3 件）
12月 16 日	平成 21 年度第 5 回弁理士による発明相談会（6 件）
12月 22 日	大学等研究機関 (研究者・教職員) 向け知的財産セミナー 『農林水産分野の知的財産に関する基礎知識』（物部キャンパス）

平成 22 年

1 月 8 日	第 59 回知的財産専門委員会
1 月 26 日	大学等研究機関 (研究者・教職員) 向け知的財産セミナー 『大学における知的財産の有効活用』（岡豊キャンパス）
2 月 3 日	第 60 回知的財産専門委員会
2 月 17 日	ナノバイオ Expo2010　出展（19 日まで）
2 月 23 日	第 61 回知的財産専門委員会
3 月 2 日	第 62 回知的財産専門委員会
3 月 10 日	平成 21 年度第 6 回弁理士による発明相談会（1 件）
3 月 11 日	平成 21 年度第 7 回弁理士による発明相談会（3 件）
3 月 24 日	第 63 回知的財産専門委員会

TOPICS 1

国際･地域連携センター　知的財産部門の紹介

1. 機能

本部門は、高知大学知的財産ポリシーに則り、教職員の研究成果である発明の相談・保護・管理・活用を実施する部門として設置されたものである。

主要な活動として、発明の届出等に伴う発明相談会開催、特許等のライセンス契約･管理、特許関係の各種セミナー及び四国経済産業局発明相談会事業の実施、共同研究契約等の知的財産条項の交渉・検討、及び各種展示会出展等の技術移転活動を行っている。

2. 体制

Ⅰ. 知的財産部門

平成 21 年度の体制は、部門長は国際・地域連携センター長の受田副学長が兼務し、四国ＴＬＯ分室員として兵頭客員教授（平成 21 年３月から）が教員組織として、また事務組織としては、地域連携課の専門職員及び事務職員がそれぞれ１名配置されている。

Ⅱ. 他部門等との連携

当部門の業務内容と密接に関連する、産学官民連携部門（コーディネイト機能）及び研究協力課（共同研究契約等の実務窓口）との連携が必須であることから、合同ミーティング及び情報交換を実施し、案件のステージにあわせて最適な教職員を当該教職員の担当者とすることで、効率的に業務を行えるように配慮している。

Ⅲ. 四国 TLO との連携

当部門の業務に関して、四国 TLO との連携強化を図っている。具体的には、研究者から発明の相談があった場合において、弁理士とともに発明相談会に同席し、特に市場性の観点からの目利きを依頼することができる体制を確立している。また、技術移転段階においては、手続を文書化することにより、明確な意思表示の下での、委託関係を構築している。

Ⅳ. 県内機関との連携

高知県商工労働部新産業推進課・高知県商工会議所・高知県商工会連合会・財団法人高知県産業振興センター・社団法人発明協会高知県支部・高知工科大学・県内企業等と連携して実施する「知財サロン」に参画し、知的財産に関する取り組みの活性化を図るとともに、情報交流ネットワークを構築した。

3. 実績

平成 21 年度の特許出願に関しては、前年度同様に事前評価を厳格に行い、質的な充実を図ることとしており、発明届出数は 36 件、特許出願数については、30 件である。

また、特許等による収入実績は、676 千円であるが、本年度特許実施許諾契約締結（新規分）により、ミニマムロイヤリティ 2,000 千円の収入がある契約を締結した。

4. 成果物（16 ー 21 年度）

・高知大学知的財産ポリシー

・高知大学国際・地域連携センター規則

・高知大学国際・地域連携センター運営戦略室規則
・高知大学国際・地域連携センター推進委員会規則
・高知大学国際・地域連携センター知的財産専門委員会規則
・高知大学発明規則
・職務発明における補償金に関する細則
・高知大学技術移転規則
・高知大学成果有体物取扱規則
・企業との共同研究等から生じた知的財産権の取扱についての基本方針
・高知大学国際・地域連携センター知的財産部門特許助成制度について
・共同研究・受託研究・特許権の取扱いについて（平成 19 年 9 月 10 日改訂）
・国立大学法人高知大学特許出願方針
・特許の審査請求及び拒絶理由通知等対応方針
・国立大学法人高知大学知的財産権活用・放棄基準
・国立大学法人高知大学発明フロー
・発明届けの審議手順
・発明から特許取得までの手続きと費用
・高知大学共同研究取扱規則
・共同出願契約書（ひな型）
・実施許諾契約書（ひな型）
・有体物譲渡契約書（企業用）（ひな型）
・有体物譲渡契約書（研究用）（ひな型）
・商標使用権設定契約書（有償版）
・商標使用権設定契約書（無償版）
・「研究ノート」の活用について（通知）
・高知大学安全保障輸出管理規則

TOPICS 2

各種セミナー等取り組み

1．セミナー

Ⅰ.「知的財産総合基礎セミナー」

開催日時：平成21年10月14日（水）　15：40～17：30
開催場所：高知大学　朝倉キャンパス　共通教育棟　２階　222番教室
講　　師：弁理士　辻本　希世志（辻本法律特許事務所：大阪市）
主　　催：四国経済産業局
共　　催：高知大学
実　　施：（社）発明協会高知県支部

Ⅱ.「農林水産分野の知的財産に関する基礎知識」

開催日時：平成21年12月22日（火）　15：30～17：30
開催場所：高知大学　物部キャンパス　４号棟１階　４－13教室
講　　師：弁理士　進藤　卓也（南條・進藤特許事務所：大阪市）
主　　催：四国経済産業局
共　　催：高知大学
実　　施：株式会社カネカテクノリサーチ

Ⅲ.「大学における知的財産の有効活用」

開催日時：平成22年1月26日（火）　17：30～19：30（予定）
開催場所：高知大学　岡豊キャンパス　臨床講義棟　１階　第一講義室
講　　師：加藤　浩　氏（日本大学　大学院法学研究科・教授：東京）
主　　催：四国経済産業局
共　　催：高知大学
実　　施：株式会社カネカテクノリサーチ

2．発明相談会

伊藤　浩彰　弁理士（アスフィ国際特許事務所：大阪市）を延べ７回招聘し、累計21件の相談を行い、出願明細書の打ち合わせや、研究の方向性や必要なデータの確認等を行った。

3．展示会（知的財産部門が主となるもの）

名　　称：国際バイオ EXPO2009
開催日時：平成21年７月１日（水）～３日（金）
開催場所：東京都　東京ビッグサイト
主　　催：リードエグジビジョンジャパン株式会社

名　　称：アグリビジネス創出フェア
開催日時：平成21年11月25日（水）～27日（金）
開催場所：千葉市　幕張メッセ

主　　催：農林水産省

名　　称：ナノバイオ Expo2010
開催日時：平成 22 年２月 17 日（水）～ 19 日（金）
開催場所：東京都　東京ビッグサイト
主　　催：nano　tech　実行委員会

４．特許庁訪問による情報交換会

平成 21 年９月８日、特許庁　大学特許管理専門官　益子　守氏、工業所有権調査員芳本　輝彦氏、四国経済産業局特許室長　伊藤　康彦氏３名の訪問により、知財管理体制、知的財産に対する意識・認識、特許出願・権利化戦略、国外での権利取得、特許情報・知的財産の活用等についてヒアリング・意見交換を行った。

その他の取り組み

１．知財活動の個人評価への反映（特許を論文と同等に評価することへの取り組み）

高知大学では、教員の活動を教育、研究にとどまらず地域貢献等を含めて点数化（評点）して評価するシステムを他大学に先駆けて構築した。平成 17 年度は試行期間とし、平成 18 年度から本格的に導入している。この中で特許出願、特許登録についても論文と同等以上の価値を認めることになった。このシステムは、今後、大学に知的財産活動を定着化するのに非常に大きな力になると考えられる。

素点の一覧表（講義時間1時間との比較）

研究						
			素点		時間換算（授業相当）	
			文系(x2)	理系	文系	理系
論文	著書	欧文	30	15	200.0	100.0
		邦文	12	6	80.0	40.0
	総説	欧文	30	15	200.0	100.0
		邦文	12	6	80.0	40.0
	原著論文	欧文	30	15	200.0	100.0
		邦文	12	6	80.0	40.0
活動			文理－共通		文理－共通	
	受賞	件数	25.00		166.7	
	特許出願（公開）	件数	5.00		33.3	
	取得	件数	30.00		200.0	

【平成１７年度「教員の総合的活動自己評価」に関する報告書】より抜粋
（平成１８年１２月　国立大学法人高知大学評価本部）

２．研究助成制度

特許出願を行ったが、知的財産の観点からさらに追加の研究を行えばより強い発明にブラッシュアップできる潜在的価値が高い案件がある。しかし若手研究者等では研究費が少なく研究が進まない場合も考えられ、少額ではあるが知財部門の判断で知財部門予算から助成できる制度（０～２件／年、総額 100 万円）を発足させた。この制度は、定期的に募集するものではなく、真に必要だと知財部門が判断した場合に行う助成制度として設定したものである。

３.四国経済産業局発明相談会事業

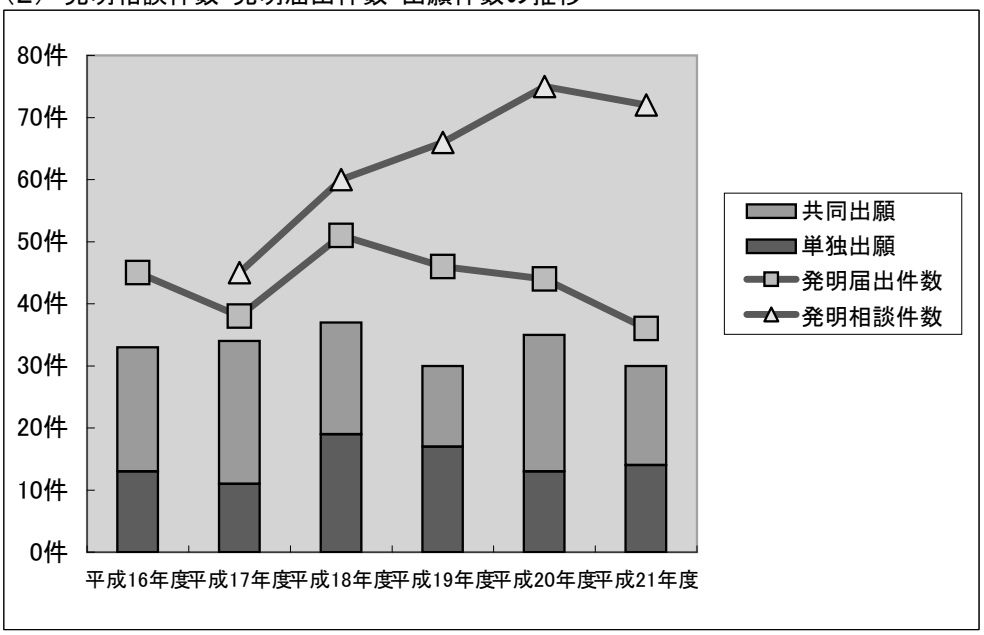
理学部渡辺茂教員、医学部竹内啓晃教員、農学部足立真佐雄教員（３回）の研究を対象として、四国経済産業局主催により、弁理士等の専門家及び特許調査等を行っている株式会社カネカテクノリサーチを招聘し、先行技術調査、特許情報検索、特許マップ作成、明細書作成などを、研究者と対話しながら進めることを通じて、研究開発の初期の段階から特許戦略を意識し、個別案件を深く掘り下げて議論する目的として設けられた当該事業を行う予定である。

1 平成21年度　発明届の処理状況

（1） 発明届の件数内訳

<table>
<tr><td rowspan="5">届出件数
36件</td><td rowspan="3">大学出願
30件
（年度計画
45件）</td><td rowspan="2">企業等との共同出願
16件</td><td>企業と共同出願　12件</td></tr>
<tr><td>独立行政法人・自治体・他の国立大学等との共同出願　4件</td></tr>
<tr><td colspan="2">大学単独出願　14件</td></tr>
<tr><td colspan="3">個人帰属　0件</td></tr>
<tr><td colspan="3">先行技術との関係で保留又は見合せ　6件</td></tr>
</table>

（2） 発明相談件数・発明届出件数・出願件数の推移



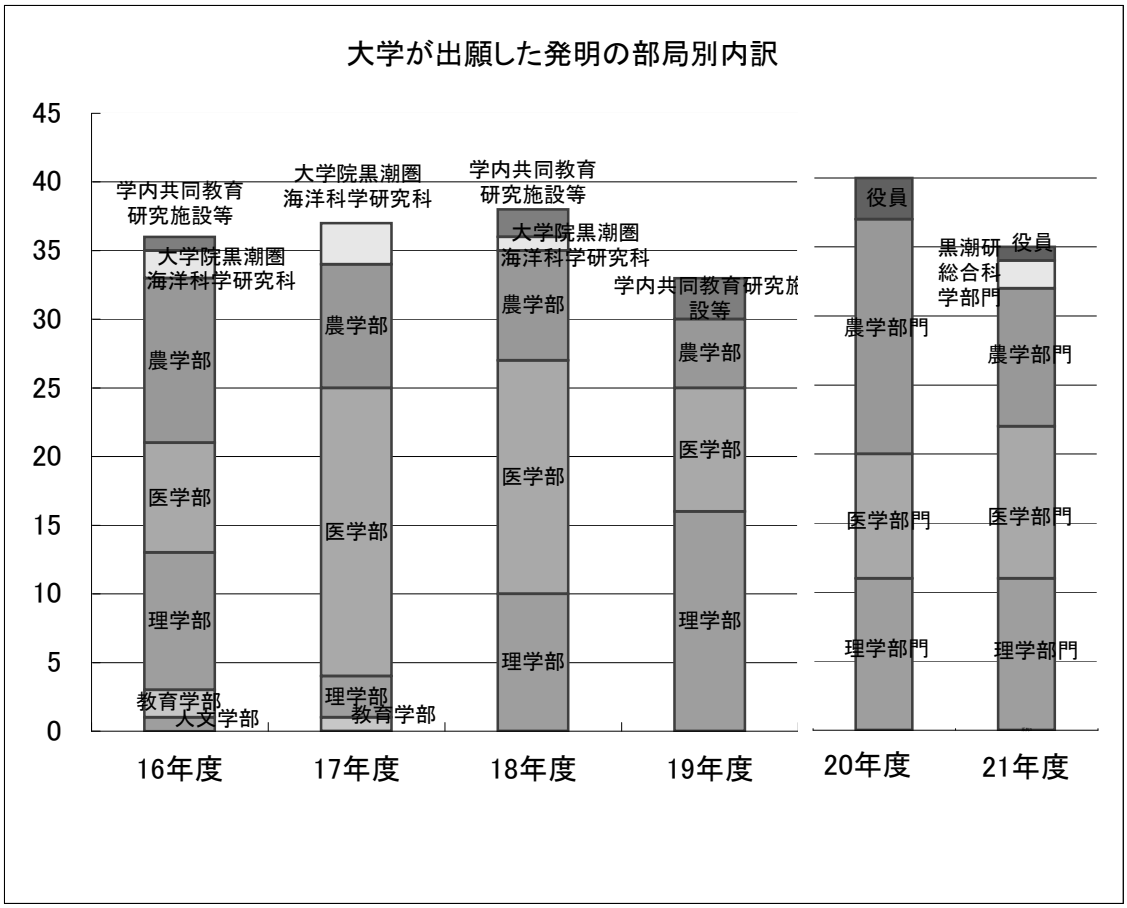
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
発明相談件数		45件	60件	66件	75件	72件
発明届出件数	45件	38件	51件	46件	44件	36件
単独出願件数	13件	11件	19件	17件	13件	14件
共同出願件数	20件	23件	18件	13件	22件	16件

（3） 出願の部局別内訳

区分	届出件数	大学が出願した発明の部局別内訳							
		人文社会科学部門	教育学部門	理学部門	医学部門	農学部門	黒潮圏総合科学部門	役員	計
20年度	44	0	0	11	9	17	0	3	40件
21年度	36	0	0	11	11	10	2	1	35件

区分		人文学部	教育学部	理学部	医学部	農学部	大学院黒潮圏海洋科学研究科	学内共同教育研究施設等	計
16年度	45	1	2	10	8	12	2	1	36件
17年度	38	0	1	3	21	9	3	0	37件
18年度	51	0	0	10	17	8	1	2	38件
19年度	46	0	0	16	9	5	0	3	33件

※複数部局に跨った発明があるため、大学出願の件数と一致しない。



平成22年4月1日現在

注 学内共同教育研究施設等とは、学内共同教育研究施設、全国共同利用施設及び保健管理センターをいう。

事項		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1. 特許出願件数	【計画】	30 件	33 件	36 件	39 件	42 件	45 件
	【実績】	33 件	34 件	37 件	30 件	35 件	30 件
2. 発明届出件数	【計画】		38 件	41 件	44 件	47 件	50 件
	【実績】	45 件	38 件	51 件	46 件	44 件	36 件
3. 発明相談会（知的財産部門）	【計画】		38 件	41 件	44 件	47 件	50 件
	【実績】	未記録	45 件	60 件	66 件	75 件	72 件
4. 発明相談会（弁理士）	【計画】		8 回	10 回	10 回	10 回	10 回
	【実績】	5 回	8 回	11 回	11 回	14 回	7 回
	【実績】	26 件	28 件	27 件	40 件	34 件	21 件
5. 特許実施許諾等契約（新規）	【計画】		2 件	2 件	2 件	2 件	2 件
	【実績】	1 件	2 件	3 件	4 件	12 件	3 件
6. 特許実施許諾等契約（継続及び新規の延べ許諾件数）	【計画】		4 件	6 件	8 件	10 件	12 件
	【実績】	2 件	4 件	7 件	9 件	17 件	15 件
7. セミナー開催	【計画】		2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
	【実績】	3 回	2 回	4 回	6 回	4 回	3 回
8. 共同研究等の知的財産条項検討・交渉	【計画】		31 社	34 社	37 社	40 社	43 社
	【実績】	未記録	31 社	81 社	94 社	64 社	42 社
9. 大学院生への特許調査方法教育	【計画】		58 名	23 名	23 名	23 名	23 名
	【実績】		15回／58名	1回／1名	3回／18名	3回／7名	1回／1名
10. 研究戦略企画プロジェクト会議	【計画】		2 回	2 回	3 回	3 回	4 回
	【実績】		2 回	2 回	3 回	2 回	5 回
１１. 特許フェア等（産学官民が主となるものを除く）	【計画】		1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
	【実績】		1 回	1 回	2 回	2 回	3 回
12. 職務発明説明会（新規採用者）	【実績:回数】	対象外	1 回	3 回	16 回	5 回	1 回
	【実績:確認書】	対象外	33 人	23 人	28 人	25 人	12 人
13. シーズ発掘訪問	【実績:人数】				15 人	19 人	5 人
14. Ｊ－ＳＴＯＲＥ、特許流通ＤＢ　登載件数	【実績】			23 件	23 件	28 件	39 回
15. 上記照会件数	【実績】			0 件	2 件	2 件	1 回

特許等による収入実績		327千円	1,904千円	1,871千円	1,281千円	676千円
特許出願支援（JST）収入実績	498千円	3,140千円	3,790千円	2,342千円	4,639千円	3,288千円

Section

国際交流部門

● 活動報告

平成21年

4月 1日	平成21年度高知大学国際交流基金助成事業の実施 （8事業、予算規模22,723千円）
4月13日	タイ王国大使館公使参事官が表敬訪問
4月15日	第21回国際交流推進委員会（計6回開催）
5月15日	第20回国際交流基金管理委員会（計6回開催）
5月19日	ボゴール農科大学（インドネシア）教授が表敬訪問
6月17日	東国大学校文学部（韓国）との国際歴史学研究会を開催
7月 1日	日本学生支援機構帰国外国人留学生短期研究制度により江蘇工業学院の陳智棟教授を外国人研究者として招聘（9月8日まで）
7月 8日	平成21年度国際交流基金助成決定通知書交付式（上半期）
7月21日	独立行政法人国際協力機構（ＪＩＣＡ）平成21年度集団研修「海域における水産資源の管理及び培養」コースを開講（10月まで）
8月18日	高知県・安徽省友好提携15周年記念式典に出席　遠藤副学長ほか （8月23日まで）
8月23日	日本学術振興会国際学会等派遣事業により海洋コア総合研究センターの山本裕二助教をハンガリーに派遣（8月30日まで）
8月24日	安徽大学外語学院との国際交流セミナーを開催（8月31日まで）
9月 1日	日本学術振興会外国人特別研究員制度によりBHAKTA,J.N.高知大学農学部研究員を招聘（平成23年8月31日まで）
9月10日	日本学術振興会若手研究者交流支援事業により東南アジアの協定校を中心に11名の若手研究者を招聘し、ｱｼﾞｱﾝ・ﾌｨｰﾙﾄﾞｻｲｴﾝｽ・ﾈｯﾄﾜｰｸに関する国際ワークショップを開催
10月 1日	日本学術振興会第2回若手研究者交流支援事業により東南アジアの協定校を中心に優秀な若手研究者を招聘し、将来のリーダーとなるべき研究者を養成（平成22年9月まで）
10月 1日	日本学術振興会先端学術研究人材養成事業により英国の著名な研究者2名、英国、中国の若手研究者6名を招聘（平成22年3月まで）
10月16日	農学部外国人留学生等交流懇談会（西島園芸団地）
10月19日	安徽大学芸術学院（中国）による国際絵画展を開催
10月22日	平成21年度大学マネジメントセミナー【国際編】に遠藤副学長出席
11月 3日	カリフォルニア州立大学フレズノ校（米国）との大学間交流協定を更新
11月 3日	外国人留学生による外国語講座及び郷土料理紹介・販売 （高知地域留学生交流推進会議による留学生と地域住民との交流事業）
11月7~8日	平成21年度外国人留学生実地見学旅行（鳥取・島根）
11月15日	帰国留学生ネットワーク（中国上海地域）設立大会を開催
11月16日	南京航空航天大学（中国）との大学間交流協定を締結
11月17日	江蘇工業学院（中国）を表敬訪問
11月20日	チェンデラワシ大学（インドネシア）との大学間交流協定を更新
11月24日	医学部外国人留学生等との交流懇談会（医学部キャンパス）
11月27日	平成21年度国立大学法人等国際企画担当責任者連絡協議会（文部科学省講堂）櫻井理事、遠藤副学長、樋口課長出席
12月 1日	第3回日台比黒潮圏科学国際シンポジウム（12月4日まで）於ﾌｨﾘﾋﾟﾝ
12月15日	ハルオレオ大学（インドネシア）との大学間交流協定を締結
12月18日	学長主催外国人留学生交流懇談会（高知商工会館）

平成22年

2月 2日	天津師範大学（中国）教育学院長他1名が表敬訪問
2月13日	フィリピン農業省漁業・水産資源局（BFAR）とのオフィス・共同実験室開所式出席（遠藤副学長ほか出席）
3月15日	安徽省植樹・交流ツアー、安徽大学外語学院訪問（3月17日まで）
3月24日	白石大学校（韓国）との大学間交流協定を締結

TOPICS 1

帰国外国人留学生による特別講演会を開催

左より北條教授、陳智棟教授 (理学部情報棟)

特別講演を行う陳智棟教授

平成 21 年度日本学生支援機構の帰国外国人留学生フォローアップ事業（短期研究制度プログラム）により、このたび協定校である江蘇工業学院（中国）から陳智棟教授（江蘇工業学院研究生部部長）が来日されました。博士を招聘したのは理学部北條正司教授（応用化学）で、７月１日～９月８日まで高知大学理学部２号館を拠点に研究交流を行うこととしています。

陳教授は、1997 年３月に本学理学研究科修士課程を修了後、山口大学で学位を取得し、2004 年教授に昇任後は本学との大学間交流協定の締結に尽力くださいました。陳教授の指導教員であった北條教授は、江蘇工業学院から客員教授の称号を授与されています。

７月 10 日（金）には「無電解メッキ技術によるプリント配線板の製作と膨張グラファイト電極の開発」と題した特別講演会が開催され、理学部教員、大学院生を対象に、最新の研究成果が発表されました。このほか、滞在中に有機化合物とくに電解法による顔料廃水の処理についての研究を行い、日本での基礎的データや新しい手法を習得して帰国することとしています。

TOPICS 2

平成 21 年度国際交流基金助成決定通知書交付式

相良学長から大学院生に通知書が交付

全員で記念撮影（事務局学長室）

平成21年７月８日(水)、事務局棟学長室において、平成21年度国際交流基金助成決定通知書交付式が行われました。

これは高知大学国際交流基金助成事業（上半期）に基づくもので、本学の優れた大学院生を広く海外へ派遣し、学会発表・研究発表を行う機会を提供するため、渡航費などの経費を支給するものです。応募のあった中から国際交流基金管理委員会が厳正に審査し、このたび学長が７名の採択者を決定しました。

交付式では、相良学長から助成決定の通知書がそれぞれの大学院生に手渡され、わずかな助成金ではあるが海外での研究発表の費用に役立てていただき、有意義な成果をあげていただきたい旨の挨拶が述べられました。

交付決定者は下記のとおり。

氏　名・所　属	研究発表を行う学会名
小林　理気（博士後期課程２年） 総合人間自然科学研究科・応用自然科学専攻	International Conference on Magnetism(ICM)（ＤＥＵ：カールスルーエ）
井上　暁（博士前期課程２年） 総合人間自然科学研究科・理学専攻	The 7th Asia-pacific Conference on Wind Engineering（ＣＨＮ：台北）
竹村　早紀（修士課程２年） 総合人間自然科学研究科・理学専攻	The 7th Asia-pacific Conference on Wind Engineering（ＣＨＮ：台北）
山田ちはる（博士課程３年） 黒潮圏海洋科学研究科・黒潮圏海洋科学専攻	Molluscs 2009 (the Malacological Society of Australia)（ＡＵＳ：ブリスベン）
李　静（修士課程２年） 農学研究科・生物資源利用学専攻	The 5th Asia Pacific Conference on Chemical Ecology（ＵＳＡ：ハワイ）
八木　佑太（博士課程３年） 黒潮圏海洋科学研究科・流域圏資源科学専攻	8th Indo Pacific Fish Conference（ＡＵＳ：パース）
張　勇（博士課程２年） 連合農学研究科・生物資源学科専攻	The XIV Congress on Molecular Plant-Microbe Interactions（ＣＡＮ：ケベックシティー）

TOPICS 3

高知県・安徽省友好提携 15 周年 記念式典に出席

左より遠藤副学長、森田県議、尾崎知事、土森県議、井頓泉副会長（北京市）

友好提携 15 周年記念式典・祝賀会（合肥市）

遠藤副学長と張歴史系主任（安徽大学）

中国における産学官連携を協議（高知県上海事務所）

高知産品の視察（上海アンテナショップ）

平成 21 年 8 月 18 日（火）～ 23 日（日）に高知県・安徽省友好提携 15 周年を記念して、尾崎高知県知事を団長とする訪問団が中国（北京市、安徽省合肥市、上海市）を訪問しました。高知県内の各団体（高知県行政関係、高知県議会、高知県上海事務所、四万十市、NPO 高知県日中友好協会、高知大学、高知県安徽省友好交流協会、高知県日中友好書道会）から約 60 名の参加があり、高知大学からは遠藤副学長、樋口地域連携課長が参加しました。

【訪中日程は以下のとおり】

18 日　北京中日友好協会を表敬訪問し、井頓泉副会長らと今後の日中交流について意見交換。

19 日　安徽省政府を表敬訪問し、王三運省長と今後の高知―安徽交流について意見交換。

20 ～ 21 日　安徽大学を訪問し、王源拡副学長、呉春梅副学長と今後の学術交流について意見交換。

22 日　高知県上海事務所を訪問し、高知大学帰国留学生ネットワーク構築について意見交換。上海同窓会設立を提案、高知県庁としても帰国留学生のネットワーク構築に協力する旨の発言があった。
四国四県アンテナショップ、シティショップ（上海）の視察
高知産品コーナー開催期間（6 ヶ月間）終了後も、シティショップの継続的な活用を要請。

23 日　高知県上海事務所の山下副所長と、再度意見交換。上海より大阪を経由して帰任。

TOPICS 4

安徽大学外語学院（中国）と国際交流セミナーを開催

安徽大学蔡副書記による講演（総合研究棟）

セミナーに参加した両大学の教員・学生

海の活動シーカヤック（室戸新港）

室戸ジオパーク視察

平成21年8月24日(月)～31日(月)に学術・学生交流協定を締結している安徽大学（中国：安徽省合肥市）と国際交流セミナーを本学で開催しました。

安徽大学外語学院9名(教員1名、日語系学生4名、英語系学生4名)が参加したこのセミナーは、高知県・安徽省友好提携15周年を記念して開催され、本学人文学部・教育学部の教員および学生、国際・地域連携センタースタッフ、高知県国際交流員、日中友好の森づくりネットワークなどの団体が参加し、大学と地域が一体となった交流活動を実施しました。

２日間開催した国際交流セミナーは、「歴史ある安徽大学」、「中国における日本語教育」、「日中の大学生活と教育、研究」、「日本における英語教育の諸問題」、「安徽省における植林と国際交流活動」などのテーマで行われました。とくに学生の発表や討論のセッションでは活発な意見が出され、熱気溢れるセミナーとなりました。また、本学学生との交流イベントのほか、高知城や牧野植物園、安芸市武家屋敷、室戸岬ジオパーク、金比羅宮（香川県）など、県内外の文化史跡の見学とフィールド活動を体験しました。

安徽大学生からは、「はじめて訪れた日本および高知大学の現況を直接見聞することができて大変有意義だった。日本人の細やかな気遣いと街の美しさにはあらためて感動した」との感謝の言葉が寄せられました。

TOPICS 5

東南アジア若手研究者による国際ワークショップを開催

若手研究者による活発な討論（農学部）

ワークショップに参加した各国若手研究者

農学部は、平成21年度日本学術振興会若手研究者交流支援事業に採択された「東南アジアの環境・食料問題解決に向けたフィールドサイエンス」に基づく国際ワークショップを開催しました。

この事業は、今後予想されるアジア地域の環境・食料問題を解決できる人材の育成を目指したもので、高知・愛媛・香川の四国３大学で連携して、東南アジアの協定校を中心に11名の新進気鋭の若手研究者を招聘しました。若手研究者はインドネシアやタイをはじめとする東南アジアや四国のいくつかの流域を主な研究対象地域とし、アジアの研究者で協力して集中的に土地・資源管理に関する調査研究や技術協力を半年間にわたって行ってきました。

ワークショップでは、これらの研究成果に基づき、森林、農業、土壌、河川、海洋など様々な分野からの研究発表や、今後の大学間ネットワーク強化に向けたディスカッションが活発に行われました。本学では、今回の事業を通じて、「アジアン・フィールド・サイエンス・ネットワーク」に賛同する協定校から若手研究者を積極的に招聘し、今後の教育研究プロジェクトの主導的立場となって国際的に活躍できる人材を育成することとしています。

TOPICS 6

チェンデラワシ大学（インドネシア）との学術交流協定を更新

協定書を掲げる櫻井理事と Kambuaya 学長

記念撮影（医学部キャンパス）

平成 21 年 11 月 20 日（金）にチェンデラワシ大学（インドネシア共和国：パプア州ジャヤプラ市）との間の学術交流協定を更新しました。

チェンデラワシ大学とは平成 16 年の協定締結以来、医学部、国際・地域連携センターの教員を中心に交流を進めてきました。とくに高知大学がＮＧＯ「アジア・僻地医療を支援する会」を通じて行っているパプア州における衛生習慣定着のための医療活動や医療機器の無償提供活動が高く評価されており、国際協力団体からも表彰を受けています。

調印式は高知大学事務局で行われ、チェンデラワシ大学から KAMBUAYA 学長、SANGGENAFA 副学長（国際担当）、RANTETAMPANG 公衆衛生学部長、WATOFA 医学部長、TUKAYO 看護学科長、WASUWAY 医学部職員、SAWAI ジャヤプラ県農業部長の７名、高知大学から櫻井理事、遠藤副学長、橋本医学科長、吾妻教授をはじめ関係者が出席しました。

協定書調印の後、両校から今後の連携推進に関して熱のこもった意見が出されました。チェンデラワシ大学では、インドネシアにおける指導的立場に立てる人材を輩出することを目標としており、公衆衛生学部、医学部のみならず他学部においても高知大学との交流拡大を望んでいます。来年１月には学部長クラスの教員とパプア州保健局の医員が老人保健導入のために高知大学で短期研修を行うことが予定されています。また、日本とインドネシア間のＥＰＡ協定に基づく看護師受け入れのための実践的な日本語教育を行うことのできる日本語教師の派遣も両校で検討されています。

今後の動向がたいへん注目されます。

TOPICS 7

第３回日台比黒潮圏科学国際シンポジウムを開催

井上研究担当理事による開会挨拶

参加者一同（レガスピ市・アリシアホテル）

日台比３研究者による総合討論

高知大学参加者とビコール大学研究者

平成21年12月１日（火）～４日（金）にビコール大学（フィリピン共和国:アルバイ州レガスピ市）において、「第３回日台比黒潮圏科学国際シンポジウム」が開催されました。高知大学（日本）、ビコール大学（フィリピン）、国立中山大学（台湾）を中心に14機関106名の研究者がビコール大学に参集し、「黒潮沿岸の恵みと生態系のバランスを求めて：海洋の生物多様性と資源利用研究への挑戦課題」をテーマに活発な議論が行われました。

高知大学からは、井上研究担当理事、大学院総合人間自然科学研究科黒潮圏総合科学専攻の教員６名、大学院生２名、事務職員３名が出席しました。

日本、台湾、フィリピンはそれぞれ温帯、亜熱帯、熱帯の気候帯に属し、３カ国を結ぶと三角形の海域「黒潮トライアングル」を形成しています。この三角海域は、豊富な漁業資源と多様な海洋生態系を持っていますが、近年の気候変動の影響やそれぞれ異なる経済発展を背景に、沿岸環境や海洋生態系への負荷が急速に高まっています。

こうした国境を越えて波及しあう海洋環境の変化に対し、黒潮を共有する３カ国の大学間で協定を締結し、2005年度から共同で調査研究を進めてきました。これまでの研究成果をベースに国際シンポジウムを高知（2007年）、台湾（2008年）で開催し、３回目となる今回がフィリピンでした。

シンポジウムは各機関の研究者から25編の研究発表が行われ、海洋生態系の環境保全につながる科学的情報が共有されました。また、共同研究を通じて、①３カ国のどこも海洋生態系に明らかな変化が見られる（藻場の後退と魚種の混交）、②環境問題の解決には文理融合の研究が重要との認識が広がってきている―ことがこれまでわかってきました。

第４回シンポジウムは、来年度高知大学において開催されます。

TOPICS 8

ハルオレオ大学（インドネシア）との大学間交流協定を締結

協定調印式（事務局会議室）

記念撮影（国際・地域連携センター）

平成21年12月16日（水）にハルオレオ大学（インドネシア共和国：東南スラウェシ州ケンダリ市）との間の学術交流協定、学生交流覚書を更新しました。

ハルオレオ大学は1964年に設立され、農業、水産業を核とした地域開発を大学のミッションとしており、現在７つの学部（教育、経済、社会政治、法学、農学、数理科学、工学）と７つの修士課程（農学、アグリビジネス、管理科学、管理開発学、経済開発学、地域開発学、教育管理学）を有する総合大学です。2003年３月に高知大学農学部との間で部局間協定を締結して以来、両校の研究者がサゴヤシ・デンプン蓄積ヤシ類に関する共同研究を行ってきており、その研究成果は国際シンポジウムや関連学会において発表され、高い評価を受けています。過去５年間の交流実績も本学の部局間協定校の中ではトップクラスであることから、今回大学間交流協定に格上げすることにより多角的な国際交流を計画しています。

調印式は、高知大学事務局で行われ、ハルオレオ大学からRIANSE学長、SARA副学長（教育担当）、DARWIS副学長（総務担当）、PASOLON教授、高知大学から櫻井理事、遠藤副学長、山本教授をはじめ関係者が出席しました。調印後の両校の会談では、豊富な生物資源や農業・水産業の振興を通じた地域貢献策やダブル・ディグリー制度の導入に関する意見交換が行われました。ハルオレオ大学からは、最近力を入れている薬用植物、海草などの生物資源の利用開発やアグリビジネスの分野において、多くの高知大学研究者が参加してほしいとの要請があり、今後は農学部のみならず他学部の研究者も加わった大学全体でのプロジェクト研究の進展が期待されます。

TOPICS 9

フィリピン農業省漁業・水産資源局（BFAR）との高知大学オフィス・共同実験室開所式に出席

BFAR 第２地域支所の建物

設置した高知大学オフィス

オフィス内の様子

総合討論会を実施

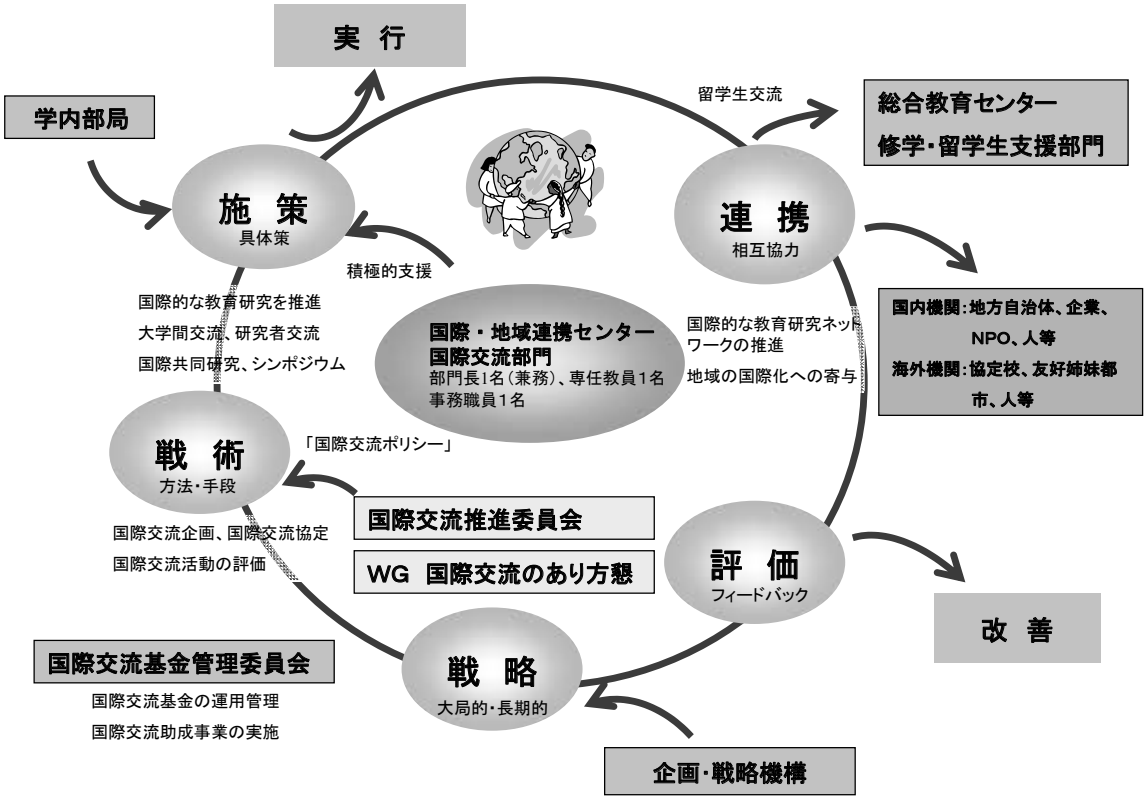
高知大学はこのたび大学院黒潮圏総合科学専攻と部局間協定を締結しているフィリピン農業省漁業・水産資源局第２地域支所（ＢＦＡＲ）に高知大学オフィスと共同実験室を設置しました。平成 22 年２月 16 日（火）に高知大学から遠藤副学長、諸岡黒潮圏総合科学専攻教授らがＢＦＡＲを訪問し、アイソン所長らとともに開所式に出席しました。

ＢＦＡＲはルソン島北部のカガヤン州ツゲカラオ市にあり、海洋資源の持続的開発、管理、保全等を統括する政府研究機関です。とくにルソン北部５州を管轄するＢＦＡＲ第２地域支所は、北上する黒潮の強い影響下にあり、これまでフィリピン沿岸域の生態環境に関する共同研究を高知大学と実施してきました。両機関は黒潮に関わる調査研究を通じて、蓄積された研究成果を相互に提供し合い、沿岸生態系の比較考察を深化させてきました。

今回設置したオフィスのほかに、研究室、宿泊室なども備えられており、高知大学からの研究者の長期滞在も可能となり、黒潮圏科学の一層の発展が期待されます。

1 国際交流のスキーム及びポリシー

高知大学における国際交流活動のスキーム



高知大学における国際交流ポリシー

平成 18 年４月 12 日
役員会決定

高知大学は「地域の大学」として、国際交流を通じ教育研究活動を活性化すると共に、アジア・太平洋地域を始め、世界の国々、特に発展途上国との教育研究協力活動を推進します。これらの国々の大学と研究交流、学生交流活動を推進する中で、世界の文化の発展に貢献することを目標としています。この目標の達成のために、次の７つの原則を定めます。

１．量と共に質の充実

従来、留学生を通じての交流や研究交流などの交流実績は、数によって評価されてきました。今後は、量の確保と共に質の充実を目指し、帰国元留学生のフォローアップとネットワーク化を進め、多国間交流の促進に努めます。

２．個人ベースから組織ベースへ

従来は各部局の計画に基づいた交流を、個人単位の活動で支えていく傾向にありました。今後は、高知大学の国際戦略を明確にし、目的遂行にむけ全学的組織として取り組みます。

３．分散から一元化へ

従来、国際交流の実務は個人、部局、国際・研究協力課等で行われてきました。今後は、限られた人的資源で最大限の効果をあげるため、国際交流部門の統括のもとに国際交流の一元的な実務体制を作り、実務を遂行します。

４．横並びから重点化へ

従来は国際交流においても一般的に、資源を均等に配分する傾向にありました。しかし今後は、国際戦略に則って重要と思われる事業に資源を重点的に配分します。

５．ローカルな体制からグローバルな体制へ

国際交流に関して、それぞれの大学の制度や運営方法を可能な限り把握し、世界各国のそれぞれの大学と協調して、交流が容易となるように制度や運営方法等の体制を改めていきます。

６．受入れ中心から相互交流へ

現在、本学から海外に留学する学生は少数に留まっています。学生の国際性を養うために、学内環境を整えて、海外へ留学・研修する学生の数を増やすことに努めます。

７．国際交流促進のための企画力増強

国際交流推進のために大学としての企画力を増し、ＪＩＣＡなどの国際協力組織との積極的な連携を図ると共に、国際交流の推進に向けて資金獲得に努めていきます。

2 高知大学国際交流基金

高知大学国際交流基金とは

～ 高知大学における組織的で特色ある国際交流活動を支援 ～

目標　本学の基本目標である「先端的で国際的な教育研究拠点の形成」及び「アジア・太平洋地域を中心とした発展途上国との教育研究協力活動を通じて世界の文化の発展に貢献」の実現に寄与する。

背景　高知大学における国際交流の課題

- 国際交流の多くは研究者個人の活動に依存
- 交流実績はこれまで数によって評価
- 組織的、戦略的取組みに至らない国際交流活動
- 資源は横並びに均等配分

優先採択（重要性・緊急性）　「高知大学における国際交流ポリシー」平成18年4月役員会決定　重点配分（金額・件数）

助成対象事業（基金規則第5条）　「国際交流基金管理委員会」において戦略的に助成事業を行う（募集要項の策定・公募・採択）。

大学間交流の拡大・活性化
（中期計画　021,120）

○外国の大学との間で協定を締結する事業及び当該協定に基づく事業（規則5-1）
大学間・部局間交流協定の締結、更新に基づく協定校との国際交流に必要な渉外事業を支援

留学生交流による知的国際貢献 教育研究ネットワークの推進
（中期計画　040,070,119,122）

○外国人留学生への奨学事業（規則5-3）
人物・学業等に優れ、経済的援助が必要と認められる私費外国人留学生に奨学金を支給
○外国へ留学する学生への奨学事業（規則5-4）
協定等に基づき外国の大学へ留学する学生に奨学金を支給
○外国人留学生の帰国後の協力関係の樹立・維持のためのフォローアップ事業（規則5-6）
卒後留学生を通じた大学等の教育研究機関・企業等の連携をはかるネットワークづくりを支援

連携強化

国内機関：地方自治体、企業、NPO等
海外機関：協定校、姉妹都市、海外企業等

国際的水準の研究の推進
（中期計画　84-1,86-ハ）

○外国人研究者の招聘事業（規則5-2）
海外の優れた外国人研究者を本学主催のシンポジウム、セミナー、講演会、学生のための特別講義、研究指導に招聘
○その他国際交流に必要な事業（規則5-8）
本学が中心となって行う国際共同研究、国際会議の開催を支援
その他本学の国際化に特段の効果をもたらすことが期待される事業を支援

国際的感覚を持つ人材の育成
（中期計画　010,84-2,121）

○大学院生の研究発表を目的とする海外派遣事業（規則5-5）
外国において、優れた研究の学会発表・調査研究等を行う大学院生に対する海外派遣を支援
○職員の海外派遣事業（規則5-7）
専門分野等についての調査研究、国際会議の出席、諸外国の高等教育・学術等に関する調査・視察などの海外派遣を支援

高度化

教職員、学生、研究者による特色ある国際交流活動の推進

平成21年度高知大学国際交流基金助成事業の実施状況

平成21年度に採択した国際交流助成事業		
①外国の大学との間で協定を締結する事業及び当該協定に基づく事業 1件あたり上限50万円　5,000,000円	申請数	18
	採択数	10
	採択率	55.6%
②外国人研究者の招聘事業 1件あたり上限50万円　2,000,000円	申請数	8
	採択数	5
	採択率	62.5%
③外国人留学生への奨学事業 月額3万円×12ヶ月×20名　7,200,000円	申請数	40
	採択数	16
	採択率	40.0%
④外国へ留学する学生への奨学事業 1件あたり上限30万円　1,800,000円	申請数	4
	採択数	2
	採択率	50.0%
⑤大学院生の研究発表を目的とする海外派遣事業 1件あたり上限30万円　1,800,000円	申請数	11
	採択数	8
	採択率	72.7%
⑥外国人留学生の帰国後の協力関係の樹立・維持のためのﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ事業　500,000円	申請数	2
	採択数	1
	採択率	50.0%
⑦職員の海外派遣事業 1件あたり上限30万円　1,200,000円	申請数	7
	採択数	6
	採択率	85.7%
⑧その他国際交流に必要な事業 国際共同研究、その他の事業　6,000,000円	申請数	11
	採択数	9
	採択率	81.8%
⑨国際交流基金に関する事業　500,000円	—	—
⑩予備費　718,000円	—	—
合 計（予算額）　26,718,000円	申請数	101
※助成額　22,278,523円	採択数	57
	採択率	56.4%

21年度事業の成果

高知大学の教育研究の国際化に一層貢献

海外の協定校との連携強化
例①　安徽大学（中国）との交流は高知県との連携による国際共同事業へと発展。
例②　ﾁｪﾝﾃﾞﾗﾜｼ大学（ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ）との交流は、学生交流やEPA協定に基づく看護師受入れのための日本語教師の派遣等について検討が始まる。
戦略としての留学生支援
例③　経済的に困窮する私費留学生へ奨学金を支給し、就学環境を整備。
大学院生の海外研究発表機会を提供
例④　８名の大学院生に国際学会で研究発表を行わせ、世界の研究者にアピール。
帰国留学生ネットワークの構築
例⑤　本学初の海外同窓会組織（高知大学帰国留学生ﾈｯﾄﾜｰｸ（中国上海地域））設立。

②ﾁｪﾝﾃﾞﾗﾜｼ大学との協定調印式

④助成決定通知書交付式

展望と課題

最近の大学の国際化に関する主な提言（政府・高知大学）

〔経済財政改革の基本方針2008〕（20.6.27）
・若いうちから多国籍の留学生と学び、国際感覚を身に付ける教育を充実する。
留学生30万人計画の策定、英語教育の強化、日本人大学生の海外留学の推進など
〔本学における国際交流の取り組みについて〕
・留学生の受け入れを、学生総数の最低5%（250人）に引き上げる。海外への留学生派遣を、学生総数の最低1%（50名）に引き上げる。
・文理統合型の学際的研究を推進し、海外諸大学との共同研究や連携を深める。
・本学で学んだ留学生のネットワークを構築し、海外における連絡網を整備する。
キャンパスの多言語化、9月入学、英語による授業、国際共同研究、海外拠点など

これらの提言を着実に実行するためには、国際交流基金の助成額を現行の水準あるいはそれ以上の水準で維持することが必要である。

平成21年度　国際交流基金助成事業採択一覧

１．外国の大学との間で協定を締結する事業及び当該協定に基づく事業（様式１）

部局名	申請者	招聘・派遣者	学術交流協定大学 事前調査先大学名・日程
国際交流推進委員会	Eva Garcia del Saz	[派遣] 総務担当理事　櫻井克年 医学部　菅沼成文 国際地域連携センター Eva Garcia del Saz	チェンデラワシ大学（インドネシア） 21.9.2～21.9.6
国際交流推進委員会	諸岡　慶昇	[派遣] 研究担当理事　井上新平 地域連携課国際交流グループ 学生支援課留学生室	ビコール大学 （フィリピン） 21.11.28～21.12.6
自然科学系 農学部門	篠　和夫	[派遣] 農学部　篠　和夫、松本伸介、佐藤周之	慶尚大学校(韓国) 21.8.9～21.8.12
医療学系 医学部門	山本　哲也	[招聘] 首都医科大学口腔医学院・院長　孫　正 首都医科大学口腔医学院・教授　李　翠英	首都医科大学口腔医学院（中国） 21.10.30～21.11.4
医療学系 看護学科	尾原　喜美子	[派遣] 医学部　尾原　喜美子、坂本雅代、平瀬節子	佳木斯大学（中国） 21.8.17～21.8.22
総合教育 センター	吉倉　紳一	[派遣] 総合教育センター長　吉倉紳一 修学・留学生支援部門長　渡邊　春美 教育学部　谷口雅基	カリフォルニア州立大学フレズノ校 （アメリカ） 21.9.20～21.9.26
小計			6件

２．外国人研究者の招聘事業（様式２）

部局名	申請者等	招聘者	日程
理事	井上　新平	イェーテボリ大学（スウェーデン） 児童青年精神医学科　教授 Christopher Gillberg	21.10.5～21.10.10
小計			1件

３．大学院生の研究発表を目的とする海外派遣事業（様式５）

部局名	申請者等	学会名・派遣先	日程
自然科学系 理学部門	西岡　孝 （小林　理気）	International Conference on Magnetism(ICM) (ドイツ　カールスルーエ)	21.7.26～21.8.2
自然科学系 理学部門	佐々　浩司 （井上　暁）	The 7th Asia-pacific Conference on Wind Engineering （中国　台北）	21.11.8～21.11.13
自然科学系 理学部門	佐々　浩司 （竹村　早紀）	The 7th Asia-pacific Conference on Wind Engineering （中国　台北）	21.11.8～21.11.13
教育学・黒潮圏 総合科学専攻	伊谷　行 （山田ちはる）	Molluscs 2009 (the Malacological Society of Australia) (オーストラリア　ブリスベン)	21.11.23～21.11.30
自然科学系 農学部門	手林　慎一 （リ　ジン）	The 5th Asia Pacific Conference on Chemical Ecology (アメリカ　ハワイ)	21.10.26～21.11.1
総合科学系・黒潮圏総合科学部門	木下　　泉 （八木　佑太）	8th Indo Pacific Fish Conference (オーストラリア　パース)	21.5.30～21.6.7
総合研究 センター	大西　浩平 (張　勇)	The XIV Congress on Molecular Plant-Microbe Interactions (カナダ　ケベックシティー)	21.7.18～21.7.23
小計			7件

４．外国人留学生の帰国後の協力関係の樹立・維持のためのフォローアップ事業（様式６）

部局名	申請者等	招聘・派遣者	日程
総合教育 センター	吉倉　紳一	〔派遣〕学長　相良祐輔 秘書課室長　山中　敏正	21.11
小計			1件

５．職員の海外派遣事業（様式７）

部局名	申請者等	派遣先	日程
人文社会学系 人文社会学部門	奥村　訓代	金剛大学（韓国　論山市）	21.8.18～21.9.29
人文社会学系 教育学部門	山中　　文	イェーテボリ大学、マルメ大学、オレショー基礎学校・知的障害学校（スェーデン・イェーテボリ市、マルメ市）	22.2.27～22.3.7
自然科学系 農学部	佐藤　周之	Khulna University of Engineering & Technology (ﾊﾞﾝｸﾗﾃﾞｨｯｼｭ　Khulna)	21.11.6～21.11.15
海洋コア総合研究センター	池原　実	ブレーメン大学（ドイツ）	21.9.22～21.9.27
小計			4件

６．その他国際交流に必要な事業：その他の事業（様式10）

部局名	申請者等	実施事業名	実施期間
国際交流推進委員会	遠藤　隆俊	国際交流にともなう高知大学オリジナルグッズの製作	21.2.1～22.3.31
国際交流推進委員会	遠藤　隆俊	地域発信型国際研修プログラムの実施：高知－安徽国際共同事業	21.7.10～21.10.15
人文社会学系 人文社会学部門	村端　五郎	「国際実習」の推進に基づく学生・教員のグルーバル・フィールドワーク支援事業	21.8.8～21.9.30 22.2.9～22.3.31
人文社会学系 教育学部門	谷口　雅基	国際教育実習カリキュラムの構築(Part2)	21.6.1～22.3.31
人文社会学系 教育学部門	原田　哲夫	子ども健康増進プログラム策定のためのチェコ日国際共同研究（平成21-22年度）	21.4.1～22.3.31
小計			5件

合計	24件

平成21年度　国際交流基金助成事業採択一覧（奨学事業）

１．外国人留学生への奨学事業

①一般型

学部等	申請者氏名	留学生氏名
人文学部	藤吉清次郎	リ セイ ブン(李　静雯)
	大石達良	チョウ　セイ(趙　静)
	円谷友英	マン　ヨウ(万　暘)
	山下興作	リン　カイコウ(林　海鴻)
	肖　紅燕	コウ　トウ(江　涛)
	佐野健太郎	チョウ　ヤク(趙　躍)
理学部	砂長　毅	ニン　ソウ(任　爽)
医学部	橋本良明	ジン　ヨング(陳　永球)
農学部	足立真佐雄	オウ　キンウ(王　欣雨)
	大年邦雄	ブー　ティ　ゴック　ディップ
	大年邦雄	グェン　タン　フォン
総合人間自然科学研究科　農学専攻	手林慎一	ソン　ゲン(孫　源)
小計		12名

②戦略型

学部等	申請者氏名	留学生氏名
人文学部	佐野健太郎	デンイワ(田岩)
理学部	中込照明	オウ　ウン(王　ウン)
総合人間自然科学研究科 応用自然科学専攻	柳澤和道	チョウ　デンコウ(張　伝香)
農学研究科	大西浩平	モハメド　シャウカット　ホセイン
小計		4名

計	16名

２．外国へ留学する学生への奨学事業

部局名等	申請者氏名	学生氏名	留学先
人文学部	藤崎好子	石川祐美	イエーテボリ大学(スウェーデン)
総合人間自然科学研究科	大谷和弘	木原智香	ビコール大学(フィリピン)
人文学部	奥村訓代	國遠憲佑	東海大学(台湾)
人文学部	ダレン・リングリイ	田村秋穂	クイーンズランド大学(オーストラリア)
計			4名

合計	20名

平成21年度　国際交流基金助成事業採択一覧（追加募集分）

１．外国の大学との間で協定を締結する事業及び当該協定に基づく事業（様式１）

部局名	申請者	学術交流協定大学及び事前調査先大学名
教育研究部　医療学系　医学部門	小林　道也	ハワイ大学医学部（アメリカ）
教育研究部　医療学系　医学部門	尾原　喜美子	チェンデラワシ大学（インドネシア）
教育研究部　自然科学系　農学部門	篠　　和夫	慶尚大学校（韓国）
教育研究部　自然科学系　農学部門	山本　由徳	ハルオレオ大学（インドネシア）
小計		4件

２．外国人研究者の招聘事業（様式２－１）

部局名	申請者等	招聘者
教育研究部　人文社会科学系　教育学部門	遠藤　隆俊	李　素敏（天津師範大学・中国）
教育研究部　自然科学系　理学部門	小槻　日吉三	Yian Shi（コロラド州立大学・アメリカ）
教育研究部　自然科学系　理学部門	藤原　滋樹	Bradley Davidson(University of Arizona,Tucson) Anna Di Gregorio(Weill Medical college of Cornell University)
教育研究部　総合科学系　黒潮圏総合科学部門	奥田　一雄	Dr. Edna G. Fortes（University of the Phillippines Diliman・フィリピン）
小計		4件

３．大学院生の研究発表を目的とする海外派遣事業（様式３）

部局名	申請者等	派遣先
教育研究部　自然科学系　理学部門	佐々　浩司 （竹村　早紀）	Stadsale Bernlochner,Landshut,Germany (5th European Conference on Severe Storms)
小計		1件

４．職員の海外派遣事業（様式４）

部局名	申請者等	派遣先
教育研究部　自然科学系　理学部門	上田　忠治	モナッシュ大学クレイトン大学（オーストラリア）
教育研究部　医療学系　医学部門	三井　真一	Sixth General Meeting of International Proteolysis Society（オーストラリア）
小計		2件

５．その他国際交流に必要な事業：国際共同研究（様式５－１）

部局名	申請者等	実施事業名
教育研究部　自然科学系　理学部門	岩崎　　望	国際共同研究：宝石サンゴ類の持続的利用と文化誌
小計		1件

７．その他国際交流に必要な事業：その他の事業（様式７）

部局名	申請者等	実施事業名
教育研究部　人文社会科学系　教育学部門	蒲生　啓司	International Eco Schoolsとの連携による国際的環境教育
教育研究部　医療学系　医学部門	高杉尚志	AMDAネパールこども病院における周産期医療・小児医療協力プロジェクト
教育研究部　自然科学系　理学部門	村山　雅史	海洋における微量元素と同位体の生物地球化学的循環に関する国際共同プロジェクト
小計		3件

合計	15件

3 国際交流協定締結校・国際交流活動と評価

大学間交流協定一覧表

平成22年12月1日現在

	大学名	国名	締結年月日	内容	中心部局
1	クイーンズランド大学	オーストラリア	昭和55年10月1日	学生交流	総合教育センター
			昭和55年11月7日	学術交流	
2	佳木斯大学	中華人民共和国	昭和60年10月22日	学術交流及び学生交流	医学部
3	カリフォルニア州立大学フレズノ校	アメリカ合衆国	平成元年4月1日	学術交流及び学生交流	総合教育センター
4	陝西科技大学	中華人民共和国	平成6年7月26日	学術交流及び学生交流	理学部
5	揚州大学	中華人民共和国	平成9年3月10日	学術交流及び学生交流	農学部
6	コンケン大学	タイ王国	平成9年3月27日	学術交流及び学生交流	農学部
7	中国海洋大学	中華人民共和国	平成9年5月28日	学術交流及び学生交流	農学部
8	南ボヘミア大学	チェコ共和国	平成11年6月23日	学術交流及び学生交流	教育学部
9	チェコ科学アカデミー昆虫学研究所	チェコ共和国	平成11年6月24日	学術交流及び学生交流	教育学部
10	カセサート大学	タイ王国	平成12年5月1日	学術交流及び学生交流	農学部
11	徳成女子大学	大韓民国	平成12年12月18日	学術交流及び学生交流	人文学部
12	コウチ科学技術大学	インド	平成14年2月26日	学術交流及び学生交流	理学部
13	上海交通大学	中華人民共和国	平成14年3月28日	学術交流及び学生交流	農学部
14	安徽大学	中華人民共和国	平成14年5月21日	学術交流及び学生交流	教育学部
15	ハノイ工科大学	ベトナム社会主義共和国	平成14年7月2日	学術交流及び学生交流	農学部
16	ハノイ科学大学	ベトナム社会主義共和国	平成14年7月2日	学術交流及び学生交流	農学部
17	ブラビジャヤ大学	インドネシア共和国	平成15年2月28日	学術交流及び学生交流	人文学部
18	漢陽大学校	大韓民国	平成15年6月26日	学術交流及び学生交流	医学部
19	韓瑞大学校	大韓民国	平成15年7月23日	学術交流及び学生交流	人文学部
20	国立ポリテクエ科大学応用研究所，サルティジョ校	メキシコ合衆国	平成15年9月8日	学術交流及び学生交流	理学部
21	サルティジョエ科大学	メキシコ合衆国	平成15年9月9日	学術交流及び学生交流	理学部
22	ソウル社会福祉大学院大学校	大韓民国	平成15年9月21日	学術交流及び学生交流	教育学部
23	チェンデラワシ大学	インドネシア共和国	平成16年9月28日	学術交流及び学生交流	医学部
24	瀋陽薬科大学	中華人民共和国	平成17年5月12日	学術交流及び学生交流	農学部
25	フィリピン大学	フィリピン共和国	平成17年11月24日	学術交流及び学生交流	黒潮圏
26	ハノイ教育大学	ベトナム社会主義共和国	平成18年1月6日	学術交流及び学生交流	農学部
27	イェーテボリ大学	スウェーデン王国	平成18年2月27日	学術交流及び学生交流	教育学部
28	ビコール大学	フィリピン共和国	平成18年3月31日	学術交流及び学生交流	黒潮圏
29	河南大学	中華人民共和国	平成18年4月10日	学術交流及び学生交流	教育学部
30	常州大学	中華人民共和国	平成18年12月20日	学術交流及び学生交流	理学部
31	天津師範大学	中華人民共和国	平成18年12月28日	学術交流及び学生交流	教育学部
32	ボゴール農科大学	インドネシア共和国	平成19年3月1日	学術交流及び学生交流	農学部
33	マレーシアプトラ大学	マレーシア	平成19年5月18日	学術交流及び学生交流	農学部
34	国立中山大学	台湾	平成19年5月14日	学術交流及び学生交流	黒潮圏
35	東海大学	台湾	平成19年10月18日	学術交流及び学生交流	教育学部
36	スリウィジャヤ大学	インドネシア共和国	平成20年3月11日	学術交流及び学生交流	農学部
37	金剛大学校	大韓民国	平成20年12月9日	学術交流及び学生交流	人文学部
38	南京航空航天大学	中華人民共和国	平成21年11月12日	学術交流及び学生交流	理学部
39	マレーシアサラワク大学	マレーシア	平成21年11月24日	学術交流及び学生交流	黒潮圏
40	ハルオレオ大学	インドネシア共和国	平成21年12月16日	学術交流及び学生交流	農学部
41	中国文化大学	台湾	平成22年1月10日	学術交流及び学生交流	農学部
42	タンジュンプラ大学	インドネシア共和国	平成22年2月1日	学術交流及び学生交流	黒潮圏
43	白石大学校	大韓民国	平成22年3月25日	学術交流及び学生交流	人文学部
44	上海海洋大学	中華人民共和国	平成22年10月15日	学術交流及び学生交流	農学部

部局間交流協定一覧表

平成22年12月1日現在

No.	大学名	国名	締結年月日	内容	担当部局
1	ラ・パス大学理学部	ボリビア共和国	平成4年9月9日	学術交流	理学部
2	タイ　農林水産省水産庁	タイ王国	平成13年11月26日	学術交流	農学部
3	首都医科大学口腔医学院	中華人民共和国	平成16年10月28日	学術交流及び学生交流	医学部
4	インドネシア科学技術省技術評価応用庁	インドネシア共和国	平成18年11月28日	学術交流及び学生交流	農学部
5	釜山外国語大学校日本語大学	大韓民国	平成19年3月8日	学術交流及び学生交流	人文学部
6	フィリピン農業省漁業・水産資源局第2地域支所	フィリピン共和国	平成19年8月24日	学術交流	黒潮圏
7	韓国地質資源研究院石油海洋資源部	大韓民国	平成19年8月8日	学術交流及び学生交流	海洋コア
8	東国大学校文科大学	大韓民国	平成20年2月12日	学術交流及び学生交流	人文学部 教育学部
9	ハバナ大学海洋研究所	キューバ共和国	平成20年3月24日	学術交流及び学生交流	黒潮圏
10	天津科技大学経済与管理学院	中華人民共和国	平成20年4月4日	学術交流及び学生交流	人文学部
11	中央研究院地球科学研究所	台湾	平成20年6月18日	学術交流及び学生交流	海洋コア
12	ロモノソプ初等中等高等学校	ベトナム社会主義共和国	平成20年12月1日	学術交流及び学生交流	教育学部
13	国立忠北大学校農業生命環境大学	大韓民国	平成21年6月18日	学術交流及び学生交流	農学部
14	中国科学院地球環境研究所	中華人民共和国	平成21年9月29日	学術交流及び学生交流	海洋コア
15	国立慶尚大学校農業生命科学大学	大韓民国	平成22年1月9日	学術交流及び学生交流	農学部
16	パドバ大学理学部	イタリア共和国	平成22年1月20日	学術交流及び学生交流	理学部
17	ハワイ大学医学部	アメリカ合衆国	平成22年2月10日	学術交流及び学生交流	医学部
18	モナッシュ大学グリーンケミストリー研究センター	オーストラリア	平成22年8月9日	学術交流及び学生交流	理学部
19	タマサート大学科学技術学部	タイ王国	平成22年9月6日	学術交流及び学生交流	理学部

平成 21 年度　協定校との国際交流活動と委員会評価

委員会評価　A:優れている、B:相応である、C:問題がある

協定区分	大　学　間　協　定																			
No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
大学名	クイーンズランド大学	佳木斯大学	カリフォルニア州立大学フレズノ校	ブリティッシュ・コロンビア大学	陝西科技大学（旧西北軽工業学院）	揚州大学	コンケン大学	中国海洋大学（旧青島海洋大学）	南ポヘミア大学	チェコ科学アカデミー昆虫学研究所	カセサート大学	徳成女子大学	コウチ科学技術大学	上海交通大学	安徽大学	ハノイ工科大学	ハノイ科学大学	ブラビジャヤ大学	漢陽大学校	韓瑞大学
責任部局名	総合教育センター	医学部	総合教育センター	医学部	理学部	農学部	農学部	農学部	教育学部	教育学部	農学部	人文学部	理学部	農学部	教育学部	農学部	農学部	人文学部	医学部	人文学部
研究者・受入（人）	－	3	－	－	1	－	4	－	－	－	3	－	1	－	11	1	－	1	－	－
研究者・派遣（人）	－	3	4	－	－	1	3	－	1	1	3	－	1	1	3	5	3	2	1	2
学生・受入（人）	－	6	－	－	3	－	7	－	－	－	7	1	－	1	19	－	－	－	－	－
学生・派遣（人）	－	0	－	3	－	2	12	－	1	1	12	1	－	1	3	1	5	1	1	－
事務職員・受入（人）	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事務職員・派遣（人）	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
共同研究（件）	－	3	－	―	2	1	1	－	2	2	1	－	2	―	1	1	1	1	－	1
国際シンポジウム・セミナー（件）	－	－	－	－	－	－	4	－	7	－	3	－	－	1	3	－	1	－	－	－
講義・実習・フィールド活動（件）	－	1	－	－	－	1	2	－	2	－	2	－	7	－	4	－	1	1	1	－
共同出版（件）	－	－	－	－	－	2	－	－	1	－	－	－	－	－	―	－	－	－	－	－
その他（特記事項）	①平成22年度留学生交流支援制度（短期受入）の募集を行った。 ②平成22年度大学推薦による国費外国人留学生（日本語・日本文化研修留学生）の募集を行った。	「よさこいプロジェクト」で修士4名を受入れ、1年間研究指導を行っている。このプロジェクトで2007年に受け入れた研究者が、JSPSの論博事業に採択された。JASSOの外国人留学生交流支援制度（短期受入れ）で1名、受け入れている。人文学部で私費留学生1名受入れ。	平成21年11月に学術交流協定及び学生交流に関する覚書を更新するとともに、留学生教育事情や国際交流の在り方について、情報収集を行った。 また、研究資料収集や英語力補強のための予備訓練施設見学等を行った。	「ジョン万プログラム」で看護学科学生3名を3週間派遣し、看護学科の講義・実習を体験させた。	－	－	JSPSの若手研究者交流支援事業として、1名の研究者を招へい。 JASSOの21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS）に基づく学生交流支援事業として、2名の学生を受け入れ。	－	－	日本理科教育学科四国支部大会での口頭発表2件。 日本昆虫学会公式英文機関誌（Entomological Science）に投稿済。	JSPSの若手研究者交流支援事業として、1名の研究者を招へい。 JASSOの21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS）に基づく学生交流支援事業として、2名の学生を受入れ。	－	－	愛媛大学連合農学研究科熱帯・亜熱帯コースに博士課程学生を1名入学させた。	高知県森林環境ネットワークが安徽省で植林事業を実施。高知大学教員及び学生も参加し、併せて安徽大学で交流を行った。	6月、9月、10月に沢村特任教授、受田教授がHUT学部長、および学科長と意見交換を行うとともに、帰国留学生のフォローアップを行った。また、11月には吉倉教授、岩崎教授、北岡専門職員がHUTに赴き、高知大学卒業留学生懇親会に出席した。	AAPコース受験者に対して面接を実施（2名）。	－	研究者ならびに交換留学生を各1名派遣。	総長に表敬訪問を行い、日本語科教員と共同授業の具体策について協議を行った。
平成21年度計画（前年度目標）	英語圏の協定校として学生から留学希望は多い。ただ留学に係るTOEFLのスコアが引き上げられたため、派遣のハードルが高くなっている。派遣及び受入を少しでも増やし、学生交流の活性化をはかりたい。	共同研究の継続・発展。看護学科の教員を派遣予定。「よさこいプロジェクト」により4名の修士生、JASSO短期留学生支援制度により1名の修士生を受入れる。	数少ない英語圏の協定校として学生から留学希望は多い。関係委員会に諮り、学術交流協定及び学生交流に関する覚書を更新し、今後の交流に繋げてていきたい。	9月に「ジョン万プログラム」で看護学科学生3名を派遣予定（3週間）。引き続き神経精神科学分野において共同研究を継続、発展させる。	第2回合同セミナーを開催するための準備を行う。	人的交流をさらに推進するように努力する。水稲の環境保全の栽培技術確立のための共同研究を開始したい。5・6月、8月、10月に教員及び院生を派遣したい。セミナー、論文投稿を促進したい。	①タイスタディーツアーは継続する。②農学部の海外フィールドサイエンス実習として学生15名、教員3名の派遣を予定している。加えて、「JSPS若手研究者交流支援事業」に基づき研究者1名を招聘する。また、「21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYSプログラム）」に基づき学部生を2名招聘する。	2008年度に実現できなかった共同研究の打合せ及び国際シンポジウム実施についての協議を行う（6～7月）	5月にチェコを訪問し、研究打合せやデータ処理を行う。11月に基礎データ収集や介入研究のためMC1回生を派遣する。	5月および8月にチェコを訪問し、2名の研究者と具体的なデータ収集、分析などの協議を行い、共同研究成果へと繋げる。	農学部の海外フィールドサイエンス実習として学生15名、教員3名の派遣を予定している。加えて、「JSPS若手研究者交流支援事業」に基づき研究者1名を招聘する。また、「21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYSプログラム）」に基づき学部生を2名招聘する。	①人文学部は学生の受入と送り出しを計画している。フォローアップとして留学経験者との人的交流、在学生への フィードバック教育の充実をはかる。 ②沢村教授の定年退職に伴い、代表者を島村教授、共同申請者を農学部島村准教授とする。	協定更新時期を過ぎているが、インドの政治情勢により新学長が決まらず、更新がなされていない。できるだけ早い次期に更新を実現したい。なお、「21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYSプログラム）」に基づき大学院生1名を招聘予定である。	共同研究を発展させる。上海交通大学からは毎年短期留学生の応募があることから、受入れ実現に向けて準備を進める。 （医学部） 人的交流をはかり、共同研究を進めるとともに成果を発表する。	2009年度は高知県・安徽省友好締結15周年なので行政と共同で訪問企画がある。7月～8月に安徽大学から訪問団が来校。10月に行政視察団とともに安徽大学を訪問予定。	高知大学に留学中のHUT大学院生の学位取得に向けて、教育研究指導を行う。HUTに派遣している大学院生の研究状況の把握のため訪問する。沢村教授の定年退職に伴い、代表者を島村准教授とする。	共同研究をさらに発展させるとともに、研究成果報告会を実施する。ハノイ科学大学は交換留学システムを期待しているため実現に向けた検討を行う。	引き続き学生交流を中心に継続するとともに、共同研究も進めたい。	交流が停滞しているため、漢陽大学校看護学部との間で協議を行う予定。	今後も引き続き交換留学生の派遣、受け入れ等を検討する。
平成21年度自己評価	人文学部学生から留学希望があり、相手方と数回にわたり交渉したが、TOEFLスコアが達せず、派遣がかなわなかった。受入れについては、留学生交流支援制度、及び国費外国人留学生（日本語・日本文化研修留学生）の募集を行ったが、いずれも応募者はなかった。	修士課程の学生を4名受入れた。JASSOの留学生交流支援制度により修士課程の学生を1名受け入れた。JSPSの論博支援制度により、学位取得に向け、研究指導を受けている。看護学科から、教員を派遣し、講義を行った。看護学教員を2名、外国人研究者として受入れ、共同研究が始まった。受け入れた学生と論文を共同で執筆する場、プログラム終了後も交流が続いている。 学術交流、研究者交流、学生交流の各面において活発に交流が行われた。	交流協定の更新を行うほか、留学生交流に関する意見交換を行い、多くの人脈を得た。 また、英語力補強のための予備訓練施設での授業を参観することができ、本学での学生指導に生かすことが出来ると期待できる。	学生派遣に関しては、従来どおり継続しており、交流が継続している。	昨年度は協定が更新され、合同セミナーも開催したため、多くの研究者、学生の人的交流が実施できた。本年度はそのような催しが開催されなかったため、昨年度と比較して人的交流は少ないものの、学生の受け入れなど継続的な交流活動が実施できた。	昨年度の訪問を機に、本年度から共同研究を実質的に開始した。本研究には修士課程及び博士課程の学生が同行した。共同研究の開始は大きな前進であり、交流は活発に行われたと評価できるが、今後、セミナー、論文投稿を促進する必要がある。	昨年度より農学部のカリキュラムとして実施している海外フィールドサイエンス実習に加え、本年度は外部機関から2つの事業の支援をえてより活発な交流を行うことができた。	本年度、高知大学側世話人（川合）を中心に、相手大学を訪問し、共同研究等の打合せを行う予定であったが、実現できなかった。平成22年度には、早い時期に実現する予定である。	共同研究開始から2.5年経過し、国際会議や査読付き英文誌掲載など前年度を上回る成果を得た。	関連分野で3件の研究成果が上がった。また、ウミアメンボプロジェクトでは、みらい航海（MR-09-04）で採集、実験（温度麻痺実験）されたサンプルが日本側で保管されており、来年度チェコ側で生化学分析にかける可能性も開いた。	昨年度より農学部のカリキュラムとして実施している海外フィールドサイエンス実習に加え、本年度は外部機関から2つの事業の支援を受けて、より活発な交流を行うことが出来た。	人文学部では国費留学生の受入れ、派遣および卒論学生による資料収集といった、主に学生による交流活動を活発に推進している。 農学部としては、今年度は特に実績なし。	サバティカルリーブで本学のウトッシュ教授が1年間滞在し、講義や共同研究を実施した。また、JENESYSプログラムにより大学院生1名を受入れた。これらにより、人的交流件数は少ないものの、密度の高い交流が実施できた。	綿密な打合せを通じて、国際セミナーを行うことができた。共同研究に関する打合せを実施した。今後共同研究の実現に向けた具体的な行動、研究留学生の受入を進める必要がある。	安徽省－高知県友好15周年ということもあり、これにあわせて活発な交流活動を展開することができた。学術、学生交流ばかりでなく、行政間係とのつながりも大きく進展した。	前年度の計画通り、HUTと活発な交流活動を実施することができたと考える。	これまでの共同研究成果に関し、ハノイ科学大学で国際セミナーを開催することができた。また、今後の共同研究のための現地調査の実施、農耕地土壌における農薬残留実態、有害金属汚染に関する情報収集を行うことができた。今後、収集した試料の解析を更に進めるとともに、ハノイ科学大学からAAPコースに修士課程学生を受け入れ、共同研究を発展させる。	学生の交流のみならず、共同研究の実施に到り、着実に成果を上げている。	医学部では機会は少ないが、交流が続いており、本年度は講義を依頼され、講義を行うことが出来た。 また、人文学部では交換留学生を1名派遣することができた。	学生交流、研究者交流とも順調に推移している。
平成22年度計画	英語圏の協定校として学生からの留学希望は多いが、留学に係るTOEFLのスコアが引き上げられたため、派遣のハードルが高くなっている。スコアアップのための講習提供等を検討するとともに、相手方との連絡を密にして、学生交流の活性化を図る。	共同研究の継続・発展。看護学科の教員を派遣及び看護学教員の受入れ予定。「よさこいプロジェクト」により5名の修士生を受け入れるほか、このプロジェクトで受け入れた研究者（JSPSの論博支援制度）の受入れを予定している。	数少ない英語圏の協定校として学生からの留学希望は多いが、TOEFLスコアのクリアが難しく、派遣のハードルが高くなっている。スコアアップのための講座提供等を検討するとともに、相手方との連絡を密にして、学生交流の活性化を図る。 また、創立100周年記念大会に招へいされており、出席予定である。	9月に「ジョン万プログラム」で看護学科学生3名を派遣予定（3週間）。 学生交流を中心に交流を進める見込。	留学生の受け入れを図ると同時に、開催予定の第2回合同セミナーのために、先方への研究者、学生の派遣を計画している。	共同研究を継続し、6月、8月、10月に教員及び院生を派遣したい。2年間の研究成果を中国と日本の双方で公表する。また、セミナー、論文投稿を促進したい。 人的交流をさらに推進するように努力したい。	2010年8月に海外フィールドサイエンス実習Ⅰを先方にて実施予定。 2010年10月に海外フィールドサイエンス実習を高知にて実施予定。	平成22年6～8月に相手方大学を訪問し、今後の活動について打合せを行う予定である。	5月または6月にチェコを訪問し、研究打合せやデータ処理を行う。11月に基礎データ収集や介入研究実施のため大学院生を派遣する。	ウミアメンボ共同研究では、2010年5-6月に原田がProf.Vladimil Kostal（研究部長）を訪問し、2010年9月から10月初旬に予定されている、学術研究船白鳳丸航海にチェコ側研究者を3-5名参加させる計画を含めて打合せを行う。	2010年8月に海外フィールドサイエンス実習Ⅰを先方にて実施予定。 2010年10月に海外フィールドサイエンス実習を高知にて実施予定。	人文学部では例年どおりの学生の受入と派遣を計画している。 農学部では、人的交流ならびに共同研究実施の可能性について検討していく。	次年度も今年度の共同研究を継続発展させる。	共同研究を発展させる。上海交通大学からは毎年短期留学生の応募があることから、受入れ実現に向けて準備を進める。	2010年4月に安徽省教育庁訪問団にあわせて安徽大学訪問団が高知大学を訪問し、交流について話し合いをもつ。 2010年4月、10月に安徽大学日本語系から交換留学生を受入れる。 2010年9月に安徽大学へ日本語教師を派遣する。	次年度も今年度同様、活発な交流活動を維持する。とりわけ、HUTからの新たな留学生の受入れを実現できるよう に、HUTとの連絡を密にする。	共同研究を更に発展させるとともに、研究成果報告会を実施する。ハノイ科学大学側は交換留学システムの構築を期待しているため、実現に向けた検討を行う。	引き続き共同研究を進め、共同出版を行う予定である。 また、学生交流については、2010年4月から大学院に国費留学生を1名受入れ、9月からはインドネシア政府国費留学生として、1名が留学することが既に予定されている。	医学部では2010年夏に約3日間、教職員と学生の漢陽大学を含む韓国訪問を予定。 また、10月頃に約1週間、約20名の高齢者施設研修の受入れを予定している。	人文学部では、2010年4月から交換留学生を1名受入れ予定である。 2010年秋には、韓瑞大学より総長一行が来日することが予定されている。
前年度委員会評価	C	A	C	A	A	A	A	C	A	A	A	A	A	A	A	A	A	B	B	B
本年度委員会評価	**C**	**A**	**B**	**B**	**A**	**A**	**A**	**C**	**A**	**A**	**A**	**B**	**A**	**A**	**A**	**A**	**A**	**A**	**A**	**A**
備　　考	TOEFLスコア570点以上	人文学部も交流実績あり	TOEFLスコア500点以上									人文学部が中心部局、農学部が共同申請部局に変更。							人文学部も交流実績あり	

委員会評価　A:優れている、B:相応である、C:問題がある

協定区分	大　学　間　協　定																			
No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
大学名	クイーンズランド大学	佳木斯大学	カリフォルニア州立大学フレズノ校	ブリティッシュ・コロンビア大学	陝西科技大学（旧西北軽工業学院）	揚州大学	コンケン大学	中国海洋大学（旧青島海洋大学）	南ボヘミア大学	チェコ科学アカデミー昆虫学研究所	カセサート大学	徳成女子大学	コウチ科学技術大学	上海交通大学	安徽大学	ハノイ工科大学	ハノイ科学大学	ブラビジャヤ大学	漢陽大学校	韓瑞大学
責任部局名	総合教育センター	医学部	総合教育センター	医学部	理学部	農学部	農学部	農学部	教育学部	教育学部	農学部	人文学部	理学部	農学部	教育学部	農学部	農学部	人文学部	医学部	人文学部
研究者・受入(人)	－	3	－	－	1	－	4	－	－	－	3	－	1	－	11	1	－	1	－	－
研究者・派遣(人)	－	3	4	－	－	1	3	－	1	1	3	－	1	1	3	5	3	2	1	2
学生・受入(人)	－	6	－	－	3	－	7	－	－	－	7	1	－	1	19	－	－	－	－	－
学生・派遣(人)	－	0	－	3	－	2	12	－	1	1	12	1	－	1	3	1	5	1	1	－
事務職員・受入(人)	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事務職員・派遣(人)	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
共同研究(件)	－	3	－	－	2	1	1	－	2	2	1	－	2	－	1	1	1	1	－	1
国際シンポジウム・セミナー(件)	－	－	－	－	－	－	4	－	7	－	3	－	－	1	3	－	1	－	－	－
講義・実習・フィールド活動(件)	－	1	－	－	－	1	2	－	2	－	2	－	7	－	4	－	1	1	1	－
共同出版(件)	－	－	－	－	－	2	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他(特記事項)	①平成22年度留学生交流支援制度（短期受入）の募集を行った。 ②平成22年度大学推薦による国費外国人留学生（日本語・日本文化研修留学生）の募集を行った。	「よさこいプロジェクト」で修士4名を受入れ、1年間研究指導を行っている。このプロジェクトで2007年に受け入れた研究者が、JSPSの論博事業に採択された。JASSOの外国人留学生交流支援制度（短期受入れ）で1名、受け入れている。人文学部で私費留学生1名受入れ。	平成21年11月に学術交流協定及び学生交流に関する覚書を更新するとともに、留学生教育事情や国際交流の在り方について、情報収集を行った。 また、研究資料収集や英語力補強のための予備訓練施設見学等を行った。	「ジョン万プログラム」で看護学科学生3名を3週間派遣し、看護学科の講義・実習を体験させた。	－	－	JSPSの若手研究者交流支援事業として、1名の研究者を招へい。 JASSOの21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)に基づく学生交流支援事業として、2名の学生を受け入れ。	－	－	日本理科教育学科四国支部大会での口頭発表2件。 日本昆虫学会公式英文機関誌（Entomological Science）に投稿済。	JSPSの若手研究者交流支援事業として、1名の研究者を招へい。 JASSOの21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)に基づく学生交流支援事業として、2名の学生を受入れ。	－	－	愛媛大学連合農学研究科熱帯・亜熱帯コースに博士課程学生を1名入学させた。	高知県森林環境ネットワークが安徽省で植林事業を実施。高知大学教員及び学生も参加し、併せて安徽大学で交流を行った。	6月、9月、10月に沢村特任教授、受田教授がHUT学部長、および学科長と意見交換を行うとともに、帰国留学生のフォローアップを行った。また、11月には吉倉教授、岩崎教授、北岡専門職員がHUTに赴き、高知大学卒業留学生懇親会に出席した。	AAPコース受験者に対して面接を実施（2名）。	－	研究者ならびに交換留学生を各1名派遣。	総長に表敬訪問を行い、日本語科教員と共同授業の具体策について協議を行った。
平成21年度計画（前年度目標）	英語圏の協定校として学生からの留学希望は多い。ただ留学に係るTOEFLのスコアが引き上げられたため、派遣のハードルが高くなっている。派遣及び受入を少しでも増やし、学生交流の活性化をはかりたい。	共同研究の継続・発展。看護学科の教員を派遣予定。「よさこいプロジェクト」により4名の修士生、JASSO短期留学生支援制度により1名の修士生を受入れる。	数少ない英語圏の協定校として学生からの留学希望は多い。関係委員会に諮り、学術交流協定及び学生交流に関する覚書を更新し、今後の交流に繋げていきたい。	9月に「ジョン万プログラム」で看護学科学生3名を派遣予定（3週間）。引き続き神経精神科学分野において共同研究を継続、発展させる。	第2回合同セミナーを開催するための準備を行う。	人的交流をさらに推進するように努力する。水稲の環境保全的栽培技術確立のための共同研究を開始したい。5・6月、8月、10月に教員及び院生を派遣したい。セミナー、論文投稿を促進したい。	①タイスタディーツアーは継続する。②農学部の海外フィールドサイエンス実習として学生15名、教員3名の派遣を予定している。加えて、「JSPS若手研究者交流支援事業」に基づき研究者1名を招聘する。また、「21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYSプログラム）」に基づき学部生を2名招聘する。	2008年度に実現できなかった共同研究の打合せ及び国際シンポジウム実施についての協議を行う（6～7月）	5月にチェコを訪問し、研究打合せやデータ処理を行う。11月に基礎データ収集や介入研究のためMC1回生を派遣する。	5月および8月にチェコを訪問し、2名の研究者と具体的なデータ収集、分析などの協議を行い、共同研究成果へと繋げる。	農学部の海外フィールドサイエンス実習として学生15名、教員3名の派遣を予定している。加えて、「JSPS若手研究者交流支援事業」に基づき研究者1名を招聘する。また、「21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYSプログラム）」に基づき学部生を2名招聘する。	①人文学部は学生の受入と送り出しを計画している。フォローアップとして留学経験者との人的交流、在学生へのフィードバック教育の充実をはかる。 ②沢村教授の定年退職に伴い、代表者を奥村教授、共同申請者を農学部島村准教授とする。	協定更新時期を過ぎているが、インドの政治情勢により新学長が決まらず、更新がなされていない。できるだけ早い次期に更新を実現したい。なお、「21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYSプログラム）」に基づき大学院生1名を招聘予定である。	共同研究を発展させる。上海交通大学からは毎年短期留学生の応募があることから、受入れ実現に向けて準備を進める。 （医学部） 人的交流をはかり、共同研究を進めるとともに成果を発表する。	2009年度は高知県・安徽省友好締結15周年なので行政と共同で訪問企画がある。7月～8月に安徽大学から訪問団が来校。10月に行政視察団とともに安徽大学を訪問予定。	高知大学に留学中のHUT大学院生の学位取得に向けて、教育研究指導を行う。HUTに派遣している大学院生の研究状況の把握のため訪問する。沢村教授の定年退職に伴い、代表者を島村准教授とする。	共同研究をさらに発展させるとともに、研究成果報告会を実施する。ハノイ科学大学は交換留学システムを期待しているため実現に向けた検討を行う。	引き続き学生交流を中心に継続するとともに、共同研究も進めたい。	交流が停滞しているため、漢陽大学校看護学部との間で協議を行う予定。	今後も引き続き交換留学生の派遣、受け入れ等を検討する。
平成21年度自己評価	人文学部学生から留学希望があり、相手方と数回にわたり交渉したが、TOEFLスコアが達せず、派遣がかなわなかった。受入れについては、留学生交流支援制度、及び国費外国人留学生（日本語・日本文化研修留学生）の募集を行ったが、いずれも応募者はなかった。	修士課程の学生を4名受入れた。JASSOの留学生交流支援制度により修士課程の学生を1名受け入れた。JSPSの論博支援制度により1名、学位取得に向け、研究指導を受けている。看護学科から、教員を派遣し、講義を行った。看護学教員を2名、外国人研究者として受入れ、共同研究が始まった。受け入れた学生は論文を共同で執筆する等、プログラム終了後も交流が続いている。学術交流、研究者交流、学生交流の各部門において活発に交流が行われた。	交流協定の更新を行うほか、留学生交流に関する意見交換を行い、多くの人脈を得た。 また、英語力補強のための予備訓練施設での授業を参観することができ、本学での学生指導に生かすことが出来ると期待できる。	学生派遣に関しては、従来とおり継続しており、交流が継続している。	昨年度は協定が更新され、合同セミナーも開催したため、多くの研究者、学生の人的交流が実施できた。本年度はそのような催しが開催されなかったため、昨年度と比較して人的交流は少ないものの、学生の受け入れなど継続的な交流活動が実施できた。	昨年度の訪問を機に、本年度から共同研究を実質的に開始した。本研究には修士課程及び博士課程の学生が関行した。共同研究の開始は大きな前進であり、交流は活発に行われたと評価できるが、今後、セミナー、論文投稿を促進する必要がある。	昨年度より農学部のカリキュラムとして実施している海外フィールドサイエンス実習に加え、本年度は外部機関から2つの事業の支援を受けてより活発な交流を行うことができた。	本年度、高知大学側世話人（川合）を中心に、相手大学を訪問し、共同研究等の打合せを行う予定であったが、実現できなかった。平成22年度には、早い時期に実現する予定である。	共同研究開始から2.5年経過し、国際会議や査読付き英文誌掲載など前年度を上回る成果を得た。	関連分野で3件の研究成果が上がった。また、ウミアメンボプロジェクトでは、みらい航海（MR-09-04）で採集、実験（温度麻痺実験）されたサンプルが日本側で保管されており、来年度チェコ側で生化学分析にかける可能性も開いた。	昨年度より農学部のカリキュラムとして実施している海外フィールドサイエンス実習に加え、本年度は外部機関から2つの事業の支援を受けて、より活発な交流を行うことが出来た。	人文学部では国費留学生の受入れ、派遣および卒論学生による資料収集といった、主に学生による交流活動を活発に推進している。農学部としては、今年度は特に実績なし。	サバティカルリーブで本学のサントッシュ教授が1年間滞在し、講義や共同研究を実施した。また、JENESYSプログラムにより大学院生1名を受入れた。これらにより、人的交流件数は少ないものの、密度の高い交流が実施できた。	締密な打合せを通じて、国際セミナーを行うことができた。共同研究に関する打合せを実施した。今後共同研究の実現に向けた具体的な行動、研究留学生の受入を進める必要がある。	安徽省一高知県友好15周年ということもあり、これにあわせて活発な交流活動を展開することができた。学術、学生交流ばかりでなく、行政間係とのつながりも大きく進展した。	前年度の計画通り、HUTと活発な交流活動を実施することができたと考える。	これまでの共同研究成果に関し、ハノイ科学大学で国際セミナーを開催することができた。また、今後の共同研究のための現地調査の実施、農耕地土壌における農薬残留実態、有害金属汚染に関する情報収集を行うことができた。今後、収集した試料の解析を更に進めるとともに、ハノイ科学大学からAAPコースに修士課程学生を受け入れ、共同研究を発展させる。	学生の交流のみならず、共同研究の実施に到り、着実に成果を上げている。	医学部では機会は少ないが、交流が続いており、本年度は講義を依頼され、講義を行うことが出来た。 また、人文学部では交換留学生を1名派遣することができた。	学生交流、研究者交流とも順調に推移している。
平成22年度計画	英語圏の協定校として学生からの留学希望は多いが、留学に係るTOEFLのスコアが引き上げられたため、派遣のハードルが高くなっている。スコアアップのための講座提供等を検討するとともに、相手方との連絡を密にして、学生交流の活性化を図る。	共同研究の継続・発展。看護学科の教員を派遣及び看護学教員の受入れ予定。「よさこいプロジェクト」により5名の修士生を受け入れるほか、このプロジェクトで受け入れた研究者（JSPSの論博支援制度）の受入れを予定している。	数少ない英語圏の協定校として学生からの留学希望は多いが、TOEFLスコアのクリアが難しく、派遣のハードルが高くなっている。スコアアップのための講座提供等を検討するとともに、相手方との連絡を密にして、学生交流の活性化を図る。 また、創立100周年記念大会に招へいされており、出席予定である。	9月に「ジョン万プログラム」で看護学科学生3名を派遣予定（3週間）。 学生交流を中心に交流を進める見込。	留学生の受け入れを図ると同時に、開催予定の第2回合同セミナーのために、先方への研究者、学生の派遣を計画している。	共同研究を継続し、6月、8月、10月に教員及び院生を派遣したい。2年間の研究成果を中国と日本の双方で公表したい。また、セミナー、論文投稿を促進したい。人的交流をさらに推進するように努力したい。	2010年8月に海外フィールドサイエンス実習Ⅰを先方にて実施予定。 2010年10月に海外フィールドサイエンス実習を高知にて実施予定。	平成22年6～8月に相手方大学を訪問し、今後の活動について打合せを行う予定である。	5月または6月にチェコを訪問し、研究打合せやデータ処理を行う。11月に基礎データ収集や介入研究実施のため大学院生を派遣する。	ウミアメンボ共同研究では、2010年5-6月に原田がProf.Vladimil Kostal（研究部長）を訪問し、2010年9月から10月初旬に予定されている、学術研究船白鳳丸航海にチェコ側研究者を3-5名参加させる計画を含めて打合せを行う。	2010年8月に海外フィールドサイエンス実習Ⅰを先方にて実施予定。 2010年10月に海外フィールドサイエンス実習を高知にて実施予定。	人文学部では例年どおりの学生の受入と派遣を計画している。農学部では、人的交流ならびに共同研究実施の可能性について検討していく。	次年度も今年度の共同研究を継続発展させる。	共同研究を発展させる。上海交通大学からは毎年短期留学生の応募があることから、受入れ実現に向けて準備を進める。	2010年4月に安徽省教育庁訪問団にあわせて安徽大学訪問団が高知大学を訪問し、交流についての話し合いをもつ。2010年4月、10月に安徽大学日本語系から交換留学生を受入れる。2010年9月に安徽大学へ日本語教師を派遣する。	次年度も今年度同様、活発な交流活動を維持する。とりわけ、HUTからの新たな留学生の受入れを実現できるように、HUTとの連絡を密にする。	共同研究を更に発展させるとともに、研究成果報告会を実施する。ハノイ科学大学側は交換留学システムの構築を期待しているため、実現に向けた検討を行う。	引き続き共同研究を進め、共同出版を行う予定である。 また、学生交流については、2010年4月から大学院に国費留学生を1名受入れ、9月からはインドネシア政府国費留学生として、1名が留学することが既に予定されている。	医学部では2010年夏に約3日間、教職員と学生の漢陽大学を含む韓国訪問を予定。 また、10月頃に約1週間、約20名の高齢者施設研修の受入れを予定している。	人文学部では、2010年4月から交換留学生を1名受入れ予定である。2010年秋には、韓瑞大学より総長一行が来日することが予定されている。
前年度委員会評価	C	A	C	A	A	A	A	C	A	A	A	A	A	A	A	A	A	B	B	B
本年度委員会評価	**C**	**A**	**B**	**B**	**A**	**A**	**A**	**C**	**A**	**A**	**A**	**B**	**A**	**A**	**A**	**A**	**A**	**A**	**A**	**A**
備　　考	TOEFLスコア570点以上	人文学部も交流実績あり	TOEFLスコア500点以上									人文学部が中心部局、農学部が共同申請部局に変更。							人文学部も交流実績あり	

委員会評価　A:優れている、B:相応である、C:問題がある

協定区分	大学間協定																			
No	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
大学名	国立ポリテクニク工科大学 応用研究所、サルティジョ校	サルティジョ工科大学	ソウル社会福祉大学院大学校	ノルテ・カトリカ大学	チェンデラワシ大学	瀋陽薬科大学	フィリピン大学	ハノイ教育大学	イェーテボリ大学	ビコール大学	河南大学	常州大学(旧江蘇工業学院)	天津師範大学	ポゴール農科大学	マレーシアプトラ大学	国立中山大学	東海大学	スリウィジャヤ大学	金剛大学校	南京航空航天大学
責任部局名	理学部	理学部	教育学部	農学部	医学部	農学部	黒潮圏	農学部	教育学部	黒潮圏	教育学部	理学部	教育学部	農学部	農学部	黒潮圏	教育学部	農学部	人文学部	理学部
研究者・受入(人)	2	3	－	－	10	－	2	1	4	2	－	1	2	3	2	－	－	－	－	3
研究者・派遣(人)	－	－	－	－	4	－	8	－	6	16	2	3	－	1	－	3	1	－	1	4
学生・受入(人)	1	－	－	－	－	2	－	1	7	1	－	－	3	2	2	－	5	－	1	1
学生・派遣(人)	－	－	－	－	－	－	1	－	13	5	－	－	－	－	－	－	2	－	1	－
事務職員・受入(人)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事務職員・派遣(人)	－	－	－	－	－	－	3	－	－	3	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－
共同研究(件)	2	1	－	－	－	－	4	1	3	5	1	2	－	1	1	2	1	－	－	5
国際シンポジウム・セミナー(件)	－	－	－	－	1	－	2	1	1	1	－	－	1	－	2	2	－	－	－	－
講義・実習・フィールド活動(件)	－	－	－	－	2	－	－	－	11	8	3	－	8	2	－	7	－	－	1	－
共同出版(件)	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	1	－	1	1	－	－	－
その他(特記事項)	－	－	－	－	－	－	－	研究者1名は日本学術振興会の若手研究者交流支援事業として招へい。 学生1名は日本学生支援機構の21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)に基づく学生交流支援事業として受入れ	附属特別支援学校とイェーテボリ大学教育研究校との姉妹校協定締結に関する具体的協議。 学生交流派遣および受入れ各3名。	(1)JSPS論博事業により、ビコール大学と姉妹校のルルティド州立大学のラウル助教授を招聘した。②ビコール大学に設置した国際共同オフィスが高知大学の外部評価で高く評価された。③ビコール大学のソリマン教授がJSPSのロンバク制度により学位を授与された。④高知大学留学生チェリル・ラウニ助生が、ビコール大学の支援で行ったラブナナイ流調査研究で学位を授与された。	河南黄河文明与持続発展研究中心の海外招聘研究員(米・ニューヨーク州立大学・Roger V.Des Forges教授)との共同研究(河南の民衆反乱研究)についての協議を行った。	－	－	JSPSによる若手研究者支援事業に1名の研究者を、JENESYS学生プログラムに1名の学生を招へいし、それぞれプログラムを修了し、成果の発表を行った。また、ポゴール農業大学、前農学部長Supiandi教授の表敬訪問を受けるとともに、インドネシア・リアウ州でのオイルパームプランテーションに関するプロジェクトについての話し合いを行った。	研究者1名は日本学術振興会の若手研究者交流支援事業として招へい。 学生2名は日本学生支援機構の21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)に基づく学生交流支援事業として受入れ。	国立中山大学との共同研究の縁で、台北の中央科学院に教員2名、院生2名が招へいされ、セミナーで話題を提供した。	－	インターネットにより、修士課程・博士課程におけるダブルディグリー制度についての協議を行った。	学生の受入れ1名、派遣1名。	Jie Tao教授による講演会「南京航空航天大学と研究の紹介」(水熱化学実験所4月25日)
平成21年度計画(前年度目標)	6月に研究者の受入を行う予定。	6月に研究者の受入を行う予定。	2009春に継続研究論文についての打合せ、2009年夏に継続研究の完成、2009年秋に国際シンポジウムの開催検討、2009年冬に次年度に向けた研究打合せを行う。	ノルテ・カトリカ大学の学長をはじめ数名の研究者を招聘し、交流内容および共同研究についての詳細な検討を行う予定。	5月に医学部教授が訪問。8月に国際セミナーを開催。手作り石鹸プロジェクトの実施。12月医療機器の提供。医学部への研究者受入、日本語教員の派遣に向けての取組み。	医学部において、生理学講座との共同研究を予定。	定点、定期調査を継続実施し、レガスピ市で開くシンポジウムにおいて成果を発表する。	「JSPS若手研究者交流支援事業」に基づき研究者1名を招聘する。また、「21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYSプログラム)」に基づき学部生を1名招聘する。	4月・8月に長期留学生の派遣、10月に第4期長期留学生の来日、イェーテボリ大学教授による講演会開催、11月表敬訪問、そのほか短期教員研究留学プログラム生を派遣予定。	12月にレガスピ市で現地シンポジウムを行う。 RONPAKU制度の最終年度に当たるため論文作成に向けて、着実に計画を進める。また、「21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYSプログラム)」に基づき学部生を1名招聘する予定である。	科研費研究をより進展させる。	6月に日本学生支援機構の帰国外国人留学生フォローアップ事業により、研究者1名を3ヶ月間受け入れ、研究指導を行う。 2010年3月に論文の共同出版を行う。	7月に本学修了生である劉教員を招聘する。幼児教育に関する知見を深め、中国との比較教育を進展させる機会にしたい。	JSPS若手研究者交流事業により、1名の研究者を受け入れる。9月にはワークショップを高知大学で開催予定である。また、「21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYSプログラム)」に基づき学部生を2名招聘する予定である。	「JSPS若手研究者交流支援事業」に基づき研究者1名を招聘する。また、「21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYSプログラム)」に基づき学部生を2名招聘する。	12月にレガスピ市で現地シンポジウムを行う。	9月から交換留学生の派遣、受入を積極的に行う。	8月に教員を派遣し、AFSNのインドネシア内の拠点校の一つになってもらうための協議を行う。ダブルディグリー制度による教員・留学生の受入実施方法について検討する。	特別聴講学生4名を受入れる予定。(人文2名、総合教育センター2名)	
平成21年度自己評価	昨年度は協定更新のために、活発な人的相互交流が実施できた。今年度は学生、研究者の受入れだけであったが、継続的な共同研究が実施できた。	昨年度は協定更新のために、活発な人的相互交流が実施できた。今年度は学生、研究者の受入れだけであったが、継続的な共同研究が実施できた。	本年度は、前年度に比べて交流活動が出来ていなかった。	メールにより連絡を取り合い、交流の機会を持とうとしたが、地理的な距離の問題もあり、21年度は交流が行われなかった。	2009年5月に医学部教員が相手方大学を訪問し、研究打ち合わせを行った。相手方も11月に本学を訪問し、協定調印及び研究者受入れの打合せを行った。これにより研究者3名を受入れた。2010年1月には看護学科教員を派遣し、感染予防に関する研修会を実施した。また、国際交流セミナーをチェンデラワシ大学と共同で開催した際には、地域の看護師など多数の参加があり、十分な貢献が出来た。	順調に交流を行っている。 医学部で予定していた挙動研究については、現在準備段階である。	前年度に開催されたUP創立100周年記念式典に参加以来、信頼関係がより強固になった印象を持つ。全体の計画は順調に進展している。	外部機関から2つの競争的資金の支援を受けて、より活発な交流を行うことができた。	計画どおりに遂行された。 学生交流・教員交流は年々関係者が増えてきており、組織的な取り組みに展開できていると評価できるため、今後も同様の方向性で推進したい。学術交流は、具体的協議が毎年複数回行われているので、今後は成果を示すことが課題である。	着実に成果が出つつあり、計画どおりに順調に進展している。	2008年度は交流活動の一部滞り(科研の入力作業は続行)があったが、等年度はそれを挽回し余りある成果を上げた。特に明清の「堡寨」の調査は曾て日本の学会では行われたことがなかったと思われる。	昨年度に比して、活動はより活発になってきた。	天津師範大学の学生を特別聴講学生として受け入れることができ、協定校としての交流を深めることができた。 また、教育学院の李院長の招へいが実現でき、講演会等を通じ、高知大学内外の教員と学術交流する機会が持てた意義は大きい。	JSPSの若手研究者支援事業JENESYS学生プログラムによる研究者、学生交流を積極的に行った。また、遠大に在籍している学生が研究成果を学会誌に発表しており、活発な研究活動を継続している。さらに、熱帯の資源作物に関する情報交換や共同研究についての話し合いが行われた。これらにより、交流事業を活発に推進できたと評価している。	外部機関から2つの競争的資金の支援を受けて、より活発な交流をおこなうことができた。	国立中山大学の黒潮研究グループの担当者交代に伴い、連携システムに再調整を必要とした。計画は順調に進んでいる。	前年度より交流が少なかったが、長期の交換留学生が4名いたので、実質的な交流は深まった。	先方から、改めて、修士課程・博士課程におけるダブルディグリー制度の検討依頼があった。現在、愛媛大学大学院連合農学研究科を中心として、まず、ダブルディグリーのあり方についての検討を開始しており、その議論を待って、スリウィジャヤ大学との協議を始めることとした。	学生交流のみならず、教員交流及び実習を行い、充実した年であったといえる。	本年度、協定の締結が完了し、活発な交流が実施できた。
平成22年度計画	共同研究を継続すると同時に、4月、8月に研究者を、8月には学生を受け入れることを計画している。	現在受入れ中の研究者を継続的に受け入れると同時に、8月には学生の受け入れも計画している。また、先方の学長らがダブルディグリーなどに関して議論するために当方への表敬訪問を計画している。	学生交流を主として国際交流活動を行いたい。	21年7月に交流協定の期限がくるに当たり、交流協定継続の有無についてノルテ・カトリカ大学と交渉を行った結果、残念ながら継続を行わないことで、意思確認を行った。	研究者交流を中心に、インドネシアにおいて学生、地域も含めた交流事業を実施する予定である。今後は学生交流に関する覚書の締結を視野に入れ、更なる交流の可能性を探る。	2010年5月に更新を迎えることから、直接会って、交流を図るとともに、協定更新を図りたい。 引き続き2名の学生を受け入れる予定である。	第2期中期計画に沿い、共同研究の課題及び進め方を再考する。	「JSPS若手研究者交流支援事業」に基づき研究者を招聘する。また、「21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYSプログラム)」に基づき学部生を招聘する。(いずれも希望者があれば)	4月・8月に長期留学生の派遣、5月に高知大学研究員の派遣(共同研究の協議実施)、10月にイェーテボリ大学から留学生来日、及び医学部教授招へいによる講演会の開催及び共同研究協議、3月に高知大学教員及び学生によるイェーテボリ大学及びスウェーデンにおける実習・フィールド活動・研究協議の実施.	第2期中期計画に沿い、共同研究の課題及び進め方を再考する。	科研による国際シンポジウムを年末に開催し、華南大学関係者を招へい、報告を依頼する。また、報告書発行の際には寄稿を依頼する。恒常的な研究交流計画を策定するため、人文社会科学系から国際交流基金を申請中。	1010年5月に中国語翻訳所の出版。 2010年10月に中国人留学生の受入れ 2011年3月に共同研究論文の出版。	天津師範大学の劉講師を、日本学生支援機構の帰国外国人留学生短期研究制度研究者として受け入れる(2010.7～9)。教育学部だけでなく、人文学部教員まで学術交流の範囲を拡大する予定である。	JSPSの若手研究者支援事業及びJENESYS学生プログラムによる招へいを計画する。また、AFSNに基づく学生交流、共同研究を推進したいと考えている。	「JSPS若手研究者交流支援事業に基づき研究者を招聘する。また、「21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYSプログラム)」に基づき学部生を招聘する。(いずれも希望者があれば)	2010年秋に、高知大学でシンポジウムを行う予定である。	2010年10月に交換留学生の受入れ。 2010年11月に高橋俊准教授が学術交流のため渡航。	スリウィジャヤ大学教員の招へい、高知大学教員の派遣を8月以降に行いたい。	2010年4月から3名の交換留学生の受入れと、1名の派遣を行う予定である。	共同研究を継続すると同時に、留学生の受け入れや研究者の招へいを予定している。
前年度委員会評価	A	A	A	C	A	A	A	A	A	A	B	A	A	A	A	A	A	C		
本年度委員会評価	**A**	**A**	**C**	**C**	**A**	**B**	**A**	**A**	**A**	**A**	**A**	**A**	**A**	**A**	**A**	**A**	**A**	**C**	**A**	
備　　考							人文学部も実績あり		人文学部も交流実績ありTOEFLスコア500点以上		人文学部も交流実績あり						人文学部も交流実績あり			2009.11.12(協定締結)

委員会評価　A:優れている、B:相応である、C:問題がある

協定区分	大　学　間　協　定																			
No	41	42	43	44	45															
大学名	マレーシアサラワク大学	ハルオレオ大学	中国文化大学	タンジュンプラ大学	白石大学校															
責任部局名	黒潮圏	農学部	農学部	黒潮圏	人文学部															
研究者・受入(人)	2	7	1	2	−															
研究者・派遣(人)	4	2	−	2	2															
学生・受入(人)	−	−	−	−	1															
学生・派遣(人)	3	−	−	−	10															
事務職員・受入(人)	−	−	−	−	−															
事務職員・派遣(人)	1	−	−	1	1															
共同研究(件)	5	3	−	4	−															
国際シンポジウム・セミナー(件)	1	−	−	−	−															
講義・実習・フィールド活動(件)	−	1	−	1	−															
共同出版(件)	−	3	−	−	−															
その他(特記事項)	−	平成20年度に採択された日本学術振興会、論博支援事業に関連したフィールド活動、実験指導、論文作成指導をハルオレオ大学並びに高知大学農学部において実施した。 従来の部局間協定を大学間協定に格上げした。更新のために、ハルオレオ大学学長ほか4名の教員が来学した。 共同研究の成果について、3課題の学会講演を行った。 今後の医学部との交流に関しての意見交換を行った。あた、2010年度の国費外国人留学生の応募がハルオレオ大学からあり、医学部から推薦を行った。	−	平成22年度に予定している第4回黒潮関連国際シンポジウムに話題提供者の招へいを予定している。	従来の部局間協定を大学間協定に格上げした。 日本語教育実習として、9名の受講生が、授業参観・地域研究・異文化交流・ホームステイ等を行った。 日本語教育実習生受け入れへの挨拶及び大学間協定に関する事前打ち合わせのため訪問。 大学間協定調印式の実施及び総長との懇談、日本語学科での座談会、キャンパスツアーを行った。 学生の長期派遣、長期受入れ、各1名。															
平成21年度計画(前年度目標)		8月～9月に科研費B(海外学術調査)による共同研究を実施。共同研究の成果に基づき、学会発表、論文を作成する。			日韓双方の学生を中心とした国際交流セミナーや研究者交流(共同研究)について検討を行う。															
平成21年度自己評価	協定締結後、日が浅いため、まだ評価の段階にはない。	部局間協定から大学間協定に格上げした。また、サゴヤシを中心とした共同研究の実施や日本学術振興会による論博支援事業により、活発な人的交流が行われ、また、かなりの学会発表や論文投稿がおこなわれたことから、活発な交流が継続されていると評価した。 医学部訪問を受けて今後、交流の可能性が出てきている。	協定締結日より日が浅いため、今後の活発な交流が期待される。	協定締結後、日が浅いため、まだ評価の段階にはない。	部局間協定から大学間協定への移行もスムーズに進み、その他の内容も非常に充実した1年であった。															
平成22年度計画	第2期中期計画に沿い、共同研究の課題及び進め方を再考する。	科学研究費(基盤研究B)(海外学術調査)による共同研究を実施する。また、共同研究の成果に基づき、学会発表を行うとともに、論文を作成する。 医学部では留学生受け入れなどを中心に交流の可能性が大会と思われる。	先方の研究者・学生の招へいと本学の研究者・学生の派遣について検討中。	第2期中期計画に沿い、共同研究の課題及び進め方を再考する。	今後も引き続き、学生交流を継続するとともに、共同研究等についても進めていく予定である。															
前年度委員会評価																				
本年度委員会評価																				
備　　考	2009.11.24 (協定締結)	2009.12.16 (協定締結) 医学部も交流実績あり。	2010.1.10 (協定締結)	2010.2.1 (協定締結)	2010.3.25 (協定締結)															

委員会評価　A:優れている、B:相応である、C:問題がある

協定区分	部局間協定																			
No	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18		
大学名	ラ・バス大学理学部(旧サン・アンドレス大学)	タイ農林水産省水産庁	首都医科大学歯科口腔医学院	中南林業科技大学(旧中南林学院)	インドネシア科学技術省技術評価応用庁	釜山外国語大学校日本語大学	フィリピン農業省漁業・水産資源局第2地域支所	韓国地質資源研究院石油海洋資源部(KIGAM)	東国大学校文科大学	ハバナ大学海洋研究所	天津科技大学経済与管理学院	中央研究院地球科学研究所(IES)	ロモノソフ初等中等高等学校	国立忠北大学校農業生命環境大学	中国科学院地球環境研究所	国立慶尚大学校農業生命科学大学	パドバ大学理学部	ハワイ大学医学部		
責任部局名	理学部	農学部	医学部	農学部	農学部	人文学部	黒潮圏	海洋コア	人文学部教育学部	黒潮圏	人文学部	海洋コア	教育学部	農学部	海洋コア	農学部	理学部	医学部		
研究者・受入(人)	－	－	3	－	2	－	－	1	9	－	－	2	－	1	3	1	1	－		
研究者・派遣(人)	1	－	－	－	3	1	5	－	5	4	1	－	4	－	－	3	－	2		
学生・受入(人)	－	―	－	－	－	1	－	－	4	－	－	－	－	1	－	－	－	3		
学生・派遣(人)	－	－	－	－	2	2	2	－	3	1	－	－	2	－	－	1	－	5		
事務職員・受入(人)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1		
事務職員・派遣(人)	－	－	－	－	－	1	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	2		
共同研究(件)	2	2	1	－	3	－	3	－	1	－	－	－	－	1	1	－	1	－		
国際シンポジウム・セミナー(件)	－	－	－	－	1	－	1	1	3	－	－	2	－	－	1	1	－	－		
講義・実習・フィールド活動(件)	－	－	－	－	－	－	1	－	3	－	－	－	4	－	－	－	－	4		
共同出版(件)	1	1	－	－	－	－	1	－	―	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
その他(特記事項)	―	共同研究の成果について、2009年11月に中国・青島で開催された国際シンポジウムで発表。共同研究の成果について、2010年3月開催の平成22年度日本水産学科春季大会シンポジウムで	首都医科大学副院長ほか3名が部局間協定更新及び研究打ち合わせのため本学医学部を訪問。	―	サゴヤシ学会において、研究成果を1課題発表した。	留学生交流に関する協議を行うため訪問した。OBが日本語科専任講師として着任した。学生について、1名を受入れ、2名を派遣した。	BFARに共同研究実験室が開設され、今後の北部ルソン調査の拠点が形成された。	―	―	文科省科学研究費基盤研究(B)(海外学術調査)の研究に関する打合せを行った。	前年度から引き続き、天津科技大学経済与管理学院学科長 張文勝氏とともに、田村教授が同大学のプロジェクトを支援して共同研究した。平成21年度は天津市における経済開発区における食品産業、産業廃棄物関連、環境関連の実態に関する資料を収集した。	―	相手方との交流発展のための打合せ。ベトナム文化視察(博物館、家庭訪問)。	－	－	－	－	学生受入れプログラム見学のため、相手方事務担当者が高知大学医学部を訪問、部局間協定のための事前打ち合わせ。(2009.8)部局間協定調印のため教員1名、事務職員2名を派遣(2010.2)		
平成21年度計画(前年度目標)	9月に研究者1名を派遣する。	淡水魚から良質の魚油油を作る技術開発のため、アミノ酸分析結果をもとにタイ研究員と検討会をもちたい。水産養殖の分野でも現在の共同研究を進めたい。加工技術開発研究所の諸博希望者がいれば学位取得にむけた計画を立てたい。	人的交流を行う予定。	共同研究を行い、その結果を中国で発表したいと考えている。	8月～9月にインドネシア東部島嶼部において、科研費B(海外学術調査)による共同研究を実施する。サゴヤシのサッツカー養成に関する研究を継続する。これらの研究成果を学会に発表し、論文	今春大学院修了生が日本語教師に赴任した関係から、高知大学への学生送り出しに安心感が持たれている。引き続き交換留学生事業と共同研究の充実化が期待できる。	定点・定期調査を行い、現地セミナーを開催する。レガスピ市で計画しているシンポジウムにおいて研究成果を報告する。	国際シンポジウムを計画中。	4月に研究者が客員教授として来日するので、より積極的な共同研究を推進する。交換留学生の受入を開始する。	予算の見通しがついておらず、どのような調査が継続できるか不安定な状況にある。	天津科技大学の研究プロジェクトと連携し、共同研究の成果を報告書にまとめ発表会を行う予定。	国際シンポジウムを計画中。IES所長を客員教授として迎え、学術交流を行う。	4月から附属小中学校と現地校とのインターネットを使った交流および作品等の交換を行う。2010年3月に学部学生による授業実習を行う。								
平成21年度自己評価	ラバス大学に空気シャワー観測装置を設置した。データ記録装置の一部が故障し、今年度の予定を達成することはできなかったが、試験運転を行うまで達成できた。また、ポリビア国側に新しい共同研究者が加わることになり、今後の共同研究の進展が期待される。	本年度は、平成15年度から20年度の5年間行ってきた、共同研究(水産バイオマスの有効利用)の成果について国内外のシンポジウムで発表することが出来た。	2004年に協定を締結後、この数年は交流が停滞していたが、部局間協定を更新するにあたり、今後は、学術面の交流を行うことで話し合いを行った。更に、研究者受入れの申し出があり、学術交流面での交流が活発になることが期待される。	相手方大学に同じような研究内容の研究者がいないため、共同研究が進展しなかった。	インドネシアにおけるでんぷん蓄積ヤシ類(サゴヤシ、コリファヤシ、バルミラヤシ、サトウヤシ)の共同研究の実施や従来の調査研究成果の学会発表、更にはBPPTバイテクセンター研究員を本学に招へいして国際セミナーを実施しており、活発な交流を行っていると評価した。	学生、教職員の交流も進み、派遣についても韓国での奨学金をもらうなど充実してきたといえる。	計画通り進展している。特に共同研究の拠点が形成された点を特記しておきたい。	交流協定の趣旨に則り、相互研究交流と共同学術研究が順調に推移している。	予定通りの交流が出来た。2名の研究者が客員研究員として長期滞在し、活発な研究交流活動を行った。院生も2名在籍し、研究面での活動に大きな成果があがった。学生も相互訪問を実施し、実りある交流となった。	以前から、毎年の情報交換により魚類生態に関する研究が進められてきていたが、平成21年度は科学研究費の採択により、環境保全の観点からも取組を始めることになり、進展がみられた。年度初めのインフルエンザ流行により、1度だけのト校となったことから、この点に関しては、進捗が遅れている。	天津科技大学の研究プロジェクトと連携し、順調に共同研究を推進することができた。同大学のプロジェクトは天津市からも支援を受けている。本学部との連携により、中国の他省からも評価される水準になりつつある。	交流協定の趣旨に則り、相互研究交流と共同学術研究が順調に推移している。	前年度の国際教育実習・国際交流をさらに発展させ、継続した。	今年度が初年度であり、今後の活発な交流が期待される。	交流協定の趣旨に則り、相互研究交流と共同学術研究が順調に推移している。	本年1月に部局間協定の締結に至ったばかりであるため、活動実績としてはまだ少ない。しかしながら、2月末に慶尚大学校の徐教授を招へいし、等学部の石川勝美教授らとの研究交流を深めた。また、来年度早々には慶尚大学校の金農学部長ら教員4名が来高予定であり、現在そのための準備を進めており、交流は順調にスタートしたと考える。	新規事業につき、比較対象できるものがない。	2010年2月11日にハワイ大学医学部において、部局間協定を締結され、研究者や学生の交流が促進されるものと思われる。将来的には、大学間協定ならびに学生交流に関する覚書締結に向けての可能性を探っていきたい。このことは医学部にとどまらず、高知大学に多大な効果をもたらすことが期待できる。		
平成22年度計画	2010年夏季(8月または9月)に研究者1名を派遣し、修理した装置を取り付けて連続観測を始める。また、ポリビア国で大学関係者や研究者との交流を行う。	2010年11月頃、タイ国を訪問し、部局間協定の締結(延長)および今後の共同研究計画に関する打合せ予定。	2010年度は、学術交流面を中心に交流を行っていく予定である。中国において共同研究を申請予定であり、更には研究者も受け入れる予定である。	次年度は定年前年であり、引き継ぎで担当する者がいないため、交流協定解約の手続きを取る予定。	平成22年度科学研究費(基盤研究B)(海外学術調査)の結果を待って、共同研究を予定する。また、共同研究の成果に基づき、学会発表を行うとともに、論文を作成する。	今後も引き続き、学生及び教職員交流を継続するとともに、共同研究についても進めていく予定である。	第2期中期計画に沿い、共同研究の課題及び進め方を再考する。平成22年秋に高知大学でシンポジウムを行う。	国際シンポジウムを計画中。	高知大学国際交流基金に2国際共同研究を申請している。これにより、2010年8月には東国大学校側研究者が高知を訪問し、12月には高知大学側研究者がソウルを訪問し、より付け研究に おいて人的交流を推進していくことを計画している。2010年8月に佐川町青山文庫で国際共同調査を実施する。	2010年7月頃、調査開始予定。	本学教員が相手方を訪問し、同大学と連携して天津市に進出している自動車産業の調査を実施する予定である。	中央研究院地球科学研究所長を客員教授として迎え、学術交流を行う。	2010年7月に相手方からの訪問団を受入れ、更に相手方を訪問し、国際教育実習・国際交流を継続する。	2010年10月に学生を1名受け入れる予定である。また、2010年度中に共同研究の打ち合わせに、どちらかの研究者が訪問する予定である。	国際シンポジウムを計画中。	2010年4月に慶尚大学校 金農学部長らが高知大学を訪問し、研究交流を図る予定。2010年9月に、高知大学農学部から慶尚大学校へ学生の派遣を計画中。	2010年5月～7月の1週間程度、理学部教員がパドバ大学を訪問する予定である。	2010年4月に教職員3名、学生5名が来学し、講演等を実施する。医学部教員6ヶ月間、学術交流のため滞在する。ハワイ大学医学部の学生3名を2010年8月から02週間、受入れる。本学医学科の学生を3人程度ハワイ大学に派遣する。今後の課題としては、更に交流を発展させ、学部間を超えた横断的な交流を企画するなど、将来的には、大学間協定ならびに学生交流に関する覚書締結に向けて、可能性を探っていきたい。		
前年度委員会評価	A	A	C	C	A	A	A	A	A	A										
本年度委員会評価	**A**	**B**	**A**	**C**	**A**	**B**	**A**	**A**	**A**	**B**	**B**	**A**	**A**							
備　　考														2009.6.18(協定締結)	2009.9.29(協定締結)	2010.1.9(協定締結)	2010.1.20(協定締結)	2010.2.10(協定締結)		

資　　料

高知大学国際・地域連携センター規則

平成１７年７月１日

（趣旨）

第１条 この規則は、国立大学法人高知大学組織規則第２７条第２項の規定に基づき、高知大学国際・地域連携センター（以下「センター」という。）における組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第２条　センターは、高知大学における教育研究の進展に寄与し、高知大学の有する人的資源、知的資産、施設を活用して、地域社会との緊密な連携を推進することにより、地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献するとともに、生涯学習、地域文化交流、健康福祉の向上及び地域課題の解決支援に資することを目的とする。また、地域社会との連携で培ったノウハウを、アジア・太平洋地域を中心とした国々との連携に活用し、併せて国際社会に貢献することを目的とする。

（分室）

第３条　岡豊キャンパス及び物部キャンパスにそれぞれ岡豊分室及び物部分室を置く。

（組織）

第４条　センターに運営戦略室、生涯学習部門、産学官民連携部門、知的財産部門、国際交流部門を置く。

２　運営戦略室は、次の教職員で組織する。

（１）センター長

（２）岡豊分室長及び物部分室長

（３）生涯学習部門長、産学官民連携部門長、知的財産部門長及び国際交流部門長

（４）研究協力部長

（５）その他センター長が必要と認めた者

３　生涯学習部門は、専任・兼務教員で組織する。

４　産学官民連携部門は、専任・兼務教員で組織する。

５　知的財産部門は、専任・兼務教員で組織する。

６　国際交流部門は、専任・兼務教員で組織する。

（業務）

第５条　センターは、役員会の意を受け、次の各号に掲げる業務を行なう。

（１）生涯学習部門

ア　生涯学習に関する調査・研究に関すること。

イ　生涯学習講座の開設及び大学教育開放事業の実施に関すること。

ウ　生涯学習に関する情報の提供及び相談に関すること。

エ　生涯学習に関する資料の収集に関すること。

オ　その他生涯学習に関すること。

（２）産学官民連携部門

ア　民間等との共同研究及び受託研究の受入れに関すること。

イ　民間等に対する学術情報の提供に関すること。
ウ　学内及び他大学との共同研究及び連携に関すること。
エ　民間等からの科学・技術相談に関すること。
オ　民間等の技術者に対する技術教育及び研修に関すること。
カ　地域社会に関わる学術研究調査の実施に関すること。
キ　地域社会の諸活動に対する専門的支援に関すること。
ク　その他産学官民連携に関すること。
（３）知的財産部門
ア　知的財産に関する施策の策定に関すること。
イ　知的財産に関する教育活動及び啓発活動の企画立案・実施に関すること。
ウ　知的財産に関わる情報収集及び広報に関すること。
エ　知的財産の相談に関すること。
オ　特許等の調査に関すること。
カ　特許等の出願、権利化、維持に関すること。
キ　知的財産の各種契約に関すること。
ク　知的財産の法務・紛争（訴訟を含む）に関すること。
ケ　知的財産の活用に関すること。
コ　民間等に対する研究成果の技術移転に関すること。
サ　その他知的財産に関すること。
（４）国際交流部門
ア　国際交流に関する各種イベントの企画・実施に関すること。
イ　国際交流に関わる情報、資料の収集及び情報の提供に関すること。
ウ　国際協力の実施に関すること。
エ　国際シンポジウムの開催に関すること。
オ　交流協定校等との学術交流、共同研究に関すること。
カ　国際交流事業及び施設の地域への開放に関すること。
キ　地域と諸外国の交流の橋渡し、国際化の推進に関すること。
ク　その他国際交流に関すること。

（職員）

第６条　センターに、次の各号に掲げる職員を置く。
（１）センター長
（２）分室長
（３）専任教員
（４）兼務教員
（５）その他必要な職員

２　センターの教員人事については、センター長は、欠員補充の可否を学長に協議した上で、高知大学センター連絡調整会議の議を経て、発議を行うものとする。

（センター長）

第７条　センター長は、センターの業務を掌理する。

２　センター長は、学長が指名する。

３　センター長の任期は、当分の間、学長が定める。
（分室長）
第８条　分室長は、センター長の下に各キャンパスの業務を掌理する。
２　分室長は、センター長の推薦により、学長が任命する。
（副センター長）
第９条　センターには必要に応じて副センター長を置くことができる。
２　副センター長は、センター長が指名する。
（部門長）
第１０条　センターの各部門に部門長を置く。
２　部門長は、センター長の職務を助け、部門の業務を統括する。
３　部門長は、部門所属の教員からセンター長が指名する。
（専任・兼務教員）
第１１条　専任・兼務教員は、部門長の職務を助け、センターの業務を処理する。
（国際・地域連携推進委員会）
第１２条　センターの円滑な業務の推進及び連絡・調整に関し、必要な事項を協議するため、国際・地域連携推進委員会（以下「推進委員会」という。）を置く。
第１３条　推進委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。
（１）センター長
（２）岡豊分室長及び物部分室長
（３）生涯学習部門長、産学官民連携部門長、知的財産部門長及び国際交流部門長
（４）専任教員
（５）地域連携課長及び研究協力課長
（６）その他センター長が必要と認めた者
（議長）
第１４条　推進委員会に議長を置き、センター長をもって充てる。
２　議長に事故があるとき、又は議長が欠けたときは、議長があらかじめ指名した者がその職務を代行する。
（専門委員会）
第１５条　推進委員会は、必要に応じて専門委員会を置くことができる。
２　専門委員会に関し必要な事項は、推進委員会において決定する。
（高知大学国際交流推進委員会）
第１６条　センターに、本学における国際交流に関する事項を審議するため、高知大学国際交流推進委員会を置く。
２　高知大学国際交流推進委員会に関し必要な事項は、別に定める。
（事務）
第１７条　センターの事務は、研究協力部地域連携課において処理する。
（雑則）
第１８条　この規則に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、別に定める。

○　高知大学国際・地域連携センター　職員等（平成 21 年度）

国際・地域連携センター

・副学長　センター長　受田　浩之　兼務
・副学長　遠藤　隆俊　兼務
・地域連携課長　樋口　正一
・　同 課長補佐　小松　俊彦

≪生涯学習部門≫

・部門長　教授　坂本世津夫
・生涯学習グループ
　専門職員　立花　裕
　専門職員　芝　弘行
　事務職員　泉　公美子

≪産学官民連携部門≫

・部門長　准教授　石塚　悟史
・　客員教授　北添　英矩　文部科学省産学官連携コーディネーター
・　客員教授　兵頭　正洋

・産学官民連携グループ
　（総務担当）
　専門職員　坂本　克彦
　事務職員　泉　公美子
　事務補佐員　市川　幸
　専門職員　武内　智之
　事務職員　宮内　卓也
・土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業
　特任教授　沢村　正義
　特任准教授　浜口　忠信
　特任講師　吉金　優
　特任講師　岡村　好倫
　事務補佐員　坂本　香織

≪知的財産部門≫

・部門長　副学長　受田　浩之　兼務
・　客員教授　兵頭　正洋
・知的財産グループ
　（利益相反Ｇ）
　専門職員　武内　智之
　事務職員　宮内　卓也
　専門職員　坂本　克彦
　事務職員　泉　公美子

≪国際交流部門≫

・部門長　副学長　遠藤　隆俊　兼務
・　助教　GARCIA DEL SAZ EVA
・国際交流グループ
　専門職員　芝　弘行
　専門職員　立花　裕
　事務職員　泉　公美子

≪高知大学国際・地域連携センター運営戦略室及び会議≫
≪高知大学国際・地域連携推進委員会≫
≪国際・地域連携推進委員会 知的財産専門委員会≫
≪高知大学国際交流推進委員会≫

○　高知大学国際・地域連携センター　職員等（平成 22 年度）

国際・地域連携センター

・副学長　センター長　受田　浩之　兼務
・地域連携課長　　山下　文一
・ 同 課長補佐　　小松　俊彦

≪生涯学習部門≫

・部門長　　教授　　坂本世津夫
・生涯学習グループ
　　専門職員　　立花　　裕
　　専門職員　　横山　　修
　　事務職員　　小島公美子

≪産学官民連携部門≫

・部門長　准教授　　石塚　悟史
・　　特任教授　　北添　英矩
・　　客員教授　　兵頭　正洋

・産学官民連携グループ
　（総務担当）
　　専門職員　　坂本　克彦
　　事務職員　　小島公美子
　　事務補佐員　　市川　　幸
　　専門職員　　武内　智之
　　事務職員　　宮内　卓也
・土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業
　　特任教授　　沢村　正義
　　特任教授　　樋口　慶郎
　　特任准教授　　浜口　忠信
　　特任講師　　吉金　　優
　　事務補佐員　　坂本　香織
　　教務補佐員　　中屋　光恵（H22.6.14 より）

≪知的財産部門≫

・部門長　副学長　　受田　浩之　兼務
・　　客員教授　　兵頭　正洋
・知的財産グループ
　（利益相反Ｇ）
　　専門職員　　武内　智之
　　事務職員　　宮内　卓也
　　専門職員　　坂本　克彦
　　事務職員　　小島公美子

≪国際交流部門≫

・部門長　　教授　　岩崎　貢三　兼務
・　　助教　　GARCIA DEL SAZ EVA
・　　特任教授　　菊地　智徳（H23.2.1 より）
・国際交流グループ
　　専門職員　　横山　　修
　　専門職員　　立花　　裕
　　事務職員　　小島公美子

≪高知大学国際・地域連携センター運営戦略室及び会議≫
≪高知大学国際・地域連携推進委員会≫
≪国際・地域連携推進委員会 知的財産専門委員会≫
≪高知大学国際交流推進委員会≫

高知大学国際・地域連携センター運営戦略室規則

平成17年７月１日

（趣旨）

第１条　この規則は、高知大学国際・地域連携センター（以下「センター」という。）規則（平成 17 年規則第 525 号）第４条の規定に基づき、高知大学国際・地域連携センター運営戦略室（以下「運営戦略室」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

（組織）

第２条　運営戦略室は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

(1)　センター長

(2)　岡豊分室長及び物部分室長

(3)　生涯学習部門長、産学官民連携部門長、知的財産部門長及び国際交流部門長

(4)　研究協力部長

(5)　その他センター長が必要と認めた者

（業務）

第３条　運営戦略室は、次の業務を行う。

(1)　企画・戦略及び運営・評価に関する事項

(2)　中期目標・中期計画に関する事項

(3)　財務に関する事項

(4)　その他センターに関する必要な事項

（運営戦略室会議）

第４条　運営戦略室に、前条の業務を行うため、運営戦略室会議を置く。

２　運営戦略室会議に関し必要な事項は、別に定める。

（事務）

第５条　運営戦略室の事務は、研究協力部地域連携課において処理する。

（雑則）

第６条　この規則に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

高知大学国際・地域連携センター運営戦略室名簿（21年度）

平成21年4月1日

組　　職	部局・職名	氏　　名	備　　考
センター長	副学長・本センター長	受　田　　浩　之	
岡豊分室長	教育研究部医療学系 臨床医学部門	山　本　　哲　也	
物部分室長	教育研究部自然科学系 農学部門	石　川　　勝　美	
生涯学習部門長	本センター教授	坂　本　　世津夫	教育研究部人文社会科学系人文社会科学部門
産学官民連携部門長	本センター准教授	石　塚　　悟　史	教育研究部総合科学系黒潮圏科学部門
知的財産部門長	副学長・本センター長	受　田　　浩　之	
国際交流部門長	副学長	遠　藤　　隆　俊	教育研究部人文社会科学系教育学部門
研究協力部長	研究協力部長	國　定　　久	
センター長が必要と認めた者	理事 （地域（社会）連携担当）	中　島　　和　代	

高知大学国際・地域連携センター運営戦略室名簿（22年度）

平成22年4月1日

組　　職	部局・職名	氏　　名	備　　考
センター長	副学長・本センター長	受　田　　浩　之	
岡豊分室長	教育研究部医療学系 臨床医学部門	山　本　　哲　也	
物部分室長	教育研究部自然科学系 農学部門	石　川　　勝　美	
生涯学習部門長	本センター教授	坂　本　　世津夫	教育研究部人文社会科学系人文社会科学部門
産学官民連携部門長	本センター准教授	石　塚　　悟　史	教育研究部総合科学系黒潮圏科学部門
知的財産部門長	副学長・本センター長	受　田　　浩　之	
国際交流部門長	教育研究部総合科学系 生命環境医学部門教授	岩　崎　　貢　三	
研究協力部長	研究協力部長	松　村　　仁	
センター長が必要と認めた者	理事 （地域（社会）連携担当）	中　島　　和　代	

高知大学国際・地域連携推進委員会規則

平成１７年７月１日

（趣旨）

第１条　この規則は、高知大学国際・地域連携センター（以下「センター」という。）規則（平成 17 年規則第 525 号）第１２条の規定に基づき、高知大学国際・地域連携推進委員会（以下「推進委員会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

（組織）

第２条　推進委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

(1)　センター長

(2)　岡豊分室長及び物部分室長

(3)　生涯学習部門長、産学官民連携部門長、知的財産部門長及び国際交流部門長

(4)　専任教員

(5)　地域連携課長及び研究協力課長

(6)　その他センター長が必要と認めた者

（委員長）

第３条　推進委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

２　委員長は、推進委員会を招集し、その議長となる。

３　委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員が、その職務を代行する。

（審議事項）

第４条　推進委員会は、センターの円滑な業務の推進及び連絡・調整に係る、次の事項について審議する。

(1)　センターの運営に関する事項

(2)　各部門の事業計画及び実施に関する事項

(3)　その他センターの業務の推進に関する必要な事項

（議事）

第５条　推進委員会は、委員の過半数の出席により成立する。

２　議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（委員以外の者の出席）

第６条　推進委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を推進委員会に出席させることができる。

（専門委員会）

第７条　推進委員会は、必要に応じて専門委員会を置くことができる。

２　専門委員会に関し必要な事項は、推進委員会において決定する。

（事務）

第８条　推進委員会の事務は、研究協力部地域連携課において処理する。

（雑則）

第９条　この規則に定めるもののほか、推進委員会に関し必要な事項は、推進委員会が定める。

高知大学国際・地域連携推進委員会名簿（21年度）

平成21年4月1日

組　　職	部局・職名	氏　　名	備　　考
センター長	副学長・本センター長	受　田　　浩　之	農学部門教授
岡豊分室長	医学部門教授	山　本　　哲　也	
物部分室長	農学部門教授	石　川　　勝　美	
生涯学習部門長	本センター教授	坂　本　　世津夫	人文社会科学部門教授
産学官民連携部門長	本センター准教授	石　塚　　悟　史	黒潮圏総合科学部門准教授
知的財産部門長	副学長・本センター長	受　田　　浩　之	農学部門教授
国際交流部門長	副学長	遠　藤　　隆　俊	教育学部門教授
国際交流部門	本センター助教	GARCIA DEL SAZ EVA	人文社会科学部門助教
地域連携課長	研究協力部課長	樋　口　　正　一	
研究協力課長	研究協力部課長	井　部　　真　人	～H21.9
		前　山　　卓	H21.10月～
センター長が必要と認めた者	法学 （人文社会科学部門准教授）	松　本　　充　郎	
	国際 （人文社会科学部門教授）	奥　村　　訓　代	
	化学 （教育学部門教授）	蒲　生　　啓　司	
	環境 （理学部門教授）	柳　澤　　和　道	
	情報 （理学部門教授）	豊　永　　昌　彦	
	医療 （医学部門教授）	杉　浦　　哲　朗	
	健康 （医学部門教授）	山　本　　哲　也	
	農業 （農学部門教授）	石　川　　勝　美	
	防災 （農学部門教授）	大　年　　邦　雄	
	海洋 （黒潮圏総合科学部門准教授）	大　嶋　　俊一郎	
	政策 （本センター教授）	坂　本　　世津夫	
	連携 （国際・地域連携センターCD）	北　添　　英　矩	
	知財 （国際・地域連携センター客員教授）	兵　頭　　正　洋	

高知大学国際・地域連携推進委員会名簿（22年度）

平成22年4月1日

組　　職	部局・職名	氏　　名	備　　考
センター長	副学長・本センター長	受　田　　浩　之	教育研究部 総合科学系 生命環境医学部門・教授
岡豊分室長	教育研究部 医療学系 臨床医学部門・教授	山　本　　哲　也	
物部分室長	教育研究部 自然科学系 農学部門・教授	石　川　　勝　美	
生涯学習部門長	本センター教授	坂　本　　世津夫	教育研究部 人文社会科学系 人文社会科学部門
産学官民連携部門長	本センター准教授	石　塚　　悟　史	教育研究部 総合科学系 黒潮圏科学部門
知的財産部門長	副学長・本センター長	受　田　　浩　之	教育研究部 総合科学系 生命環境医学部門・教授
国際交流部門長	教育研究部 総合科学系 生命環境医学部門	岩　崎　　貢　三	
国際交流部門	本センター助教	GARCIA DEL SAZ EVA	教育研究部人文社会科学系 人文社会科学部門
地域連携課長	研究協力部課長	山　下　　文　一	
研究協力課長	研究協力部課長	前　山　　卓	
センター長が必要と認めた者	経済-教育研究部総合科学系 地域協働教育学部門・准教授	中　澤　　純　治	
	国際-教育研究部人文社会科学系 人文社会科学部門・教授	奥　村　　訓　代	
	化学-教育研究部総合科学系 複合領域科学部門・教授	蒲　生　　啓　司	
	環境-教育研究部総合科学系 複合領域科学部門・教授	柳　澤　　和　道	
	情報-教育研究部 自然科学系 理学部門・教授	豊　永　　昌　彦	
	医療-教育研究部 医療学系 臨床医学部門・教授	杉　浦　　哲　朗	
	健康-教育研究部 医療学系 臨床医学部門・教授	山　本　　哲　也	
	農業-教育研究部 自然科学系 農学部門・教授	石　川　　勝　美	
	防災-教育研究部 自然科学系 農学部門・教授	大　年　　邦　雄	
	海洋-教育研究部総合科学系 黒潮圏科学部門・准教授	大　嶋　　俊一郎	
	政策-国際･地域連携センター教授	坂　本　　世津夫	教育研究部 人文社会科学系 人文社会科学部門
	連携-国際･地域連携センター特任教授	北　添　　英　矩	
	知財-国際･地域連携センター客員教授	兵　頭　　正　洋	

高知大学国際交流推進委員会規則

（趣旨）

第１条　この規則は、高知大学国際・地域連携センター規則第16条第２項に基づき、高知大学国際交流推進委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

（審議事項）

第２条　委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

(1)　国際交流及び国際交流企画に関すること。

(2)　国際交流活動の評価に関すること。

(3)　国際交流協定に関すること。

(4)　その他学術の国際交流に関する重要事項に関すること。

（組織）

第３条　委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

(1)　理事（総務担当）

(2)　国際・地域連携センター長

(3)　総合教育センター長

(4)　総合研究センター長

(5)　国際交流部門長

(6)　修学・留学生部門長

(7)　各学部、黒潮圏総合科学専攻及びセンター連絡調整会議から選出された教員　各１人

(8)　地域連携課長及び研究協力課長

(9)　その他委員長が必要と認めた者

（任期）

第４条　前条第１項第６号の委員の任期は、２年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長）

第５条　委員会に委員長を置き、理事（総務担当）をもって充てる。

２　委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

３　委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長が指名した委員が、その職務を代行する。

（議事）

第６条　委員会は、委員の２分の１以上が出席しなければ議事を開くことができない。

２　議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（委員以外の者の出席）

第７条　委員長が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

（事務）

第８条　委員会の事務は、研究協力部地域連携課において処理する。

（雑則）

第９条　委員会は、必要に応じてワーキンググループを置くことができる。

２　この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

高知大学国際交流推進委員会名簿（21年度）

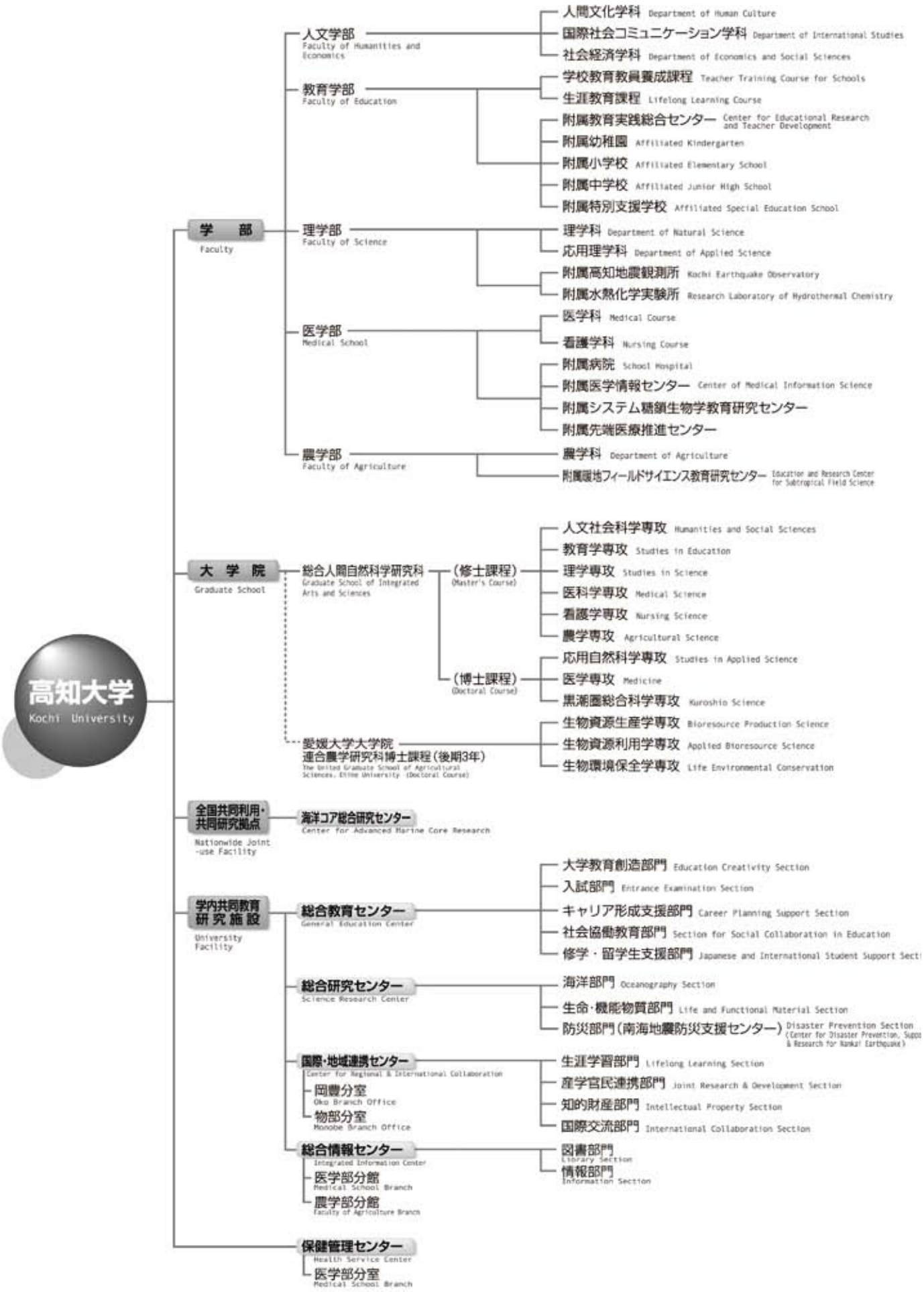
平成21年4月1日

組　　織	部局・職名	氏　　名	備　　考
理事（総務担当）	理事（総務担当）	櫻　井　克　年	
国際・地域連携センター長	副学長・センター長	受　田　浩　之	
総合教育センター長	副学長・センター長	吉　倉　紳　一	
総合研究センター長	副学長・センター長	小　槻　日吉三	
国際・地域連携センター 国際交流部門長	副学長	遠　藤　隆　俊	
総合教育センター 修学・留学生支援部門長	総合教育センター 修学・留学生支援部門長	渡　邊　春　美	
人文学部	教育研究部人文社会科学部門教授	奥　村　訓　代	
教育学部	教育研究部人文社会科学系 教育学部門教授	谷　口　雅　基	
理学部	教育研究部総合科学系 複合領域科学部門教授	柳　澤　和　道	
医学部	教育研究部医学部門 教授	小　林　道　也	
農学部	教育研究部自然科学系 農学部門教授	益　本　俊　郎	
黒潮圏総合科学専攻	教育研究部総合科学系 黒潮圏科学部門教授	諸　岡　慶　昇	
センター連絡調整会議	国際・地域連携センター	受　田　浩　之	
地域連携課長	研究協力部課長	樋　口　正　一	
研究協力課長	研究協力部課長	井　部　真　人	
委員長が必要と認めた者	国際・地域連携センター 国際交流部門助教	GARCIA DEL SAZ EVA	

高知大学国際交流推進委員会名簿（22年度）

平成22年4月1日

組　　織	部局・職名	氏　　名	備　　考
理事（総務担当）	理事（総務担当）	櫻　井　克　年	
国際・地域連携センター長	副学長・センター長	受　田　浩　之	
総合教育センター長	副学長・センター長	吉　倉　紳　一	
総合研究センター長	副学長・センター長	柳　澤　和　道	
国際・地域連携センター 国際交流部門長	国際・地域連携センター 国際交流部門長	岩　崎　貢　三	
総合教育センター 修学・留学生支援部門長	総合教育センター 修学・留学生支援部門長	谷　口　雅　基	
人文学部	教育研究部人文社会科学部門教授	奥　村　訓　代	
教育学部	教育研究部教育学部門 教授	菊　地　るみ子	
理学部	教育研究部総合科学系 複合領域科学部門教授	北　條　正　司	
医学部	教育研究部医療学系 臨床医学部門教授	小　林　道　也	
農学部	教育研究部農学部門 教授	山　本　由　徳	
黒潮圏総合科学専攻	教育研究部 黒潮圏科学部門教授	富　永　　明	
センター連絡調整会議	国際・地域連携センター	受　田　浩　之	
地域連携課長	研究協力部課長	山　下　文　一	
研究協力課長	研究協力部課長	前　山　　卓	
委員長が必要と認めた者	国際・地域連携センター 国際交流部門助教	GARCIA DEL SAZ EVA	
	国際・地域連携センター 特任教授	菊　地　智　徳	H23.2.1～


高知大学
Kochi University
学　部
Faculty
人文学部
Faculty of Humanities and Economics
人間文化学科 Department of Human Culture
国際社会コミュニケーション学科 Department of International Studies
社会経済学科 Department of Economics and Social Sciences
教育学部
Faculty of Education
学校教育教員養成課程 Teacher Training Course for Schools
生涯教育課程 Lifelong Learning Course
附属教育実践総合センター Center for Educational Research and Teacher Development
附属幼稚園 Affiliated Kindergarten
附属小学校 Affiliated Elementary School
附属中学校 Affiliated Junior High School
附属特別支援学校 Affiliated Special Education School
理学部
Faculty of Science
理学科 Department of Natural Science
応用理学科 Department of Applied Science
附属高知地震観測所 Kochi Earthquake Observatory
附属水熱化学実験所 Research Laboratory of Hydrothermal Chemistry
医学部
Medical School
医学科 Medical Course
看護学科 Nursing Course
附属病院 School Hospital
附属医学情報センター Center of Medical Information Science
附属システム糖鎖生物学教育研究センター
附属先端医療推進センター
農学部
Faculty of Agriculture
農学科 Department of Agriculture
附属暖地フィールドサイエンス教育研究センター Education and Research Center for Subtropical Field Science
大　学　院
Graduate School
総合人間自然科学研究科
Graduate School of Integrated Arts and Sciences
（修士課程）
(Master's Course)
人文社会科学専攻 Humanities and Social Sciences
教育学専攻 Studies in Education
理学専攻 Studies in Science
医科学専攻 Medical Science
看護学専攻 Nursing Science
農学専攻 Agricultural Science
（博士課程）
(Doctoral Course)
応用自然科学専攻 Studies in Applied Science
医学専攻 Medicine
黒潮圏総合科学専攻 Kuroshio Science
愛媛大学大学院
連合農学研究科博士課程（後期3年）
The United Graduate School of Agricultural Sciences, Ehime University (Doctoral Course)
生物資源生産学専攻 Bioresource Production Science
生物資源利用学専攻 Applied Bioresource Science
生物環境保全学専攻 Life Environmental Conservation
全国共同利用・共同研究拠点
Nationwide Joint-use Facility
海洋コア総合研究センター
Center for Advanced Marine Core Research
学内共同教育研究施設
University Facility
総合教育センター
General Education Center
大学教育創造部門 Education Creativity Section
入試部門 Entrance Examination Section
キャリア形成支援部門 Career Planning Support Section
社会協働教育部門 Section for Social Collaboration in Education
修学・留学生支援部門 Japanese and International Student Support Secti
総合研究センター
Science Research Center
海洋部門 Oceanography Section
生命・機能物質部門 Life and Functional Material Section
防災部門（南海地震防災支援センター） Disaster Prevention Section (Center for Disaster Prevention, Suppo & Research for Nankai Earthquake)
国際・地域連携センター
Center for Regional & International Collaboration
岡豊分室
Oko Branch Office
物部分室
Monobe Branch Office
生涯学習部門 Lifelong Learning Section
産学官民連携部門 Joint Research & Development Section
知的財産部門 Intellectual Property Section
国際交流部門 International Collaboration Section
総合情報センター
Integrated Information Center
医学部分館
Medical School Branch
農学部分館
Faculty of Agriculture Branch
図書部門
Library Section
情報部門
Information Section
保健管理センター
Health Service Center
医学部分室
Medical School Branch

平成　　年　　月　　日

科　学　・　技　術　相　談　申　込　書

（講師紹介・委員会や研修会等にも対応します！）

高知大学国際・地域連携センター　御中

（Tel：088-844-8555　Fax：088-844-8556　E-mail：kt04@kochi-u.ac.jp）

〒780－8073　高知市朝倉本町２－１７－４７　　＊受付番号：ＣＲＩＣ－

高知大学ＨＰ：http://www.kochi-u.ac.jp/JA/　　＊事務受付日：平成　　年　　月　　日

＊事務受付担当：

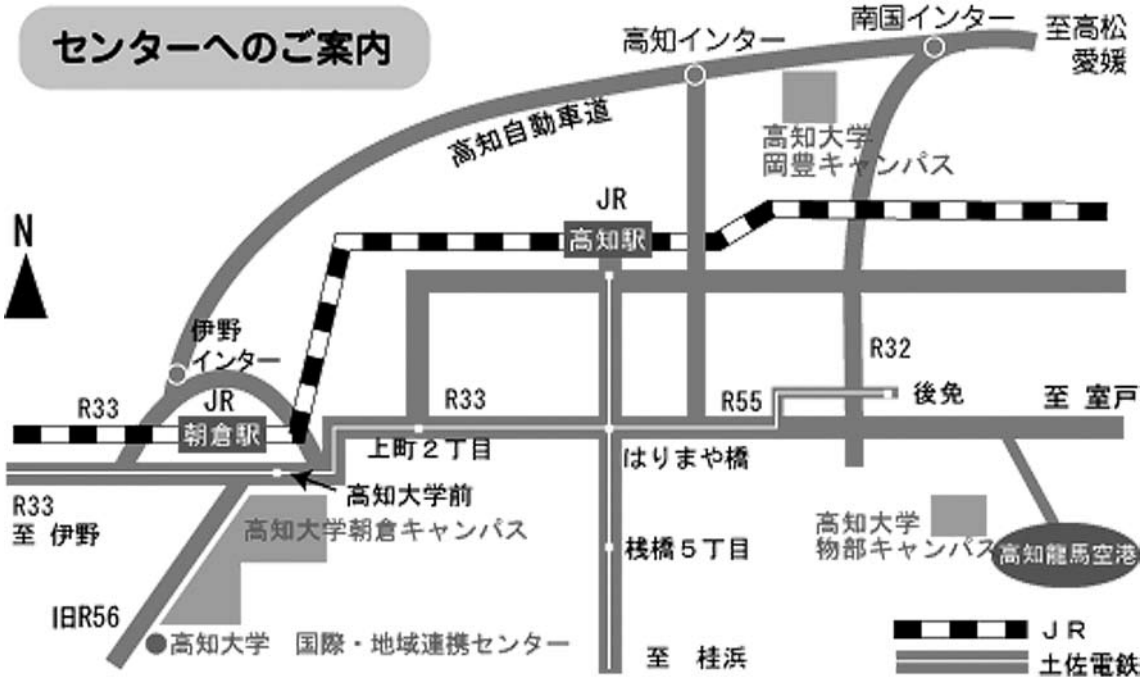
	紹介機関・者	Tel　（　）		
申込者	機関名			
	所属・役職		氏　名	
	連絡先	〒		
	Ｔｅｌ		Ｆａｘ	
	E-mail			
相談内容	・相談事　は、本　入用　１　につき１件でお　いします。 １．題　目 ２．相談内容（　　書きでキーワー　がわかるように　入　います。）			

＊相談担当者（大学　入）	所属・役職		氏　名	
	Ｔｅｌ		Ｆａｘ	
	E-mail			

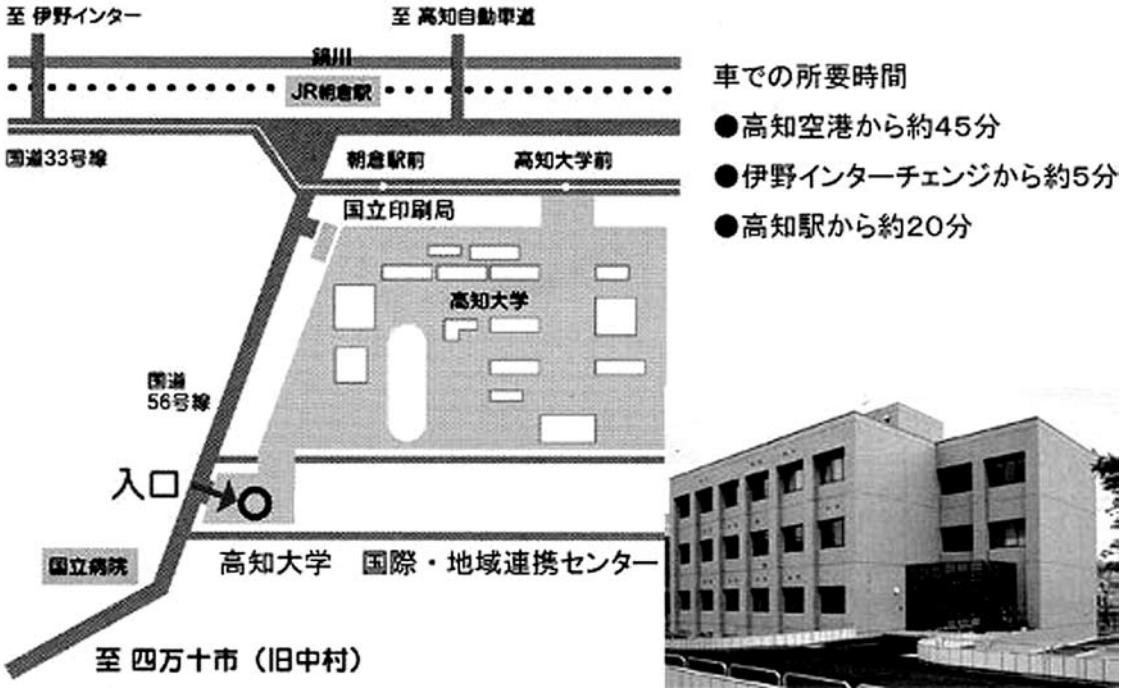
・本用　に相談内容を　　入の上、E-mail 、Fax　は　　でお　り　　い。（　ピーして　利用　　い）

交通アクセス

センターへのご案内図



高知大学（朝倉キャンパス）周辺図



高知大学 国際・地域連携センター 年 報 2010

発行日：2010 年 10 月

発　行：国立大学法人高知大学 国際・地域連携センター

〒 780-8073　高知県高知市朝倉本町２丁目 17-47

TEL：088-844-8555　FAX：088-844-8556

http://www.kochi-u.ac.jp/JA/

印　刷：株式会社 南の風社